

# 令和7年度事業報告書

〔 自 2025年4月 1日 〕  
〔 至 2026年3月31日 〕

一般社団法人 日本船用工業会

## 目 次

### 第1章 組織の概要

1. 会 員	1
2. 役 員	4
3. 諮問委員	5
4. 顧 問	6
5. 事 務 局	6

### 第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催

1. 定時総会	7
2. 理 事 会	7
3. 諮問委員会	8

### 第3章 事業の概要

1. 政策委員会関係	9
2. グローバル事業関係	
(1) グローバル戦略検討委員会（公益目的事業）	10
(2) 海外市場開拓検討委員会（公益目的事業）	11
(3) オフショア事業戦略検討委員会（公益目的事業）	12
(4) 防衛装備品の海外移転に関する取り組み	13
(5) 国際展示会への参加及び船用工業セミナーの実施	14
(6) 海洋鉱物等の資源エネルギー開発市場への参入及び脱炭素化技術調査	15
(7) 国際交流の促進（公益目的事業）	16
(8) 海外市場動向等の調査	17
(9) J E T R O 共同事務所関係（(一財)日本船舶技術研究協会への協力）	17
(10) 英文広報誌の刊行（日本財団助成事業）	19
(11) 2026年度日本財団助成事業	19
3. 人材確保・養成対策事業関係（公益目的事業）	
(1) 人材養成検討委員会	19
(2) 船用マイスターの認定	21
(3) 人材確保事業	21
(4) 社会人教育事業	25
(5) 外国人技能者の活用	26
4. 技術開発事業等	
(1) 技術開発戦略検討委員会（公益目的事業）	26
(2) スマートナビゲーションシステム研究会	30
(3) マリタイム・マーケットプレイス研究会（MAP）	33
(4) 規制問題検討委員会（公益目的事業）	35
(5) 新製品開発活性化のための事業	35

(6) 船用機器の標準化に関する事業（公益目的事業）	37
(7) 環境問題への対応（温暖化、バラスト水、省エネ等）（公益目的事業）	37
(8) 認定事業場規則の改正に係る説明会	42
5. 業種別部会等（公益目的事業）	43
6. 官公庁船の技術分野への協力に関する事業（公益目的事業）	
(1) 艦船電気機器技術委員会（防衛省への協力）	47
(2) 艦船機関機器技術委員会（防衛省への協力）	49
(3) 官民意見交換会	49
(4) 船艇技術懇談会	49
(5) ワンストップ相談体制セミナー	49
7. 模倣品対策推進事業（公益目的事業）	49
8. 船用次世代経営者等会議（公益目的事業）	50
9. 会員企業のための統計資料の整備等（公益目的事業）	50

#### 第4章 海事クラスターとの交流（公益目的事業）

(1) 海運・船用工業懇談会	51
(2) (一社) 日本長距離フェリー協会との懇談会	51
(3) (一社) 日本造船工業会との懇談会	51
(4) 内航海運組合との懇談会	52
(5) (一財) 日本海事協会との懇談会	52
(6) 海事クラスター4団体意見交換会	53
(7) 船舶産業におけるサプライチェーン最適化	53
(8) 造船業再生に向けた検討会等	54
(9) 鉄鋼、海運、造船、船用ハイレベル会合	55
(10) 地方船用工業会（地船工）との連携	55

#### 第5章 船用工業の経営基盤強化に関する事業

(1) 融資の斡旋（日本財団関連）	56
(2) 団体PL保険制度等の推進	56
(3) 経営戦略セミナー（講演会の開催）（公益目的事業）	56
(4) 事業実施に関するアンケートの実施	56

#### 第6章 その他の事業

(1) 関係機関・団体との連絡協調	58
(2) 見学会、懇親会等の開催	58
(3) 船用工業の振興に係る調査等（国土交通省への協力）	58
(4) 「海の日」行事への協力	58
(5) 政府等への要望	58

## 第7章 広報活動（公益目的事業）

- (1) 会報「 船 」の発行 …………… 6 0
- (2) パンフレット等の発行 …………… 6 0
- (3) プレスリリース …………… 6 0

## 第8章 表彰に関する業務

- (1) 船用工業功労者等の顕彰 …………… 6 2
- (2) 会長表彰 …………… 6 2
- (3) 船用マイスター …………… 6 3

## 第9章 監事による監査等

- (1) 監事による事業及び会計監査 …………… 6 4
- (2) 日本財団による助成事業の監査 …………… 6 4
- (3) (一財)日本船舶技術研究協会によるJ E T R O 共同事務所の運営監査 …… 6 4
- (4) 公益目的支出計画実施報告書について …………… 6 4

## 第10章 会議の開催状況 …………… 6 5

### [資 料]

- ・日船エアクションプラン2026 …………… 6 7
- ・当会実施事業に関するアンケート調査の結果について …………… 7 2

### [付 表]

- 1. 会員及び賛助会員名簿 …………… 7 5
- 2. 役員名簿 …………… 7 9
- 3. 諮問委員名簿 …………… 8 1
- 4. 顧問名簿 …………… 8 3
- 5. 委員会名簿 …………… 8 4
- 6. 他団体の委員会等への参加状況一覧 …………… 1 0 5
- 7. 機構図 …………… 1 0 9
- 8. 事務局組織及び事務分掌図 …………… 1 1 0

# 第1章 組織の概要

## 1. 会 員

令和7年度末における会員数は、普通会員262、賛助会員85である。（付表1. 「会員及び賛助会員名簿」に記載のとおり。）

なお、年度中の会員の異動等は、次のとおりである。

### (1) 入会

#### 1) 普通会員（9社）

	入会承認日
株式会社大東工作所	(令和7年10月15日)
カナデビア株式会社	(令和7年12月11日)
キャタピラー九州株式会社	(令和7年12月11日)
三愛富士株式会社	(令和7年12月11日)
タクティ株式会社	(令和7年12月11日)
株式会社ニシエフ	(令和7年12月11日)
株式会社マシン商会	(令和7年12月11日)
フシマン株式会社	(令和8年 3月19日)
JFE商事造船加工株式会社	(令和8年 3月19日)

#### 2) 賛助会員（12社）

	入会承認日
株式会社IMC	(令和7年 5月14日)
株式会社アイ・エス・ビー	(令和7年10月15日)
株式会社石蔵商店	(令和7年10月15日)
井村造船株式会社	(令和7年10月15日)
興亜産業株式会社	(令和7年10月15日)
株式会社三和ドック	(令和7年10月15日)
四国ドック株式会社	(令和7年10月15日)
第一製作株式会社	(令和7年10月15日)
大藝産業株式会社	(令和7年10月15日)
株式会社名村造船所	(令和7年10月15日)
Noalogy株式会社	(令和7年12月11日)
Terra Drone株式会社	(令和8年 3月19日)

### (2) 会員区分変更

#### 1) 普通会員から賛助会員（2社）

長野計器株式会社	(令和7年 5月14日)
----------	--------------

長崎マリンサービス(株)

(令和7年10月15日)

### (3) 退会

#### 1) 普通会員 (4社)

住吉マリンディーゼル(株)	(令和7年 5月30日付)
住友重機械ハイマテックス(株)	(令和8年 1月 1日付)
日本ピストンリング(株)	(令和8年 3月31日付)
久保田工業(株)	(令和8年 3月31日付)

#### 2) 賛助会員 (2社)

スカパー J S A T(株)	(令和8年 3月31日付)
大藝産業(株)	(令和8年 3月31日付)

### (4) 社名変更

#### 1) 普通会員 (6社)

(新)	(旧)	
日本フィールド&マリンエンジニアリング(株)	AMCOエンジニアリング(株)	令和7年 4月 1日付
ダイハツインフィニアース(株)	ダイハツディーゼル(株)	令和7年 5月 2日付
ダイハツインフィニアース西日本(株)	ダイハツディーゼル西日本(株)	令和7年 5月 2日付
常石ソリューションズ東京ベイ(株)	三井 E & S 造船 (株)	令和7年 6月30日付
常石造船昭島研究所(株)	(株)三井造船昭島研究所	令和7年 6月30日付
ヤンマーパワーソリューション(株)	ヤンマーパワーテクノロジー(株)	令和7年 6月30日付

### (5) 指定代表者の変更

#### 1) 普通会員(敬称略)

(会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
日本フィールド&マリンエンジニアリング(株)	岡崎 一 正	西村 幸 考	令和7年 4月 1日付
横 河 計 測 (株)	森 徹	青木 省 一	令和7年 4月 1日付
長崎マリンサービス(株)	益田 晋 二	奥田 良 雄	令和7年 4月 7日付
(株)コアディーゼル	鈴木 康 夫	白石 好 弘	令和7年 4月 7日付
ロクステック・ジャパン(株)	青木 伸 泰	村越 元 彰	令和7年 5月 8日付
(株)石井工 作 所	稲垣 照 子	石井 常 夫	令和7年 6月13日付
(株)I H I 原 動 機	保坂 知 洋	村 角 敬	令和7年 6月20日付

かもめプロペラ(株)	板澤 一樹	板澤 宏	令和7年	6月20日付
鐵萬商事(株)	池田 寛	池田 誠	令和7年	6月20日付
(株)神戸製鋼所	高田 泰史	加藤 丈晴	令和7年	6月20日付
(株)サンフレム	田中 達生	田中 靖生	令和7年	6月20日付
ダイハツインフィニアース(株)	堀田 佳伸	木下 茂樹	令和7年	6月20日付
寺崎電機産業(株)	安川 恵太	西田 正央	令和7年	6月20日付
ボッシュ(株)	丸山 敏隆	上田 敦	令和7年	6月20日付
(株)中北製作所	宮田 彰久	中北 健一	令和7年	6月20日付
三浦工業(株)	米田 剛	宮内 大介	令和7年	6月20日付
三菱重工マリンマシナリ(株)	草野 一樹	久津 知生	令和7年	6月20日付
明陽電機(株)	小林 昇	吉田 幸一	令和7年	6月20日付
山科精器(株)	大日 陽一郎	大日 常男	令和7年	6月20日付
リケンNPR(株)	石川 孝	前川 泰則	令和7年	6月20日付
(株)相浦機械	久保 秀史	野中 眞治	令和7年	7月 1日付
金澤鐵工(株)	金澤 良樹	金澤 伊佐夫	令和7年	7月31日付
(株)池貝ディーゼル	吉田 和彦	榎本 惣一	令和7年	10月 1日付
(株)倉本産業	倉本 誠	倉本 朝晴	令和7年	12月20日付
JRCマリンフォネット(株)	吉川 信宏	矢野 理	令和8年	3月 6日付

## 2) 賛助会員(敬称略)

(会社名)	(新代表者)	(旧代表者)	(異動年月日)
商船三井マリテックス(株)	菊地 和彦	中島 孝	令和7年 4月 1日付
MC SHIPPING(株)	小川 真吾	前田 誠	令和7年 5月 1日付
(一社)日本船舶機関士協会	庄司 勉	四方 哲郎	令和7年 5月30日付
(公社)日本マリンエンジニアリング学会	高畑 泰幸	塚本 達郎	令和7年 5月30日付
(一社)日本造船工業会	檜垣 幸人	金花 芳則	令和7年 6月19日付
(一社)海洋水産システム協会	平石 一夫	森 高志	令和7年 6月20日付
(一社)日本船主協会	長澤 仁志	明 珍幸一	令和7年 6月27日付
沖縄船用工業会	真栄城 弘	高江洲 正春	令和7年 7月 4日付
富士通(株)	赤羽 雄一	曾根 芳康	令和7年 7月31日付

## 2. 役 員

令和7年6月20日の第60回定時総会において、任期満了による役員の変更が行われ、理事5名（うち10名が新任）、監事3名（うち1名が新任）を選任した。また、その後に行われた臨時理事会において、会長、副会長、専務理事、常務理事が選任された。（付表2. 「役員名簿」に記載のとおり。）

### (1) 会長、副会長、常勤役員(敬称略)

(就任役職名)	(氏 名)	(所属会社名・役職名は就任当時)
会 長	木 下 和 彦	阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長 (新任)
副 会 長	小 田 雅 人	BEMAC(株) 代表取締役社長 (再任)
〃	廣 瀬 勝	ヤンマーパワーテクノロジー(株) 取締役特機事業部長 (再任)
〃	小 田 茂 晴	潮冷熱(株) 代表取締役社長 (再任)
〃	深 田 雄	富士貿易(株) 代表取締役社長 (新任)
〃	川 島 健	(株)ジャパンエンジンコーポレーション 代表取締役社長 (新任)
〃	ト 部 礼二郎	神奈川機器工業(株) 代表取締役社長 (新任)
専務理事	矢 頭 康 彦	常勤 (新任)
常務理事	市 川 政 文	常勤 (再任)
〃	江 頭 博 之	常勤 (新任)

### (2) 新任理事(敬称略)

(氏 名)	(所属会社名・役職名は就任当時)
保 坂 知 洋	(株)IHI原動機 代表取締役社長
板 澤 一 樹	かもめプロペラ(株) 専務取締役
堀 田 佳 伸	ダイハツインフィニアース(株) 代表取締役社長
山 鳥 剛 裕	ヒエン電工(株) 代表取締役社長
眞 鍋 将 之	眞鍋造機(株) 代表取締役社長
草 野 一 樹	三菱重工マリンマシナリ(株) 執行役員営業企画室長
大 日 陽一郎	山科精器(株) 代表取締役社長
石 川 孝	リケンNPR(株) 理事 船用・産業用事業部 事業部長
矢 頭 康 彦	学識経験者
江 頭 博 之	学識経験者

### (3) 退任理事(敬称略)

(氏名)	(所属会社名・役職名は就任当時)
中北健一	(株)中北製作所 代表取締役会長
岸谷隆雄	日本ピストンリング(株) 常務執行役員
澤山健一	学識経験者
仲田光男	学識経験者

### (4) 新任監事(敬称略)

(氏名)	(所属会社名・役職名は就任当時)
笛木隆	東洋エレクトロニクス(株) 代表取締役社長

## 3. 諮問委員

令和7年6月20日の第60回定時総会において、任期満了による改選が行われ、常任諮問委員22名(うち7名が新任)、諮問委員36名(うち9名が新任)を選任した。また、年度途中で諮問委員1名が退任したため、本年度末の諮問委員は35名である。(付表3.「諮問委員名簿」に記載のとおり。)

### (1) 新任諮問委員(敬称略)

(役職)	(氏名)	(所属会社名・役職名は就任当時)
常任諮問委員	斉藤宗則	(株)IHI回転機械エンジニアリング 取締役
〃	安田薫	三和鉄工(株) 取締役会長
〃	島田雅司	島田燈器工業(株) 代表取締役社長
〃	矢橋英明	(株)関ヶ原製作所 代表取締役社長
〃	安川恵太	寺崎電気産業(株) 執行役員
〃	村上博文	日本船燈(株) 代表取締役社長
〃	竹中俊哉	日立造船マリンエンジン(株) 代表取締役社長
諮問委員	服部大介	(株)イソダメタル 代表取締役社長
〃	池田寛	鐵萬商事(株) 代表取締役社長
〃	田中達生	(株)サンフレム 代表取締役社長
〃	山下慶一郎	(株)テクノカシワ 代表取締役
〃	益川治	(株)備後バルブ製造所 代表取締役社長
〃	丸山敏隆	ボッシュ(株) 執行役員
〃	米田剛	三浦工業(株) 代表取締役社長
〃	水野宣明	水野ストレーナー工業(株) 代表取締役

〃 小林 昇 明陽電機(株) 代表取締役社長

**(2) 退任(敬称略、会社名・役職名は退任当時)**

(役職) (氏名) (所属会社名・役職名は就任当時)  
諮問委員 木戸敬彰 住友重機械ハイマテックス(株) 代表取締役社長

## 4. 顧問

令和7年5月14日の第314回理事会において、次回の定時総会の日を以て任期満了となる顧問5名のうち、退任の申し出のあった藤本幸延氏(元副会長)を除く4名を重任することを議決、承認した。

また、令和7年6月20日の第60回定時総会後に行われた臨時理事会において、理事を退任した木下茂樹氏(元会長)、久津知生氏(元副会長)、澤山健一氏(元専務理事)に顧問を委嘱することを承認、議決した。(付表4.「顧問名簿」に記載のとおり。)

## 5. 事務局

**(1) 組織**

- ・藤原秀郷(総務部部長) 採用 5月1日付
- ・福井泰弘(技術顧問) 退職 令和8年2月28日付
- ・本年度末における事務局の機構、組織及び事務分掌は、付表7.「機構図」及び付表8.「事務局組織及び事務分掌図」に記載のとおりである。

**(2) 事務所**

本年度末における事務所は下記のとおりである。

住所：〒105-0001 東京都港区虎ノ門1丁目13番3号(虎ノ門東洋共同ビル)  
電話：03(3502)2041

## 第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催

### 1. 定時総会

#### ○ 第60回（6月20日 東京 明治記念館）

##### 【報告事項】

- ①令和6年度事業報告に関する件
- ②令和6年度公益目的支出計画実施報告に関する件
- ③令和7年度事業計画に関する件
- ④顧問の委嘱について

##### 【審議事項】

- ①令和6年度決算報告案の承認に関する件
- ②任期満了に伴う役員等の改選に関する件

### 2. 理事会

#### (1) 第314回理事会（5月14日 大阪 グランヴィア大阪）

##### 【報告事項】

- ①業務の進捗状況（3月～5月）について

##### 【審議事項】

- ①令和6年度事業報告書案について
- ②令和6年度決算報告書案及び公益目的支出計画実施報告書案について
- ③任期満了に伴う役員等の改選について
- ④顧問の委嘱について
- ⑤事務局長の任免について
- ⑥新入会員の承認に関する件（第一章1.（1）「入会」参照）

##### 【その他】

- ①今後の理事会等の開催について

#### (2) 臨時理事会（6月20日 東京 明治記念館）

##### 【審議事項】

- ①会長、副会長、専務理事及び常務理事の互選について
- ②顧問の委嘱について
- ③退職慰労金について

#### (3) 第315回理事会（10月15日 東京 明治記念館）

##### 【報告事項】

- ①業務の進捗状況（5月～10月）について

**【審議事項】**

- ①令和8年度日本財団助成事業申請（案）に関する件
- ②新入会員の承認に関する件（第一章1.（1）「入会」参照）

**【その他】**

- ①今後の理事会等の開催について

**（4）第316回理事会（12月11日 大阪 グランヴィア大阪）**

**【報告事項】**

- ①業務の進捗状況（10月～12月）について

**【審議事項】**

- ①新入会員の承認に関する件（第一章1.（1）「入会」参照）

**【その他】**

- ①今後の理事会等の開催について

**（5）第317回理事会（3月19日 東京 AP新橋）**

**【報告事項】**

- ①業務の進捗状況（12月～3月）について

**【審議事項】**

- ①令和8年度定時総会の開催日に関する件
- ②令和8年度事業計画案
- ③令和8年度収支予算案
- ④新入会の承認案（第一章1.（1）「入会」参照）

**【その他】**

- ①今後の理事会等の開催について
- ②船用工業の生産性向上に関するアンケートについて

### **3. 諮問委員会**

**○第36回（11月25日 埼玉 戸田競艇場）**

**【報告事項】**

- ①日本船用工業会の活動紹介
- ②令和8年度日本財団助成事業申請
- ③SEA JAPAN2026 の実施概要

**【その他】**

- ①会議終了後、戸田競艇場見学会を実施

## 第3章 事業の概要

船用工業界を取り巻く環境は、コンテナ船やばら積み船を中心に高水準な受注状況となり、世界的な動向についても、リーマンショック前に大量発注された船舶のリプレース需要や GHG 削減戦略の強化により新燃料対応を含んだ新造船需要増大が予測される状況となった。

また、世界的な社会課題である脱炭素化については、「2023 IMO GHG 削減戦略」が取り纏められたことに対応し、「グリーンイノベーション基金」による次世代船舶の開発の推進や「GX 経済移行債」を活用したゼロエミッション船普及への支援が始まるなど、その取組みが強化された。

更に、社会貢献が期待される無人運航船についても、日本財団の「MEGURI 2040」は第2フェーズに進み、その実用化が間近に見える状況となってきた。

一方で少子高齢化の進行により生産年齢人口が減少する社会となった我が国において、労働集約的なイメージの強い造船・船用工業に必要な人材を獲得することは益々困難になった。

このような状況を踏まえながら、欧州や中国・韓国等の海外勢に対抗できるよう競争力の維持・強化を図るため、「日舶工アクションプラン」に基づき、グローバル展開、人材確保・養成対策の推進、技術開発の活性化、ユーザー業界との交流・連携の促進等の諸事業を推進した。

### 1. 政策委員会関係

#### (1) 第257回政策委員会（9月30日）（公益目的事業）

・以下について報告、審議、承認した。

##### 【審議事項】

①委員長の互選（小田雅人副会長を委員長に選任）

##### 【報告事項】

- ①各委員会の活動状況について
- ②令和8年度日本財団助成事業について（案）
- ③政府への要請活動等について
- ④海事クラスター4団体意見交換会について
- ⑤日本財団における造船・船用関連支援策について（案）
- ⑥今後の理事会等の開催予定について

##### 【その他】

①海事局からの要請事項など

#### (2) 第258回政策委員会（2月12日）（公益目的事業）

・以下について報告、審議、承認した。

##### 【報告事項】

- ①令和8年度日本財団助成事業について
- ②日舶工アクションプラン2025のフォローアップ
- ③日舶工アクションプラン2026

④今後の理事会等の開催予定について

【その他】

①国土交通省海事局船舶産業課の中村舟艇室長より、「最近の船舶産業政策の動向」について説明があった。

### (3) 国土交通省「船舶産業の変革実現のための検討会」への対応

- ・令和5年5月に、国土交通省は「船舶産業の変革実現のための検討会」を設置し、5回の検討会での議論をとりまとめ、令和6年7月に、2030年に目指すべき船舶産業の目標として、次世代船舶の受注量におけるトップシェアを確保することを定めるとともに、船舶産業の変革に必要なGX、DX、人材確保等に係る取組、ロードマップ、今後の実施体制をとりまとめた報告書を公表した。
- ・6月19日に、第6回検討会が開催され、報告書に基づく取組等の進捗状況をフォローアップしたほか、今後の進め方について検討を行った。当会から、木下茂樹会長、小田雅人副会長、廣瀬勝副会長、川島健氏（ジャパンエンジンコーポレーション㈱）、中島崇喜氏（ナカシマプロペラ㈱）、矮松一磨氏（古野電気㈱）、田中一郎氏（㈱三井E&S）が委員として出席した。

## 2. グローバル事業関係

### (1) グローバル戦略検討委員会（公益目的事業）

- ・当会の海外事業の実施に関する基本方針である「グローバル事業の今後のあり方について」を踏まえ、引き続き日本船用工業のプレゼンス向上、ターゲットとする市場に応じたアプローチ戦略の検討、ターゲット市場についての情報収集、情報提供、関係構築の深度化を図った。

#### ◇ グローバル戦略検討委員会（2回開催）

- ・9月25日に、第46回委員会を、第26回海外市場開拓検討委員会、第23回オフショア事業戦略検討委員会と合同開催し、任期満了に伴い、深田雄副会長をグローバル委員会及びオフショア事業戦略検討委員会の委員長に、卜部礼二郎副会長を海外市場開拓検討委員会の委員長に選任した。また、以下について報告、審議、承認等した。

【報告事項】

- ①国際展示会WG、海外市場開拓検討WG、海外漁船市場開拓検討WGの実施状況
- ②2025年度日本財団助成事業の実施結果や準備状況

【審議事項】

- ①2026年度日本財団助成事業申請 展示会（案）
- ②海洋資源・新エネルギー開発市場への参入及び最新テクノロジー技術調査事業（案）
- ③2026年度 日本財団助成事業申請セミナー開催国（案）
- ④JETRO 海外調査報告書（案）

- ・ 3月10日に、第47回委員会を、第27回海外市場開拓検討委員会、第24回オフショア事業戦略検討委員会と合同開催し、以下について報告、審議、承認等した。

**【報告事項】**

- ①国際展示会WG、海外市場開拓検討WG、海外漁船市場開拓検討WGの上申事項
- ②2025年度事業の結果
- ③2026年度日本財団助成事業の審査結果
- ④対外広報の強化等に向けた取り組み状況

**【審議事項】**

- ①2026年度事業の実施計画（案）
- ②日本パビリオンの基本デザインについて
- ③対外広報の強化等に向けた取り組みについて
- ④2027年度 海外市場開拓フォーラムの実施計画について

**◇ 国際展示会WG（2回開催）**

- ・ 9月4日に、第28回WGを開催し、任期満了に伴い、梶尾義和氏（ナカシマプロペラ株）を座長に選任した。また、以下について報告、審議、承認等した。

**【報告事項】**

- ①2025年度日本財団助成事業の実施結果や準備状況
- ②海洋資源・新エネルギー開発市場への参入及び最新テクノロジー技術調査の実施結果

**【審議事項】**

- ①2026年度日本財団助成事業申請（案）

- ・ 3月5日に、第29回WGを、第28回海外市場開拓検討WGと合同開催し、以下について報告、審議、承認等した。

**【報告事項】**

- ①2025年度事業の実施結果・準備状況
- ②2026年度助成申請 展示会・船用工業フォーラム・米国技術調査事業 準備状況
- ③国際海事展 日本パビリオンの基本デザインについて
- ④2027年度 船用工業フォーラム実施候補国について

**【審議事項】**

- ①2026年度日本財団助成事業申請（案）
- ②国際海事展 日本パビリオンの基本デザイン

**（2）海外市場開拓検討委員会（公益目的事業）**

- ・ 東南アジア等の新興国でのセミナー開催や業界交流等を中心に、ターゲット市場へのアプローチ手法の選択と深度化を図った。また、海外漁船市場への参入・拡大を目的に、市場分析や市場参入・拡大方策を検討するとともに、漁船分野に焦点を置いたセミナーを開催した。

#### ◇ 海外市場開拓検討委員会（2回開催）

- ・ 9月25日に、第26回委員会を、第46回グローバル戦略検討委員会、第23回オフショア事業戦略検討委員会と合同開催した。内容は前掲のとおり。
- ・ 3月10日に、第27回委員会を、第47回グローバル戦略検討委員会、第24回オフショア事業戦略検討委員会と合同開催した。内容は前掲のとおり。

#### ◇ 海外市場開拓検討WG（2回開催）

- ・ 8月28日に、第27回WGを開催し、任期満了に伴い、橋口隆之氏（ダイハツインフィニアース株）を座長に選任した。また、以下について報告、審議、承認等した。

##### 【報告事項】

- ① 2025年度日本財団助成事業の実施結果や準備状況
- ② 海洋資源・新エネルギー開発市場への参入及び最新テクノロジー技術調査の実施結果

##### 【審議事項】

- ① 2026年度日本財団助成事業申請（案）
- ・ 3月5日に、第28回WGを、第29回国際展示会WGと合同開催した。内容は前掲のとおり。

#### ◇ 海外漁船市場開拓検討WG（1回開催）

- ・ 10月28日に、第20回WGを開催し、上田修三氏（JRCマリンフォネット株）を座長に選任した。また、以下について報告、審議、承認等した。

##### 【報告事項】

- ① 2025年度日本財団助成事業の実施結果や準備状況
- ② ゼネラルサントス地域訪問ツアー及び漁船市場概況
- ③ イカ漁船向けカタログ製作の進捗

##### 【審議事項】

- ① 2026年度日本財団助成事業申請（案）

### （3）オフショア事業戦略検討委員会（公益目的事業）

- ・ 国内外のオフショア支援船を所有するオーナーや造船所等へPRする方法について検討を行った。また、オフショア石油ガス開発市場、洋上風力発電市場への我が国船用製品の参入及び販路拡大のために必要な情報提供等に取り組んだ。

#### ◇ オフショア事業戦略検討委員会（2回開催）

- ・ 9月25日に、第23回委員会を、第46回グローバル戦略検討委員会、第26回海外市場開拓検討委員会と合同開催した。内容は前掲のとおり。

- ・ 3月10日に、第24回委員会を、第47回グローバル戦略検討委員会、第27回海外市場開拓検討委員会と合同開催した。内容は前掲のとおり。

#### ◇ Windfarm VesselWG

- ・ 国土交通省が設置した「浮体式洋上風力発電の海上施工等に関する官民フォーラム」のもとに、洋上風力関係船舶の確保に向けた具体的な議論を目的とする「洋上風力関係船舶確保のあり方に関する検討会」に小野座長（三菱重工マリンマシナリ株）が参加され、AHTS（Anchor Handling Tug Supply Vessel）及びSOV（Service Operation Vessel）に係る船種毎に必要な専用機器・設備の調査について、これらの概念設計に取り入れ可能な日本製機器に関して会員照会を実施し、同検討会事務局へ情報提供した。

#### ◇ オフショア市場への参入アドバイス・統計配信事業

- ・ 平成30年6月より、長年オフショア分野での調達実務の経験を有する当会の福井技術顧問の知見を会員企業に展開するとともに、オフショア市場への参入強化に向けて各企業の実情に即したアドバイスを行う事業を実施した。
- ・ 米国の情報提供サービスを行っている Westwood Global Energy Group の情報を元に、同社の提供する情報及び JETRO 等が収集した情報を取りまとめ、固定式、浮体式プラットフォームの計画情報等、動画形式にて希望購読先への配信を行っている。

### （4）防衛装備品の海外移転に関する取組

#### 1）防衛装備関係の国際展示会への参加

- ・ 新市場開拓の一環として防衛装備移転の実現に向けて取り組んでいるなか、米国及びインド太平洋地域への防衛装備移転を推進するために防衛装備庁がそれぞれ主催及び出展する展示会に参加した。
- ・ 11月4日～6日に、Indo Pacific2025に参加し、会員企業2社がブース出展した。

#### 2）防衛装備移転推進ラウンドテーブル

- ・ 防衛装備庁は、国際装備課・長官官房参事官と防衛企業との率直な対話を通じ、相互理解を深め、官民一体となった防衛装備の移転を推進していくことを目的としたラウンドテーブルを設定している。
- ・ 6月30日に第4回、10月8日に第5回が開催され、第4回 DSEI Japan 2025、第5回 DESI UK 2025、インダストリーデー、日独防衛・セキュリティ産業フォーラムでの課題等について出展企業との意見交換が行われた。各回とも会員企業5社が参加した。

## **(5) 国際展示会への参加及び船用工業セミナーの実施**

### **1) 国際展示会**

- ・国際展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係者への訪問、視察等を行った。なお、実施にあたってはジャパンパビリオンの基本デザインを基に一貫したブランドイメージの浸透を図った。

#### **①Nor-Shipping2025 展示会 (日本財団助成事業)**

開催日時：2025年6月3日～6日

開催場所：ノルウェー

出展企業：10社

- ・日本船舶輸出組合及び日本海事協会と共同出展
- ・会員10社とソリューション展示、プレゼンテーションを実施

#### **②IMPA LONDON2025 展示会 (自主事業)**

開催日時：2025年9月9日～10日

開催場所：イギリス

出展企業：3社

- ・富士貿易(株)のブースに参加企業3社のパンフレット等を設置

#### **③Marintec China2025 展示会 (日本財団助成事業)**

開催日時：2025年12月2日～5日

開催場所：中国

出展企業：38社

- ・船舶製品修理工場「Sajee Marine Engineering Co.,Ltd」の視察を実施

#### **④Asia Pacific Maritime2026 展示会 (日本財団助成事業)**

開催日時：2026年3月25日～3月27日

開催場所：シンガポール

出展企業：18社及び2社(造船コーナー)

- ・パビリオン内に造船コーナーを設置

### **2) 船用工業セミナーの開催 (日本財団助成事業)**

- ・日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、船用工業セミナーを開催した。

#### **①インドネシア船用工業セミナー**

開催日時：2025年5月15日

開催場所：インドネシア・ジャカルタ

参加企業：12社

- ・インドネシア船主協会主催のSeAIndonesia展示会（5月14日～16日）において実施
- ・同展示会場に出展企業ブースを設置し、来場者との商談を実施
- ・会期2日目に、Japan Seminarを実施

#### ②タイ船用工業セミナー

開催日時：2025年7月30日

開催場所：タイ・バンコク

参加企業：11社

- ・タイ船主協会会員をはじめ一般商船オーナーなど海事関係者を招待して実施
- ・商談ブースの設置ほか、プレゼンテーションを実施

#### ③ギリシャ船用工業セミナー

開催日時：2025年10月17日

開催場所：ギリシャ・アテネ

参加企業：18社

- ・Hellenic Chamber of Shipping、MARTECMA、Propeller Club、POSIDONIA Exhibition に協力の下、ギリシャの海事関係者227名を招待して実施

#### ④フィリピン船用工業セミナー

開催日時：2026年2月26日

開催場所：フィリピン・マニラ

参加企業：14社

- ・フィリピンの海事関係者215名を招待して実施
- ・カウンターパート先であるMARINA（フィリピン海事産業庁）とMoUの再調印式を実施した。
- ・FSA（フィリピン外航船主協会）、PISA（フィリピン内航船主協会）、PHILPHESTA（フィリピン石油輸送協会）と意見交換会を行った。

### （6）海洋鉱物等の資源エネルギー開発市場への参入及び脱炭素化技術調査

- ・世界の洋上資源開発等の海事産業で採用される先端技術や機器の情報収集に加え、スタートアップ企業の発掘等米国の最新技術調査を目的とする。
- ・Offshore Technology Conference (OTC) 展示会に出展し広報活動を行うとともに、米国や近隣諸国におけるオフショア市場の情報収集及び新規顧客の掘り起こし及び米国テック企業の訪問を実施した。

#### ◇ Offshore Technology Conference 2025 展示会

開催日時：2025年5月5日～8日

開催場所：アメリカ・ヒューストン

出展企業：10社・機関

備考：

- ・ジャパンパビリオンにおいて、日本財団のDeepStarとの連携技術開発プロジェクトへの参加企業ブースを含め、我が国船用関連の機器や技術のPRを実施した。
- ・5月5日～6日に、ブース内にてネットワーキングレセプションを開催し、多くのオフショア関係者との情報交換の機会を創出した。
- ・日本財団が技術開発助成を行っているDeepStar Technology Symposium 2025に参加し、情報収集を行った。

#### ◇ 脱炭素化技術調査のための現地視察

- ・5月6日に、会員企業と共に、脱炭素技術に取り組む現地企業へ訪問視察を実施。CCUSへの取り組み、アンモニア推進システム開発を手掛ける日系及び地場スタートアップ企業を訪問し、最新動向及び技術について情報収集を行った。

### (7) 国際交流の促進（公益目的事業）

- ・海外の海事関係団体等との交流・連携を図るとともに、諸外国の海運・造船等ユーザー業界との交流を行った。

#### 【中国】

- ・4月15日に、南通市副市長が来会し、木下茂樹会長、久津知生副会長及び事務局と意見交換を実施。先方からは、未だ技術力や製品のサプライチェーンが不足しているため日本やインドネシア企業に誘致活動を行っているとの発言があり、当会からは当会会員企業の紹介と、マリンテックチャイナ展示会に会員企業と参加する旨を伝えた。
- ・4月16日に、南通船舶懇談会に参加した。

#### 【インドネシア】

- ・5月14日～16日に開催されたSeAIndonesia展示会の開催期間中に、展示会場にてインドネシア船主協会と交流を行った。

#### 【台湾】

- ・9月19日に、台湾航運界工務聯誼会の30th Committee of Taiwan Maritime Technicianに会員企業4社とともに参加した。

#### 【デンマーク】

- ・10月29日に、Danish Maritimeの渉外部長が来会し、両団体の取組を紹介するとともに今後の連携の可能性について意見交換を行った。

### 【マレーシア】

- ・ 11月6日に、マレーシア船主協会(MASA)が「MASA Industry Visit Initiative (MIVI)」の一環として来日し、東京のAP新橋において、当会員企業との交流懇親会を実施した。MASA役員をはじめマレーシアの一般商船・OSV（オフショア支援船）船主など19名の代表団が参加し、当会からは25社54名が参加し意見交換を実施した。

### 【サウジアラビア】

- ・ 12月8日に、サウジアラビアに新設された世界最大の造船所 International Marine Industries(IMI)を16社27名で訪問し、参加企業の製品紹介及びIMIからの説明や造船所施設見学を行った。

## （8）海外市場動向等の調査

- ・ JETRO共同事務所（シンガポール、香港、ヒューストン）の船用機械部及び海洋・海事部を活用してアジア、欧州等の海事情報の収集を行った。

## （9）JETRO共同事務所関係（一財）日本船舶技術研究協会への協力

### 1）造船関連海外情報収集及び海外業務協力

- ・ 海外動向等を把握するため、（一財）日本船舶技術研究協会に協力して、シンガポール、香港、ヒューストンJETRO共同事務所を運営し、現地での会員企業の事業活動等を支援するとともに、各種情報の収集を行った。
- ・ 各事務所の主な業務の主な業務は以下のとおり。
  - ①当该国及び近隣諸国の船用工業の動向調査をはじめ、海運、造船等に係る調査及び情報の収集活動
  - ②我が国船用工業に関する広報宣伝活動
  - ③各国政府及び関係機関との情報交換及び交流の促進
  - ④各種会議、セミナー等への出席
  - ⑤各種調査団及び訪問者に対する連絡、アテンド等
  - ⑥各種引合い等の斡旋

### 2）海事情報の配信

- ・ JETRO共同事務所を活用して、ポータルサイト「maritime japan.com」にて、アジア、欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。なお、当該サイトは、（一財）日本船舶技術研究協会が運用しており、当会会員も登録することにより造船・船用関連の情報を閲覧することが可能（登録問合せ先は当会）
- ・ 各事務所からの情報配信状況は以下のとおり。
  - ①シンガポール事務所

- ・「アジアマリニュース」(東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関する情報)

②香港事務所

- ・「中国海事通信」(中国の海運、造船業・船用工業等の動向に関する情報)
- ・「MARITIME KOREA」(韓国造船業等の動向に関する情報)

③ヒューストン事務所

- ・「US Maritime News」(米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報)

### 3) 調査事業の実施

- ・各事務所において調査を実施し、報告書を取りまとめた。

①シンガポール事務所

- ・「シンガポール周辺国における次世代燃料船の市場動向調査」

②香港事務所

- ・「中国の建造能力の今後の見通しに関する調査」
- ・「韓国造船業における船舶の建造工程及びサプライチェーン等に関する調査」

③ヒューストン事務所

- ・「米国の海洋開発に関する最新動向に関する調査 -新政権による脱炭素化政策に関する動向-」
- ・「カナダ海事産業調査」

### 4) オンライン報告会の実施

- ・JETRO共同事務所の派遣元である海事3団体と(一財)日本船舶技術研究協会の共催により、駐在員による「最新海事情報セミナーシリーズ」をオンラインにて定期的の実施した。

実施日	演題	講師 (敬称略)
11月13日	新造船マーケットの現状と予測について	権成浩(ジャパン・シップ・センター)
1月28日	米国の造船、エネルギー政策の動向	深石晃(ジェトロ・ヒューストン事務所)
1月30日	欧州における浮体式洋上風力及びそのサプライチェーンに係る政策とプロジェクト等の動向について	濱中郁生(ジャパン・シップ・センター)
2月20日	スリランカ及びネパールにおける造船分野の人材供給ポテンシャルについて	鈴木晋也(ジェトロシンガポール)
2月20日	シンガポールの代替燃料バンカリング整備／インドの造船・修繕振興	柴田陽(ジェトロシンガポール)
3月6日	中国船舶工業の現況について ～2025年の動向～	宅見和久(ジェトロ・香港事務所)
3月9日	欧州における脱炭素化・再生燃料の動向について	佐藤将登(ジェトロ・ロンドン事務所)

### **(10) 英文広報誌の刊行（日本財団助成事業）**

- ・英文広報誌（JSMEA NEWS）を、7月（No.130）と3月（No.131）に刊行し、海外の船主、造船所、代理店（船用機器取扱業者）、政府機関等へ配付した。また、希望する海外の関係者には電子配布も行った。

### **(11) 2026年度日本財団助成事業**

- ・令和8年2月24日に、日本財団より、2026年度の日本財団助成事業として以下の事業を採択する旨の通知があった。

#### **1) 船用工業の海外海事展への参加・広報**

- ① POSIDONIA2026展示会
- ② SMM HAMBURG2026展示会
- ③ Nor-Shipping2027展示会（準備）
- ④ 英文広報誌(JSMEA NEWS)の刊行

#### **2) 海洋資源・新エネルギー開発市場への参入及び最新テクノロジー技術調査**

- ① 米国テック企業技術調査及びOffshore Technology Conference 2026展示会
- ② Offshore Technology Conference 2027展示会 準備

#### **3) 新規需要開拓のための船用工業セミナー**

- ① カナダ
- ② インド
- ③ UAE
- ④ 日本

## **3. 人材確保・養成対策事業関係（公益目的事業）**

### **(1) 人材養成検討委員会**

- ・会員企業のニーズを踏まえた効果的な事業について検討を行った。特に、人材確保事業の拡充や技能実習制度及び特定技能制度の活用に関して、会員企業の意見を積極的に取り入れることとした。

#### **◇ 人材養成検討委員会（2回開催）**

- ・9月8日に、第47回委員会を開催し、任期満了に伴い、小田茂晴副会長を委員長に選任した。また、以下について報告、審議、承認等した。

##### **【報告事項】**

- ① 令和7年度 人材確保・養成対策事業の実施状況
- ② 第11回人材養成検討WGの審議結果
- ③ 第15回外国人材活用検討WG議事概要

④第8回人材養成検討ワークショップの概要

【審議事項】

- ①令和7年度 船用マイスターについて
- ②令和7年度 船用工業ブランディング事業について

【その他】

- ①高専へのアプローチについて
- ②若手・新人研修の西日本での実施について

・3月11日に、第48回委員会を開催し、以下について報告、審議、承認等した。

【報告事項】

- ①令和7年度 人材確保・養成対策事業の実施状況
- ②第9回 人材養成検討ワークショップの実施概要
- ③第12回 人材養成検討WGの審議結果

【審議事項】

- ①令和8年度 船用マイスターの認定
- ②令和8年度 人材確保・養成対策事業の実施計画
- ③船用工業ブランディング事業の実施計画

◇ 人材養成検討WG（2回開催）

・8月25日に、第11回WGを開催し、任期満了に伴い、山鳥剛裕氏（ヒエン電工株）を座長に選任した。また、以下について報告、審議、承認等した。

【報告事項】

- ①令和7年の人材確保対策事業・社会人教育事業の実施状況
- ②人材関連事業に関するアンケートの結果
- ③第8回人材養成検討ワークショップの実施概要

【審議事項】

- ①船用工業ブランディング事業案

・3月2日に、第12回WGを開催し、以下について報告、審議、承認等した。

【報告事項】

- ①令和7年度人材確保・養成対策事業の実施状況
- ②9回人材養成検討ワークショップの実施概要

【審議事項】

- ①令和8年度同事業実施計画（案）

【その他】

- ①女性社員同士の交流会
- ②制作中の業界PR動画

#### ◇ 外国人材活用検討WG（1回開催）

- ・6月5日に、第15回WGを開催し、国土交通省船舶産業課より特定技能制度・育成就労制度の検討状況について、日本海事協会より新試験の実施方法がコンピュータ方式（選択式）となる旨について説明があった。また、事務局より、新試験用の参考テキスト作成に向けて検討・作業を行っている旨の説明を行った。

#### ◇ 人材養成検討ワークショップ（2回開催）

- ・6月26日に、㈱インディードリクルートパートナーズ上席主任研究員の栗田貴祥氏を講師に招き、「昨今の就活事情から読み解く、これからの採用活動」と題し、新卒採用をテーマに講演を実施。講演後には、班に分かれて新卒採用の課題等に関する意見交換を行い、講師によるアドバイスも実施した。
- ・令和8年1月29日に、会員間で新卒および中途採用における各社の状況等や取組を共有し、各社の採用活動や当会の人材確保対策事業の一助とするため「人事担当者による意見交換会」を27社32名の参加を得て実施した。

### （2）船用マイスターの認定

- ・6月に、令和7年度船用マイスター審査会を书面審議にて開催し、応募のあった31社35名の全員が船用マイスターとして適格である旨を承認した。
- ・10月15日に、「令和7年度船用マイスター認定証交付式」を実施した。

### （3）人材確保事業

#### 1) 船用工業講義

- ・船用機器についての理解を広げるため、東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス等において業界講師による「船用工業講義」を実施した。

##### ①神戸大学

- ・「海事産業技術概論」19科目（1限90分）の講義について、4月から7月の間に、会員企業17社の協力を得て前期の学部共通の必須科目として実施した。対象学生は海事科学部2年生
- ・講義の一環として、8月6日にダイハツインフィニアース㈱の工場見学を実施した。

（講義名）	（担当企業）	（講義名）	（担当企業）
造	船川崎重工業㈱	大形ディーゼル	川崎重工業㈱
中形ディーゼル	ダイハツディーゼル㈱	プロペラ	ナカシマプロペラ㈱
ポンプ	㈱浪速ポンプ製作所	舵・操舵機	ジャパン・ハムワージ㈱
冷凍機・空調機	日新興業㈱	熱交換器	㈱ササクラ
ボイラ	㈱大阪ボイラー製作所	甲板機械	川崎重工業㈱
塗	料中国塗料㈱	ハッチカバー	㈱ナカタ・マックコーポレーション

航海計器 古野電気(株) 発電機・電動機 西芝電機(株)  
 配電盤・始動基盤 大洋電機(株) 制御機器 J R C S(株)  
 救命機器 島田燈器工業(株) 商社 富士貿易(株)  
 消火機器 日本ドライケミカル(株)

## ②東京海洋大学

- ・「船用工業実務論」15科目(1限90分)の講義について、10月より2月の期間で、会員企業15社の協力を得て後期の専門科目として実施した。対象学生は海洋工学部3年生
- ・「短艇実習」2科目(1限90分)の講義について、7月14日と7月28日に、会員企業2社の協力を得て後期の専門科目として実施。対象学生は海洋工学部1年生
- ・講義の一環として、2月に(株)IHI原動機の工場見学を実施した。

(講義名)	(担当企業)	(講義名)	(担当企業)
造船	常石ソリューションズ東京ベイ(株)	大形ディーゼル	(株)三井E&S
中形ディーゼル	(株)IHI原動機	甲板機械	川崎重工業(株)
ハッチカバー	(株)ナカタ・マックコーポレーション	ポンプ	(株)浪速ポンプ製作所
熱交換器	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	冷凍機・空調機	潮冷熱(株)
塗料	日本ペイントマリン(株)	プロペラ	かもめプロペラ(株)
ボイラ	三浦工業(株)	航海計器	東京計器(株)
発電機・電動機	大洋電機(株)	配電盤・始動器盤	J R C S(株)
制御機器	日本無線(株)		

<短艇実習>

(講義名)	(担当企業)	(講義名)	(担当企業)
消火機器	(株)カシワテック	救命機器	横浜通商(株)

## ③東京海洋大学大学院

- ・「船用機器学」13科目(1限90分)の講義について、同大学の大学院より依頼を受け、10月より2月の期間で、会員企業13社の協力を得て実施した。対象は海洋システム工学及び海運ロジスティクスを専攻している博士課程(前期)の学生

(講義名)	(担当企業)	(講義名)	(担当企業)
造船	常石ソリューションズ東京ベイ(株)	大形ディーゼル	(株)三井E&S
中形ディーゼル	ダイハツインフィニアース(株)	甲板機械	川崎重工業(株)
プロペラ	かもめプロペラ(株)	塗料	中国塗料(株)
ポンプ	(株)シンコー	熱交換器	神威産業(株)
冷凍機・空調機	日新興業(株)	航海計器	東京計器(株)
ボイラ	三浦工業(株)	配電盤・監視装置	B E M A C(株)
発電機・電動機	大洋電機(株)		

④東京海洋大学「キャリアデザイン勉強会」

- ・東京海洋大学より協力依頼を受け、海事産業に関する入門的授業を行うことによりその後の授業における学習動機の増進を図ることを目的として、12月9日に海洋工学部2年生を対象に会員企業3社（株）ジャパンエンジンコーポレーション、JRC S(株)、BEMAC(株)が講義を行い、約50名の参加があった。

⑤関西海事教育アライアンス

- ・関西の3つの大学院（神戸大学大学院海事科学研究科、大阪大学大学院工学研究科、大阪公立大学大学院工学研究科）の連携講座である「関西海事教育アライアンス」のうち、「海上輸送技術特論」6科目（1限75分）の講義について、6月29日及び7月6日に、会員企業5社の協力を得て前期の集中講義として実施した。対象学生は修士課程1年生以上

(講義名)

(担当企業)

長距離通信の概要と最新技術

日本無線(株)

船舶の抵抗推進から見た船底塗料の技術開発

中国塗料(株)

船用ディーゼル機関とGHG排出削減の取組

ジャパンエンジンコーポレーション(株)

船舶用推進機器の概要と最新技術

ナカシマプロペラ(株)

航海計器・通信機器の概要とIoT化の取組

古野電気(株)

2) 船用工業説明会

- ・船用工業の周知活動を目的とした「船用工業説明会」を実施し、参加・受講学生総数は約1290名、当会参加会員は延べ138社となった。

大学	実施年数	実施時期	対象学部・年次	参加学生数	参加企業数
神戸大学	16年目	6月6日	海洋政策科学部2年生～大学院生	約220名	47社
東京海洋大学	18年目	6月9日	海洋工学部2年生～4年生	約70名	41社
大阪公立大学	8年目	6月13日	工学部3年生	約30名	5社
横浜国立大学	2年目	6月16日	理工学部 機械・材料・海洋系学科3年生	約20名	3社
長崎総合科学大学	15年目	6月24日	工学部・船舶工学科1～3年生	約40名	4社
鳥取大学	9年目	7月7日	工学部・機械物理系学科3年生	約80名	4社
東海大学	15年目	7月14日	海洋学部・航海学科・海洋機械工学専攻3年生	約50名	4社
兵庫県立大学	8年目	10月3日	工学部機械・材料工学科3年生	約80名	5社

広島商船高等専門学校	1年目	11月19日	本科2～4年生、専攻科1年生	約250名	10社
芝浦工業大学	7年目	12月1日	工学部・材料工学科3年生	約70名	4社
鹿児島大学	11年目	12月3日	工学部機械工学科3年生	約90名	4社
長崎大学	8年目	12月5日	工学部工学科機械工学コース3年生	約70名	4社
同志社大学	8年目	2月25日	理工学部機械系学科3年生～大学院生	約220名	3社

### 3) オープンキャンパス

- ・主に高校生やその保護者に対し、船用工業を周知するため、大学から要請のあった会員企業とともにオープンキャンパスに参加した。

#### ①東京海洋大学

- ・7月27日に、越中島キャンパスにおいて、当会単独で業界相談コーナーに参加したほか講演も行った。

#### ②神戸大学

- ・8月7日に、深江キャンパスにおいて、ジャパンエンジンコーポレーション(株)と共に業界相談コーナーに参加した。

### 4) 船用工業ブランディング事業

- ・4月23日に、船用工業の認知度向上やイメージアップを目的とした魅力情報発信を行うためのポータルサイトのうち、船用工業が日本の国民生活・経済を支える産業であること、地球環境保全に貢献していること、積極的な技術開発に取り組んでいること、安心して働ける環境があること等について、データやグラフィックを用いてまとめた「トップページ」を公開した。
- ・8月6日に、「会員紹介ページ」（会員企業の主要製品やサービス、アピールポイント、採用ページへのリンク等）及び「関連コンテンツページ」（会員企業の所有する動画や記事等で業界全体のイメージアップに繋がる情報）を公開した。
- ・10月に、「会員紹介ページ」等の追加掲載募集を実施し、16社から各社の主要製品・サービス等の情報、採用ページへのリンク等の掲載希望があった。
- ・令和8年1月8日～31日に、ポータルサイトへのアクセス確保を目的に、20～23歳の男女を対象に、14都府県（東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、愛知県、大阪府、兵庫県、岡山県、広島県、山口県、香川県、愛媛県、福岡県、長崎県）において、「Instagram」上に広告を掲載した。3週に亘り数パターンの広告を実施し、パターンによって広告の表示回数とクリック数の変化が見られたため、今後の広告実施方法に参考になった。

- ・令和7年度の取組として、船用工業とは何かを視覚的に示して知ってもらうことを目的とした動画を作成中。本動画では、船用工業が船を動かすために必要な機能を担う業界であることを説明。3月の人材養成検討WGおよび人材養成検討委員会にて出た意見を基に最終修正を行い3月下旬に完成

## (4) 社会人教育事業

### 1) 乗船研修

#### ①神戸大学「海神丸」

- ・6月3日、6月4日、10月28日、10月29日に、日帰りの研修を4回開催。延べ46社112名の参加を得て、操船体験、機関室見学、操練、座学研修等を実施した。

#### ②東京海洋大学「汐路丸」

- ・12月15日～16日に、日帰りの乗船研修と前日に陸上研修を開催。20社28名の参加を得て、操船体験、機関室見学、操練、座学研修等を実施した。

### 2) 英語講座

#### ①英語プレゼンテーション講座

- ・5月30日、31日に、一日集中の講座をオンラインで2回開催。海外営業担当者等を対象に、(株)アルクエデュケーション所属講師の指導の下、12社16名の参加を得て実施した。

#### ②ビジネス英語初級講座

- ・7月15日及び7月22日に、2日間に亘る講座をオンラインで1回開催。ビジネス英語の基礎の習得を目指している者を対象に、神戸大学 ルックス・マシュー准教授の指導の下、16社36名の参加を得て実施した。

#### ③船用実践英語講座

- ・10月～2月に、15回のオンライン講座及び3回のセミナー（第3回の最終セミナーのみ対面形式）から成る講座を1回開催。サービスエンジニア等を対象に、東京海洋大学 高木直之教授の指導の下、10社13名の参加を得て実施した。

### 3) 船用工業セミナー

- ・11月12日及び13日に、過去の参加者へのアンケート結果等で希望の多かったオンライン形式に変更し、講演テーマ数を3講座から5講座に増やして実施した。

演題	講師（敬称略）
内航海運の現状と今後の施策	中村謙太郎（海事局 内航課）
外航海運の現状と今後の施策	梅原寛（海事局 外航課）
海洋・環境・技術政策の動向と関連施策	高橋奈々（海事局 船舶産業課）
船舶産業を取り巻く動向と関連施策	榊原昂平（海事局 海洋・環境政策課）
国際エネルギー情勢から海運市場の行く末を占う	山口 祐一郎（株日本政策投資銀行）

#### 4) 若手・新入社員教育研修

- ・ 9月17日～19日に、2泊3日の合宿形式の研修を「L stay&grow 晴海」にて開催。会員企業の若手・新入社員を対象に、社会人としての考え方やマナー等を身につけ、日本の海事産業の一翼を担う自覚と幅広い業務を行うための基礎的素養・見識を養うとともに、研修生相互が交流する機会を提供することを目的に、20社35名の参加を得て実施した。

研修科目	講師（敬称略）
舶用工業のグローバル戦略について	小野正治（人材アドバイザー）
船の四方山話	矢野吉治（人材アドバイザー）
舶用工業の現状と課題	市川政文（常務理事）
メンタルヘルス研修	㈱インソース
グループワーク	㈱プロジェクトデザイン
造船所見学（墨田川造船㈱）	
研修生自己紹介、交流会、修了式等	

#### (5) 外国人技能者の活用

##### 1) 外国人材活用検討WG関係

- ・ 2月13日に、国土交通省海事局船舶産業課より、令和9年4月から施行される予定の育成就労制度と特定技能制度との関係等について当会会員向けに説明会が開催され、56名の参加登録があった。

### 4. 技術開発事業関係

#### (1) 技術開発戦略検討委員会（公益目的事業）

- ・ 当会の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップなどを踏まえ、会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図った。
- ・ 技術開発ロードマップについて、現状に即した内容となるよう見直しを行った。
- ・ 業界内及び異業種等の技術者との交流を促進し、将来を担う発想力の優れた若手技術者の育成を図るため、若手技術者交流会「次世代海洋エンジニア会（Next Generation Marine Engineer Association(NGMEA)）の活動を実施した。

#### ◇ 技術開発戦略検討委員会（2回開催）（公益目的事業）

- ・ 9月30日に、第38回委員会を開催し、任期満了に伴い、廣瀬勝副会長を委員長に選任した。また、以下について報告、審議、承認等した。

##### 【報告事項】

- ① 2025年度新製品開発助成事業の実施状況
- ② 次世代海洋エンジニア会（第三期）
- ③ スマートナビゲーションシステム研究会の活動状況
- ④ 海事サイバーセキュリティセミナー2025の協働実施

- ⑤マリタイム・マーケットプレイス研究会の活動状況
- ⑥第33回船用技術フォーラムの開催
- ⑦ユーザーニーズ型技術開発課題一覧表の活用状況及び、新製品開発助成事業、等に関するアンケート調査の実施報告
- ⑧経済安全保障推進法における特定重要技術関係への対応状況
- ⑨異業種・異分野との技術開発連携の促進に係るフォローアップ状況
- ⑩技術開発助成に関する会員への情報提供状況

**【審議事項】**

- ①2026年度新製品開発助成事の評価結果を踏まえ、新規課題2件及び継続課題1件を日本財団への申請課題として政策委員会に上程すること
  - ②技術開発ロードマップの見直し案
  - ③次世代海洋エンジニア会について
- ・3月6日から3月17日の期間に、第39回委員会を書面審議にて開催し、第14回技術開発戦略検討WG（12月10日）で再検討した「技術開発ロードマップの改訂案」を了承した。

**◇ 技術開発戦略検討WG（2回開催）（公益目的事業）**

- ・5月9日に、第13回WGを開催し、次世代海洋エンジニア会の第二期及びフォローアップ会の実施状況並びに第三期の応募状況及びプログラム内容等を報告するとともに、前年から見直しを進めている技術開発ロードマップをとりまとめた。
- ・12月10日に、第14回WGを開催し、技術開発ロードマップの見直しについて、親委員会からのコメントに基づき再度意見交換を行い、最終報告案をとりまとめた。また、次世代海洋エンジニア会第三期の実施状況について報告し、意見交換を行った。

**◇ ユーザーニーズの把握（公益目的事業）**

- ・4月には、2026年度助成事業の制度概要およびユーザーニーズ・課題に関する説明会をオンラインで開催し、ユーザーニーズの周知に加えて、その背景や意義についても説明を行った。（参加企業：11社、参加者：20名）
- ・技術開発戦略検討WGおよび技術開発戦略検討委員会での審議を踏まえ、ユーザーニーズを反映した内容へと技術開発ロードマップを改訂した。

**◇ 次世代海洋エンジニア会**

- ・業界内及び異業種等の技術者との交流を促進し、将来を担う発想力の優れた若手技術者の育成を図るため、若手技術者交流会「次世代海洋エンジニア会（Next Generation Marine Engineer Association(NGMEA)）を設置した。
- ・本年度の事業参加数は次表のとおり。

区分	本事業参加数
船 用	35社／43名
船 社	5社／ 5名
造 船	3社／ 3名
金融・保険	1社／ 1名
船級等	2社／ 3名
計	46社／55名

- ・ 5月28日～30日に、第1回交流会を45社54名の参加を得て大阪で開催した。

プログラム	内 容
キックオフ	顔合わせ、自己紹介、アイスブレイク、交流会の目的及び意識合わせ
船内見学	神戸大学の練習船「海神丸」にて、船橋・機関室などの船内見学を行い、機器配置、船内構造等の理解を深める。
研修	デジタルに関わる研修として生成AI活用法を学ぶ。
異分野・異業種の施設見学	アジア太平洋トレードセンターにて「5G×LAB・IATC・おおさかATCグリーンエコプラザ」の見学を実施
アイデアソン	「社会課題の解決を前提としたアイデア発想」と題して、海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想・中間報告を行う。
懇親会	参加者同士の交流を深める。

- ・ 7月9日～11日に、第2回交流会を45社54名の参加を得て山口で開催した。

プログラム	内 容
施設見学	KDDI(株)が運営する「パラボラ館」及び衛星通信センターの見学を実施
アイデアソン	「社会課題の解決を前提としたアイデア発想」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想・中間報告を行う。
懇親会	参加者同士の交流を深める。

- ・ 9月24日～26日に、第3回交流会を46社55名の参加を得て広島で開催した。

プログラム	内 容
船内見学&乗船実習	広島商船高等専門学校の練習船「広島丸」にて船内見学、乗船体験を行う。
アイデアの具現化	第2回交流会で実施したアイデアソンの続きとして、成果発表会に向けたピッチ練習、ポスター作製、デモ品製作を行う。
懇親会	参加者同士の交流を深める。

- ・ 12月5日に、第4回交流会を58社102名の来賓参加を得て品川インターシティホールで開催し、「20年後の海事産業において世界をリードするためのアイデア創造」をテーマ

にしたアイデアソンをもとにとりまとめたものについて、10チームによる成果報告会、評価者による採点と表彰式を行った。

プログラム	内容
オープニング	
ピッチ発表	班毎に5分以内でピッチ発表を行う。
ポスターセッション	パネル及びデモ機の見学を行う。また、評価者による採点をもとに順位付けも行う。
表彰式、クロージング	採点結果をもとに、上位3チームを表彰する。
祝賀会	立食形式で、参加者及び来賓間の交流を促す。

- ・2月19日に、当会会員のほか、船社、造船所、保険会社、船級等に対して、第四期の参加募集を行った。募集人数は、会員30名、非会員20名程度（実施期間中は、原則同じメンバー）で、交流会の形式及び内容（予定）は次のとおり。

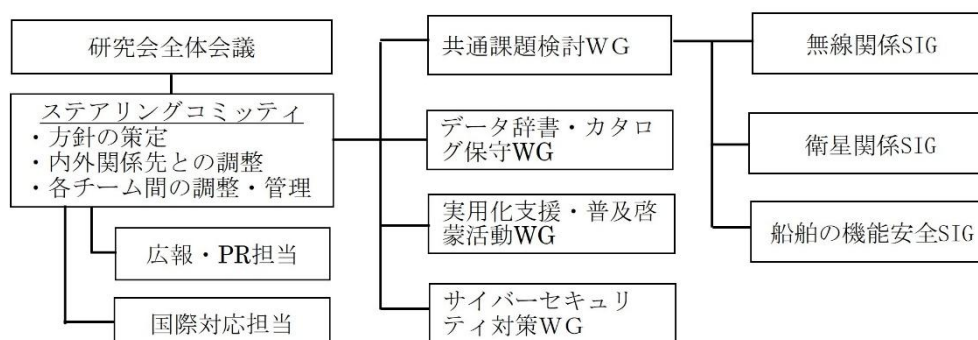
	プログラム	内容
①第1回 (合宿)  2026年5月	キックオフ	顔合わせ、自己紹介、アイスブレイク、交流会の目的及び意識合わせ。
	アイデアソン	「社会課題の解決を前提としたアイデア発想」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想・中間報告を行う。
	研修	AI活用、デジタルに関わる研修を予定
	船内見学	阪九フェリーの協力の下、同社船にて、船橋・機関室などの船内見学を行い、機器配置、船内構造等の理解を深める。
	施設見学	異分野・異業種の研究施設等を見学予定
	懇親会	参加者同士の交流を深める。
②第2回 (合宿)  2026年7月	施設見学	株みらい造船の協力の下、同社の施設見学及び意見交換会を予定
	アイデアソン	「社会課題の解決を前提としたアイデア発想」と題して海事クラスターで協力して取り組むべき協調領域についてアイデア発想・中間報告を行う。
	懇親会	参加者同士の交流を深める。
③第3回 (合宿)  2026年	船内調査&乗船実習（広島丸）	広島商船高等専門学校の協力の下、同校の保有する練習船「広島丸」にて船内調査、乗船体験を行う。
	アイデアの具現化	検討したアイデアを実際に形にしてみる。

9, 10月	アイデアソン (意見交換&まとめ)	全体でアイデアの意見交換を行い、フィードバック内容を元にアイデアブラッシュアップ。
	懇親会	参加者同士の交流を深める。
④第4回 2026年12月	成果報告会	当会の技術開発戦略検討委員会、同WGの委員及びアドバイザー及び参加企業上長を来賓として招き、コンテストを行う。

## (2) スマートナビゲーションシステム研究会

- ・本研究会では、船のIT、OT、IoTに関する共通課題のほか、これまでに規格化した4件のISO規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等について、図のとおり設置したWG等毎に分かれて調査研究を行っている。

[組織体制]



- ・5月22日に、バリシップ2025展示会において、「日本船用工業会セミナー」と題し本研究会の活動紹介を行い、船社、造船所、船用工業、研究機関などから100名を超える聴講者があった。

演 題	講演者 (敬称略)
自律運航船におけるSSAP発、国際規格の適用事例の紹介	山田隆志 (BEMAC株)
海事サイバーセキュリティへの対応力強化を目指した日本初の実運航船を用いた船舶サイバー防御演習	岸拓真 ((独)国立高等専門学校機構)
自動運航船舶を見据えた船舶サイバーセキュリティを考える	竹内正典 (株ラック)

### 1) 研究会 (全体会議)

- ・本研究会の活動内容を全体で共有するとともに、得られた研究成果をもとに新たに議論すべき課題の抽出を行うことを目的とする。

### 2) ステアリングコミッティ

- ・本研究会に設置されているWGの進捗を確認するとともに、全体会合で提案のあった事項に関して具体的な方針を審議することを目的とする。

- ・3月26日に、第1回を開催し、各WG及びSIGの2025年度活動内容及び2026年度活動方針の審議、2025年度収支報告及び2026年活動予算案、4月2日に開催予定の研究会総会で審議する事項等について審議した。

### 3) 共通課題検討WG

- ・日本の海事業界全体として、船のDX（IT・OT・IoT）に関する共通課題について議論し、必要なテーマについては担当グループを決めて調査を行い、その情報を共有することを目的とする。
- ・2月20日に、第1回WGを開催し、既存SIGの活動報告及び次年度活動方針等について審議した。また、大阪公立大を中心とする6名の大学生から、日本財団及びスマナビ研の支援を受けて取り組んだ国際大会「Njord Challenge 2025（ニョルド・チャレンジ）※自律船の制御システムを設計し、世界中の学生チームと競い合う大会」の成果報告が行われた。さらに、片桐圭紀氏（KDDI株）から、「国内AIデータセンターの構築及び海事分野での利用価値（案）」に関する基調講演もを行い、意見交換を行った。

### 4) 無線関係SIG

- ・船内ネットワークに対し無線の多様化が見られる中、Wi-Fiを含む全ての無線利用の可能性について調査研究を実施し、無線活用による船内のIoT化のイメージを創ること及び実体験により無線通信の知見をより深めることを目的とする。
- ・7月24日に、第1回を開催し、次回のワークショップの実施要領について議論を行い、Wi-Fi、Bluetooth、Zigbee等の各種近距離通信規格について、フィールド試験を行うことで、それらの特性を体感するような内容のワークショップとすることとした。
- ・9月12日に、第2回を開催し、大阪南港ATCビルにある「5GLAB OSAKA」の施設見学をするとともに、サウンドスタジオや会議室等を使った各種近距離通信規格のフィールド試験の可能性について下見を行い、ワークショップの実施内容について議論を行った。
- ・12月9日に、第3回を開催し、今期中に実施予定のワークショップ「無線プロトタイピング第2弾」について、実施要領案の検討を行った。
- ・2月27日に、第4回を開催し、大阪南港ATCを実証フィールドとした「無線プロトタイピング第2弾」を実施するとともに、次年度活動方針等について意見交換を行った。

### 5) 衛星関係SIG

- ・船陸間通信として利用される衛星通信の状況共有を行なうことを目的とする。
- ・6月25日に、第1回を開催し、ENEOSオーシャン社より「船主から見た通信の利用例及びセキュリティの考え方」と題した講演を実施した。
- ・8月22日に、第2回を開催し、NTTデータ社より「NTTデータの宇宙への取り組みと船舶への適用について」及びseawise社より「船主向け情報通信サービスの未来についての考察」と題した講演を実施した。

- ・1月30日に、第3回SIGを開催し、の村田 哲也氏（日本無線㈱）から、「Nexus Waveについて」と題する講演が行われたほか、次年度活動方針等について意見交換を行った。

## 6) 船舶の機能安全SIG

- ・船内ネットワークに対し無線の多様化が見られる中、Wi-Fiを含む全ての無線利用の可能性について調査研究を実施し、無線活用による船内のIoT化のイメージを創ること及び実体験により無線通信の知見をより深めるため無線通信を使ったプロトタイピングを行うことを目的とする。
- ・船級協会の安全規則および機能安全に関するヒアリングを実施し、両者の親和性について調査・整理を行った。

## 7) データ辞書・カタログ保守WG

- ・ISO19848で定めるデータ辞書及びデータカタログの拡充、深度化を目的とする。
- ・データ辞書やカタログに対する追加要望及び改善事項、今後の作業の進め方について方針立案を行った。

## 8) 実用化支援・普及啓蒙活動WG

- ・スマナビ研で策定するISO規格（19847/19848/23807/1642）の実用化に向けた課題の洗い出しを行うとともに、協調して実現可能な普及活動の企画・運営を行うことを目的とする。
- ・2月から3月に亘り東京・大阪・今治の3会場で「船内ネットワーク関連知識講座（初級）」を開催したが、参加が叶わなかった多くの方よりオンライン開催の要望があったことから、前回のセミナーで講師を務めたMOXA Japanの協力のもと、当会会員企業及びスマナビ研メンバーをはじめ、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船舶電装協会、日本船舶技術研究協会の会員を対象に、オンラインセミナーを開催した。

回	日時	内容実施場所	視聴人数・回数	
			ライブ	アーカイブ
第1回	7月17日	ネットワーク構成要素とOSIモデル	294人	164回
第2回	8月7日	L1とL2の基礎と通信の仕組み	221人	97回
第3回	9月12日	IPアドレスとルーターの基本・通信機器の役割	187人	62回

## 9) サイバーセキュリティ対策WG

- ・IACS UR 26/27をはじめとする、船舶に関わるサイバーセキュリティの国内外規制等の動向について調査を行うとともに、本研究会の意見集約及び国際対応担当との連携を図り、国際規格に反映することを目的とする。
- ・7月15日に、第1回WGを開催し、サイバーセキュリティ関連の最新情報（EU CRAIMO MSC、IACS UR E26/27、経産省取り組み事例等）の共有を図るとともに、9月に予定している広島商船高専との協働プログラム「サイバーセキュリティセミナー」のプログラム案等について意見交換を行った。

- ・2月20日に、第2回WGを開催し、日本財団と高専機構のプロジェクト「海事サイバーセキュリティセミナー」の進捗及び成果報告が行われた。また、次年度活動方針等について意見交換を行った。

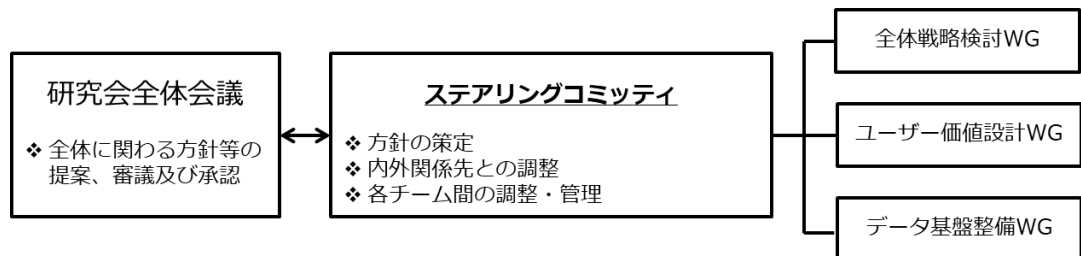
### ◇ 海事サイバーセキュリティセミナー

- ・広島商船高等専門学校は、日本財団の支援を受け、「MEGURI2040を支える船舶の高度な自動化を開発運用できる人材育成プロジェクト（海事サイバーセキュリティ）」を令和6年度から2年計画で実施している。当会は、本プロジェクトに賛同し、スマナビ研を中心に協力して行くこととした。
- ・9月17～19日に、同校が保有する練習船におけるペネトレーションテスト演習を含むサイバーセキュリティセミナー（広島商船高等専門学校主催、日本船用工業会共催）に18社22名が参加した。

日程	内容（敬称略）
9月17日	基調講演：リスクアセスメントWS（脅威モデリング演習）／金原 将人（広島商船高等専門学校）
9月18日	実践演習（前半）（広島商船高専・広島丸）
9月19日	実践演習（後半）（広島商船高専・広島丸）
9月30日	オンライン成果報告会

### (3) マリタイム・マーケットプレイス研究会（MAP）

- ・海賊部品対策、部品ビジネススマート化及び日本海事クラスターオープンラボの3つの目的とそれによる日本船用工業の国際強化のため、船用メーカーが公平に利益を享受できるプラットフォームとしてのECサイトの実現を目指すため、昨年10月の第37回技術開発戦略検討委員会の了承を経て、マリタイム・マーケットプレイス研究会（MAP）を設置した。
- ・本研究会では、船用工業の国際競争力強化のために、業界横断的なサービス部品及び補用部品を取り扱うECサイト等について調査、研究し、協調領域と競争領域の整理を行い、船用メーカーが公平に利益を享受できるプラットフォームについて、調査研究を行っている。



#### 1) 総会

- ・4月18日に、第1回総会を開催した。座長に鈴木修一氏（㈱ササクラ）、幹事長に中村圭佑氏（㈱サンフレム）を選任。その後、座長及び幹事長から研究会設置の背景、活動方針、目指すべき姿等の説明があり、参加各社から課題や研究会に期待すること等について発言及びフリーディスカッションを行った。幹事長より、第2回では初年度目標の設定や課題の発

表及びWGの設置等を行うなど今後の予定について、また、事務局から研究会の規約案の説明を行った。

- ・ 6月10日に、第2回総会を開催した。最初に、船社2社からユーザーが海事産業に求めるマーケットプレイスに関して基調講演が行われ、会員3社からは本研究会で議論すべき協調領域についてプレゼンテーションがあり、その後意見交換を行った。また、幹事長から説明のあった「全体戦略検討WG」、「ユーザー価値設計WG」、「データ基盤整備WG」の3つのWGを設置する案は了承され、今後、WGメンバーの募集を行うこととなった。
- ・ 9月26日に、第3回総会を開催し、WGリーダー及びサブリーダーの選任、各WGの活動内容の審議、全体スケジュールの検討を行った。
- ・ 11月12日に、第4回総会を開催し、各WGで実施したアンケート結果の公表を行うとともに、今後の活動方針について審議を行った。
- ・ 12月18日に、第5回総会を開催し、各WGの検討結果報告及び、経営者向けの説明会に向け、各社の意見を反映する資料となるように審議を行った。
- ・ 2月17日に第6回総会を、3月5日に第7回総会を、3月18日に第8回総会を開催し、経営者向けの説明会に向け、各社から寄せられた意見を適切に反映できるよう、資料案について審議を行った。また、同説明会は一定期間視聴可能なオンライン形式で配信することとした。

## 2) ステアリングコミッティ

- ・ 8月6日に第1回、8月29日に第2回を開催し、WGで行うべきミッション、作業スケジュールの検討を行った。
- ・ 11月7日に第3回、11月12日に第4回、12月9日に第5回を開催し、各WGで実施したアンケート結果を基に、各WGの今後の活動方針について検討を行うとともに、年度末に向けた成果物の作成予定の検討を行った。

## 3) データ基盤整備WG

- ・ 11月28日に、第1回を開催し、本研究会に参画する企業を対象に実施したアンケート結果を踏まえ、各社がECサイト開発に取り組み、将来的に本研究会で調査研究を進めているプラットフォーム連携を円滑に行えるようにするため、必要となる部品管理番号の整理方法等について検討を開始した。

## 4) 全体戦略検討WG

- ・ 1月29日に、第1回WGを開催し、佐藤広大氏（株ミコル）から、「船用業界におけるB2B ECとプラットフォームの描き方 ～他業界の成功・失敗から学ぶ、業界共創のヒント～」と題する講演が行われ、講演後に意見交換を行った。
- ・ 2月2日に、第2回WGを開催し、富光弘氏（みんなね！合同会社）から、「EC時代の国際競争力を支える“信頼”の設計 ～船用業界における情報管理・サイバーセキュリティの考え方～」と題する講演が行われ、講演後に意見交換を行った。

#### (4) 規制問題検討委員会（公益目的事業）

- ・1月22日に、第14回委員会を開催し、海事局関係各課、（一財）日本海事協会、（一財）日本船舶技術研究協会より講演の後、委員との質疑応答及び意見交換を行った。

演題	講演者（敬称略）
船舶の安全基準に係る最近の動向	鈴木長之（海事局 安全政策課）
海事分野の環境規制における課題	河合崇（海事局 海洋・環境政策課）
検査等に係わる最近のトピックス等船舶検査に関するデジタルライゼーションの取組について	池田隆之（海事局 検査測度課）
船舶産業の関連施策について	吉田正則（海事局 船舶産業課）
EU相互承認の動向 －EU船級管理規則 第10条－	宮下久美（（一財）日本海事協会）
JSTRAにおける標準化業務について ～ISO・IEC、JIS～	岡建典（（一財）日本船舶技術研究協会）

#### (5) 新製品開発活性化のための事業

##### 1) 新製品開発のための助成（日本財団助成事業）

- ・業界における新製品開発を活性化するため、日本財団の助成を受けて、以下のとおり新製品開発助成事業を実施した。

##### ① 2025年度事業

###### 【新規事業】

- ・ボイラ管理の省力化に貢献する水管理装置とIoTアプリケーションの技術開発（2025年度～2026年度）：船内の熱源として重要な役割を担う船用ボイラは、水管破損などの重篤な事故を防ぎ安全かつ長寿命で運用するために船員の手作業による適切な運転管理を行っているが、船員数や技量不足による管理不良を原因としたトラブルが発生している。そこで、IoTとAI技術を活用して、ボイラ管理の省力化に貢献する水管理装置とIoTアプリケーションを開発する。今年度は、水質監視機器を試験船に搭載してデータ収集をするとともに水管理アプリの開発を行ったところ、良好な結果が得られたため、予定どおり今年度の開発を終了した。

###### 【継続事業】

- ・無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発（2024年度～2025年度）：各機器の計測データやライブカメラ映像など本船上のリアルな情報と、3Dスキャンカメラで撮影した画像と座標を基に生成したデジタルツインを掛け合わせ、デジタル空間での現場確認（リモート訪船調査）を実現するとともに、船主・造船所・メーカー各々が秘匿性を保ちながら情報交換できる、船舶の遠隔現場管理システムを開発する。今年度は、昨年度試作したシステムの実船試験を行ったところ、良好な結果が得られたため、予定どおり開発を終了した。
- ・自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発（2024年度～2025年度）：自動車運搬船での電気自動車の突発的な発火若しくは爆発による重大な事故を防止するために、炎・煙・温度変化を検知する画像認識AI技術と、200台近いカメラを既

存船にも設置を可能にするHD-PLC（高速電力線通信）を活用した船内通信ネットワークを用いたAI火災検知システムを開発する。今年度は、昨年度試作したシステムの実船試験と、熱検知ソフトの開発を行ったところ、良好な結果が得られたため、予定どおり開発を終了した。

- ・ **トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発（2024年度～2025年度）**：船員がスピーディーに、リアルタイムで各機器の不具合やトラブル内容を陸上と共有するために、オンライン及び、オフラインでも利用可能なアプリケーションやエッジコンピューティング技術を活用した、トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームを開発する。今年度は、オフライン状況下でも利用できるエッジコンピューティング環境の構築を行うとともに、開発した機器やアプリケーションの統合試験を行ったところ、良好な結果が得られたため、予定どおり開発を終了した。

## ② 2026年度事業

- ・ 4月8日に、2026年度新製品開発助成事業の実施課題の募集を開始した。また、4月21日に、募集に関わる説明会をオンラインにて開催した。（参加企業数：11社20名）
- ・ 9月に第26回技術開発評価委員会を開催し、2026年度新製品開発助成事業の日本財団への申請案件について評価を行い、その結果を技術開発戦略検討委員会へ上申した。
- ・ 技術開発戦略検討委員会、政策委員会及び理事会での審議・承認を経て、10月に3件（新規2件、継続1件）の課題を日本財団へ助成申請した結果、2月26日に申請通り3件を採択する旨、通知があった。

### 【新規事業】

- ① 水素化ホウ素ナトリウム（SBH）を燃料として利用した船用向け大型水素連続発生装置の技術開発
- ② 船舶用水冷式電力変換装置・統合制御装置の技術開発

### 【継続事業】

- ③ ボイラ管理の省力化に貢献する水管理装置とIoTアプリケーションの技術開発

## 2) 新製品開発活性化のための環境整備

- ・ 平成30年度に策定した新製品開発助成事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めたロードマップに基づき、会員企業の競争力強化並びに製品化に繋がる技術開発事業を推進した。
- ・ 船用技術フォーラムの開催等を通じて新たなテーマの発掘、国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等、業界における新製品開発等の活性化のための環境整備を行った。

### ① 船用技術フォーラムの開催（日本財団助成事業）

- ・ 10月24日に、第33回船用技術フォーラムをライブ配信形式で開催した。第I部では、日本財団助成事業として令和6年度に終了した新製品開発助成事業の成果発表を、第II部では、2025年6月26日より発効したシップリサイクル条約への理解を深めるとともに、

船用工業関係者に求められる対応について、関係者による講演を行った。当日は、会員企業のほか、海運会社、造船所等の120社、160名以上の視聴登録があった。

演題	講演者（敬称略）
I部 日本財団助成事業成果発表	
船用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能な水素ガス漏洩検知センサーの技術開発	佐藤裕之（理研計器株）
II部 シップリサイクル条約への理解と、船用工業関係者に求められる対応	
シップリサイクル条約の発効に伴う国内対応	谷口竜也（（一財）日本海事協会）
日本郵船グループにおける船舶リサイクル取り組み	片山潤一、盆子原渉（日本郵船株）

## ② 国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- ・国土交通省、環境省、経済産業省等が実施する技術開発に関する支援事業の案内・募集について、会員企業向けに情報提供を行った。
  - DXオートメーション技術の開発・実証事業
  - 内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業
  - ゼロエミッション船等の建造促進事業（GX経済移行債）
  - NX補助金
  - AI造船ロボット等に係る研究開発事業

## （6）船用機器の標準化に関する事業（公益目的事業）

- ・本年度は、既存のSM標準のうち、空気圧縮機、熱交換器、データロガー、船尾装置の4業種が見直し対象となった。
- ・9月25日に、空気圧縮機、データロガー、船尾装置の3業種について、見直しに関するアンケート調査フォームを関係各社に送付した。
- ・熱交換器については、熱交換器部会より改訂の要望があったことから、造船間のサプライチェーン最適化に向けた取り組みとして造船所も交えてSM標準の見直し作業を行うために、「熱交換器標準仕様書検討WG」を設置し、2月16日に第1回WGを開催し造船所も交えてSM標準の見直し作業を開始した。
- ・ポンプについては、造船間のサプライチェーン最適化に向けた取り組みとして、令和5年度に「ポンプ技術委員会」を設置し、造船所も交えてSM標準の見直し作業を実施中。
- ・令和4年度から見直しを始めた冷凍・空調装置に関する9件のSM標準について、冷凍・空調技術委員会を開催し、見直し作業を実施中。

## （7）環境問題への対応（温暖化、バラスト水、省エネ等）（公益目的事業）

### 1) 省エネ対策への取組

- ・9月10日に、当会が低炭素社会実行計画として取り組んでいる船用機関製造業におけるエネルギー使用量調査のため、船用エンジンメーカー11社に使用量の調査を依頼した。

- ・3月2日に、国土交通省より2024年度における地球温暖化対策計画の進捗点検の依頼があり、船用エンジンメーカー11社の使用量を整理し、進捗状況の点検結果及び革新的技術開発等に関する取組状況を国土交通省に提出した。

## 2) IMO、ISOへの対応

- ・10月14日～17日に開催されたIMO第2回臨時海洋環境保護委員会(MEPC /ES.2)及び10月20日～24日に開催されたIMO第20回温室効果ガスに関する中間作業部会(ISWG-GHG20)に「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を派遣し、GHG削減に関する中期対策の策定等に係る議論に参加した。
- ・2月9日～13日に開催されたIMO第13回汚染防止・対応小委員会(PPR13)に「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家を派遣し、NOxテクニカルコードに関するNOx放出量の算出方法等に係る議論に参加した。また、「油水分離装置部会」からも専門家を派遣し、船舶からの油の排出規制に係る議論に参加した。

## 3) GHG削減対策

### ①国際海運GHGゼロエミッションプロジェクト関係

- ・4月21日に、国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトの第1回会議が開催され、MEPC 83の審議結果の報告及び意見交換等が行われた。当会からは、島田一孝氏(株三井E&S)、永澤秀明氏(株IHI原動機)、咲本裕介氏(株三井E&S)、清河勝美氏(ヤンマーパワーテクノロジー(株))及び事務局が参加した。
- ・11月6日に、国際海運GHGゼロエミッションプロジェクトの第2回会議が開催され、10月に開催されたIMOのMEPC /ES.2における審議結果について、GHG排出削減に関する中期対策について審議したが各国の見解が分かれたため採択を1年延期することとなった旨の報告があった。当会からは、島田一孝氏(株三井E&S)、永澤秀明氏(株IHI原動機)、咲本裕介氏(株三井E&S)、清河勝美氏(ヤンマーパワーテクノロジー(株))及び事務局が参加した。

### ②GX経済移行債を活用したゼロエミッション船等の建造促進事業に関する対応

- ・令和5年5月のGX推進法の制を受けて先行投資を支援するGX経済移行債が創設され、令和7年1月に、令和6年度「ゼロエミッション船等の建造促進事業」で16件(うち5件は当会会員の事業)の事業が採択された。
- ・4月1日に、国土交通省及び日本船舶技術研究協会より、令和6年度「ゼロエミッション船等の建造促進事業」の二次公募の開始について会員への周知依頼があり、同日、会員に情報提供した。
- ・国土交通省は、令和6年度及び令和7年度に続き、令和8年度以降についてもゼロエミッション船等の建造促進事業に係る予算要求の可能性を検討しており、当会に対して解決すべき課題及びその課題の解決等に向けた設備投資計画・戦略についてのアンケートへの協力要請

があった。これを受けて、4月7日に、当会会員に国土交通省の調査票を送付し、国土交通省に取り纏めた内容を回答した。

- ・6月6日に、国土交通省より、令和7年度「ゼロエミッション船等の建造促進事業」の公募を開始したこと、申請書はゼロエミッション船等の建造促進事業事務局（(一財)日本船舶技術研究協会内）に提出すること等について発表があり、同日、会員に情報提供した。
- ・9月11日に、国土交通省より、令和7年度「ゼロエミッション船等の建造促進事業」の二次公募を開始したことについて発表があり、同日、会員に情報提供した。
- ・2月27日に、国土交通省より、令和7年度「ゼロエミッション船等の建造促進事業」（補正予算）の公募を開始したことについて発表があり、同日、会員に情報提供した。

### ③内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会への参加

- ・令和5年8月に、鉄道・運輸機構、内航総連、旅客船協会及び全国油脂事業協同組合連合会は、廃食油回収の促進とバイオ燃料活用の拡大による内航分野におけるカーボンニュートラルの推進を目的として、「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」を発足させた。
- ・4月17日に、第5回協議会が開催され、2024年度に実施した「廃食油回収・バイオ燃料活用の地産地消トライアル実証調査」の報告、2025年度の事業計画について意見交換が行われたほか、参加者から関連情報の提供が行われた。
- ・12月25日に、第6回協議会が開催され、成果発表セミナーについて意見交換が行われたほか、参加者から関連情報の提供が行われた。
- ・3月17日に、当該協議会の活動報告セミナーが開催されることについて、会員に情報提供した。

### ④国土交通省によるIMO GHG中期対策の議論の進捗に係る説明会

- ・6月9日に、国土交通省海事局海洋・環境政策課 塩入室長より、政策委員及び大形・中形機関部会の委員に対して、4月のIMO第83回海洋環境保護委員会で基本合意された燃料規制制度とゼロエミッション船等に対する経済的インセンティブ制度を含む海洋汚染防止条約改正案の概要等に関する説明会が開催された。政策委員及び大形・中形機関部会の委員等約50名が参加した。

### ⑤水素・アンモニア輸送次世代船舶の経済性評価に関する調査

- ・新エネルギー・産業技術総合開発機構、(一財)次世代環境船舶開発センター、(株)日本海洋科学が、2024年度のグリーンイノベーション基金事業において、造船・船用事業者が4種の新燃料（液化水素、液化アンモニア、LNG、メタノール）を陸上タンクに貯蔵もしくは、建造船舶や開発・製造するエンジンへ供給する際に適用される国内関係法令規則等につ

いて共同で調査を実施したところ、国土交通省から当該成果報告書の当会会員への周知依頼があり、6月16日に会員に情報提供した。

#### 4) 自動運航船の商用運航の実現に向けた制度作りへの対応

- ・令和6年6月に、国土交通省は、自動運航船の2030年頃までの本格的な商用運航を実現に向けて、商用運航で自動運航や遠隔監視等を活用するための安全基準・検査方法等の必要な検討を行うため、「自動運航船検討会」を設置した。当会からは、矮松一磨氏（古野電気株）が委員として参加している。
- ・4月15日に、第4回検討会が開催され、安全基準・検査WGでの安全基準の枠組み及び検査方法の概要に関する検討の進捗報告が行われたほか、現行法令の下での自動運航船の運航に向けた整理として、システムと人の役割分担、責任・保険の考え方、実証運航で検証する事項について意見交換が行われた。
- ・4月24日に、第5回安全基準・検査WGが開催され、自動運航船の安全基準案を取り入れた国土交通省令案及び船舶検査心得案の説明と意見交換が行われたほか、検査の方法(案)について議論が行われた。
- ・5月22日に、第6回安全基準・検査WGが開催され、自動運航船の安全基準及び検査方法が審議され、親委員会に上申する安全基準案及び検査方法案が取りまとめられた。
- ・6月2日に、検討会で検討された安全基準を取り入れた船舶安全法施行規則及び船舶自動化設備特殊規則の一部を改正する省令について当会会員に周知した。
- ・6月3日に、第5回検討会が開催され、安全基準・検査WGが取りまとめた安全基準案及び検査方法案が報告された他、現行法令の下での自動運航船の運航に向けた整理として、システムと人の役割分担と労働負荷、船員の教育訓練、雇入れ時の確認、日本財団「MEGURI 2040」の実証運航で検証する事項について意見交換が行われた。

#### 5) PFASへの対応

- ・日本フルオロケミカルプロダクト協議会から、欧州および北米でのPFAS規制の最新動向を紹介する第6回ウェビナー（11月6日～12月19日）の開催案内があり、10月30日に、会員に情報提供した。

#### 6) 「海ごみゼロウィークプロジェクト」活動

- ・日本財団と環境省（国土交通省後援）が取り組む海洋ごみ対策共同プロジェクトに参画し、海岸等の清掃活動を行い、合計1,589名が参加した。令和7年度の当会会員の実施状況は次のとおりである。

実施日	場所	グループ名	参加企業 (○：リーダー会社)	参加人数
5月2日	兵庫	JSMEA-HSN 海ごみクリーン隊	○兵神機械工業(株)、(株)dohaku	29
5月10日	兵庫	JSMEA-NISHISHIBA	○西芝電機(株)	73

5月18日	岡山	JSMEA－ナカシマプロペラクリーン隊	○ナカシマプロペラ(株)、ナカシマホールディングス(株)、ナカシマエンジニアリング(株)、(株)システムズナカシマ、帝人ナカシマメディカル(株)、(株)ナック、砂田興業(株)、岡山港湾運送(株)、月組工業(株)、(有)明八園	279
5月21日	兵庫	JSMEA－尼崎地区ごみなくし隊	○ヤンマーパワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作所、(株)神崎高級工機製作所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、伊吹工業(株)、高階救命器具(株)、(有)機械塗装プロ、内藤塗装プロ(株)、(株)信貴テック、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツインフィニアース(株)、ジャパン・ハムワージ(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)、ヤンマーマルシェ(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)、ヤンマー船用システム(株)	70
5月29日	高知	JSMEA－高知地区海ごみなくし隊	○(株)SKK、ツカサ重機(株)、(株)特殊製鋼所、(株)光栄鉄工所、高階救命器具(株)	30
5月31日	佐賀	JSMEA-TOA クリーン隊	○東亜工機(株)	109
5月31日	広島	JSMEA－広島地区隊	○(株)シンコー、マリンテクノササイ、(株)呉ダイヤ、(有)宇根鉄工所、多賀谷運送(株)、(株)堀栄工業、東洋機械(株)、石田造機(株)、(株)ヒロクラ、大西電機工業(株)、田中電機工業(株)、(株)マスヤ工業、中国商事(株)、(株)広島テクニカル、(株)芝岡産業、(一社)中国船用工業会	108
6月5日	兵庫	JSMEA－ジャパンエンジンコーポレーション 明石二見クリーン作戦	○(株)ジャパンエンジンコーポレーション	43
6月6日	東京	JSMEA－大洋電機 東京湾をきれいにし隊!!	○大洋電機(株)、(株)テクノカシワ、(一社)日本気象協会、(株)トリプルクラウンズ、日本無線(株)、(株)ササクラ、ダイハツインフィニアース(株)、東京計器(株)、(一社)日本船用工業会	70
6月7日	福井	JSMEA－浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	○(株)浪速ポンプ製作所	35
6月19日	愛媛	JSMEA－愛媛隊	○BEMAC(株)、眞鍋造機(株)、四国溶材(株)	45
6月21日	広島	JSMEA－尾道地区ビーチクリーン隊	○(株)寺本鉄工所	30
6月21日	神奈川	JSMEA－横浜海ごみなくし隊	○かもめプロペラ(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金剛コルメット製作所、富士貿易(株)、ダイハツインフィニアース(株)、ダイハツインフィニアース東日本(株)、(株)横浜通商、西芝電機(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、日本船用エレクトロニクス(株)、横浜海	171

			商、(株)横浜工作所、(一社)日本船用工業会、(一社)、日本中小型造船工業会、(一社)日本船用機関整備協会	
6月28日	広島	JSMEA-京泉工業クリーン隊	○(株)京泉工業	30
7月6日	岡山	JSMEA-三井E&S海ごみなくし隊	○(株)三井E&S、(株)三井E&Sテクニカルリサーチ、三井ミーハナイト・メタル(株)、三井E&Sシステム技研(株)、三井造船特機エンジニアリング(株)	92
7月11日	兵庫	JSMEA-ダイハツインフィニアース姫路	○ダイハツインフィニアース姫路(株)	38
7月20日	山口	JSMEA-JRCS(株)社員・家族有志	○JRCS(株)	18
9月19日	兵庫	JSMEA-ダイハツインフィニアース姫路	○ダイハツインフィニアース姫路(株)	42
9月27日	福井	JSMEA-浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	○(株)浪速ポンプ製作所	39
9月27日	大阪	JSMEA-ダイハツインフィニアース	○ダイハツインフィニアース(株)	58
9月27日	大阪	JSMEA-高階救命器具CHANGE FOR THE BLUE	○高階救命器具(株)	22
10月3日	宮城	JSMEA-小野寺鐵工所海ごみなくし隊	○(株)小野寺鐵工所	35
10月17日	兵庫	JSMEA-尼崎地区ごみなくし隊	○ヤンマーパワーソリューション(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラー製作所、(株)神崎高級工機製作所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、伊吹工業(株)、高階救命器具(株)、(有)機械塗装プロ、内藤塗装プロ(株)、(株)信貴テック、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツインフィニアース(株)、ジャパン・ハムワージ(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマーエネルギーシステム(株)、ヤンマーマルシェ(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)、ヤンマー船用システム(株)	66
10月19日	山口	JSMEA-JRCS(株)社員・家族有志	○JRCS(株)	13
10月25日	愛知	JSMEA-ダイハツインフィニアース(株)名古屋支店海ごみなくし隊	○ダイハツインフィニアース(株)	14
11月15日	愛媛	JSMEA-潮冷熱クリーン隊	○潮冷熱(株)	30

## **(8) 認定事業場規則の改正に係る説明会**

- ・ 2024年の舶用品メーカーによる不適合品の出荷や規則順守に係る不適切事案を踏まえ、国土交通省は認定基準の見直しや国による監督強化を内容とする認定事業場制度の改正を進めており、6月6日に、同省から当会及び日本船舶品質管理協会の会員で製造認定事業場認定を受けている者を対象に制度改正の背景や方向性に関する説明会の開催について会員に情報提供した。
- ・ 12月23日に、上記の6月の説明会後に変更になった点に関する説明会の開催について会員に情報提供した。

## **5. 業種別部会等（公益目的事業）**

### **○ 大形機関部会・中形機関部会合同部会（2回開催）**

- ・ 4月16日に、国土交通省は、令和6年に複数の船用エンジンメーカーにおいて発覚したNOx放出量確認試験における不適切行為を踏まえ、第1回「船用エンジンにおけるNOx放出量確認試験の適切な実施に係る検討会」を開催した。
- ・ 4月25日に、第17回部会を開催し、国土交通省より、「船用エンジンにおけるNOx放出量確認試験の適切な実施に係る検討会」で議論されている防止対策について説明を受けるとともに意見交換を行った。
- ・ 12月11日に、第18回部会を開催し、船舶産業の変革実現のための検討会の検討結果及び船舶産業の変革ロードマップの実施体制、国内外のGHG規制動向、GHG関連の技術開発や国への要望等について意見交換を行った。

### **○ 大形機関業務委員会・中小形機関業務委員会合同委員会（1回開催）**

- ・ 2月17日に、第178回大形機関業務委員会と第18回中小形機関業務委員会合同委員会を開催し、新燃料対応に伴う設備投資及び人材確保、並びに材料高騰に関する課題等について意見交換を行った。

### **○ 大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小型高速機関技術委員会合同会議（4回開催）**

- ・ 国土交通省では、令和6年に複数の船用エンジンメーカーにおいて発覚したNOx放出量確認試験における不適切行為を踏まえ、今後このような事案が発生しないよう必要な対策を検討するため、「船用エンジンにおけるNOx放出量確認試験の適切な実施に係る検討会」を設置し、5月8日に第2回検討会を開催したが、5月30日に、同省より、第2回検討会で議論されている具体的な防止対策や当該対策に対する検討会委員の意見等について説明を受けるとともに意見交換を行った。
- ・ 9月25日、第46回合同委員会を開催し、任期満了に伴い、大形機関技術委員会の委員長として島田一孝氏（㈱三井E&S）を、中形機関技術委員会の委員長として永澤秀明氏（㈱IHI原動機）を、小型高速機関技術委員会の委員長として高畑輝光氏（ヤンマーパワーテクノロジー㈱）を選任したほか、IMO第83回海洋環境保護委員会（MEPC 83）に参加した委員より、出席報告があった。また、IMO第2回臨時海洋環境保護委員会（MEPC /ES）

及び、IMO第20回温室効果ガスに関する中間作業部会（ISWG-GHG2）の対応方針について国土交通省から説明を受け、GHG削減戦略等について意見交換を行った。そのほか、第3回DFエンジン試験効率化検討WGの報告を事務局より行い、本WGでの審議がすべて終了したため、本WGを解散することとした。

- ・1月19日に、第47回合同会議を開催し、IMO/MEPCES2（臨時会合）の出席報告のほか、IMO第13回汚染防止・対応小委員会（PPR13）の対応方針について国土交通省から説明を受け、NOx排出要件の見直し等について意見交換を行った。

#### ○ 大形・中形・小形高速機関技術合同委員会DFエンジン試験効率化検討WG（2回開催）

- ・4月5日に、第2回WGを開催し、第1回WGでの宿題事項の各社からの説明のほか、DFエンジンの試験効率化の必要性、試験効率化案、今後の進め方等について意見交換を行った。
- ・6月5日に、日本海事協会を訪問し、第2回WGで取りまとめたDFエンジンの試験効率化の必要性及び試験効率化について必要性や試験効率化案を説明の上、意見交換を行った。
- ・9月9日に、第3回WGを開催し、参加した委員及び事務局から日本海事協会を訪問した際の意見交換の結果について、各社の設備や装置等の違いがあることから以後は個別対応が必要である旨報告があった。これに伴い、本WGでの審議がすべて終了したため、本WGの解散について大形・中形・小形高速機関技術合同委員会に上程することとした。

#### ○ プロペラ部会（1回開催）

- ・1月30日に、第211回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、船級検査費用値上げに関する状況等について意見交換を行った。

#### ○ 補助ボイラ部会（1回開催）

- ・7月1日に、第23回部会を三浦工業㈱にて開催し、部会長に増田久寿氏（トータスエンジニアリング㈱）を選出したほか、事務局より直近に実施した事業等について報告後、為替変動や海外輸出の影響、新燃料の影響等を中心に各社の状況等情報交換を行った。

#### ○ ポンプ部会・ポンプ業務委員会合同会議（1回開催）

- ・11月19日に、ポンプ業務委員会との第26回合同会議を開催し、部会長に木村 晃一氏（大晃機械工業㈱）を選出した。業務委員会より、造船所支給品の管理費用負担、及び船級検査費用の急激な価格上昇時には販売価格決定後でも価格転嫁について造船所宛に申し入れる旨の要望書を「日本船用工業会」名で提出できないかとの提案があり、事務局にて案文作成後、他部会等への意見照会を行うこととなった。その後、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、開催地の㈱浪速ポンプ製作所福井工場の見学を行った。

#### ○ ポンプ業務委員会（1回開催）

- ・8月7日に、第16回委員会を開催し、委員長に細木利彦氏（㈱浪速ポンプ製作所）を選出したほか、支給モータの管理業務負担や船級検査費用の値上げ等を中心に各社の状況等情報交換

を行った。

#### ○ ポンプ技術委員会（4回開催）

- ・造船間のサプライチェーン最適化に資するため、ポンプ技術委員会を設置し、ポンプに関するSM標準の改訂を検討中
- ・6月13日に、第7回委員会を開催し、SMA245船用電動遠心ポンプの標準要求仕様等に対する船用メーカー及び造船所からの修正案について審議を行った。
- ・9月13日に、第8回委員会を開催し、委員長に沖本政佳氏（㈱シンコー）を選出したほか、前回に引き続きポンプに関するSM標準に関する修正案について審議を行った。
- ・11月28日に、第9回委員会を開催し、SMA245船用電動遠心ポンプの標準要求書等に対する船用メーカー及び造船所からの修正案について審議したほか、ポンプに関する情報交換を行った。
- ・3月6日に、第10回委員会を開催し、前回に引き続き、SMA245船用電動遠心ポンプの標準要求書等に対する船用メーカー及び造船所からの修正案について審議したほか、ポンプに関する情報交換を行った。

#### ○ 熱交換器部会（2回開催）

- ・4月15日に、第41回部会を開催し、顧客アンケート結果について議論を行った。また、為替及び電気銅建値、価格転嫁状況等について情報交換を行った後、事務局より直近に実施した事業等について報告した。
- ・10月21日に、第42回部会を神威産業㈱にて開催し工場視察を行った。部会では、部会長に向井利雄氏（昭和産業㈱）を選出した。船主及び造船所の顧客へのアンケート結果や質問への回答案について議論を行ったほか、為替及び電気銅建値、価格転嫁状況等について情報交換を行った後、事務局より直近に実施した事業等について報告した。

#### ○ 熱交換器標準仕様書検討WG（1回開催）

- ・造船間のサプライチェーン最適化に資するため、熱交換器標準仕様書検討WGを設置し、熱交換器に関するSM標準の改訂を検討中
- ・2月16日に、第1回WGを開催し、向井利雄氏（昭和産業㈱）を委員長に選任したほか、SMA231船用多管式熱交換器の標準要求仕様等に対する船用メーカー及び造船所からの修正案について審議した後、熱交換器に関する情報交換を行った。

#### ○ 冷凍・空調部会／冷凍・空調業務委員会合同会議（2回開催）

- ・4月8日に、第49回／第30回合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業について報告した後、人材の確保・育成について、各社の状況等に関する意見交換を行った。
- ・11月13日に、第50回／第32回合同会議を潮冷熱㈱にて開催し、部会長に千種成一郎氏（日新興業㈱）、業務委員長に越智巧氏（潮冷熱㈱）を選出した。事務局より直近に実施した事業について報告した後、国内外の人材の確保・育成及び船舶技術情報ポータルサイトの活用状

況や今後の活用方策について、意見交換を行った。

#### ○ 冷凍・空調技術委員会（2回開催）

- ・ 7月16日に、第1回委員会を開催し、委員長に圓福英樹氏（日新興業株）を選出したほか、「SMA159船用空気調和装置の設計基準」の改訂について意見交換を行った。また、船舶用の空調装置について、会員外のメーカーより特許請求があったことに対し、新規性や特許性を備えていないと思われることと、特許取得された場合に装置の販売に影響が出る可能性もあることから、特許庁に意見書（刊行物等提出書）を提出することとした。
- ・ 11月19日に、第2回委員会を開催し、「SMA159船用空気調和装置の設計基準」の改訂について意見交換を行った他、船用冷凍・空調関係技術に関する情報交換を行った。また、船舶用の空調装置について、会員外のメーカーより特許請求があったことに対し、新規性や特許性を備えていないと思われることと、特許取得された場合に装置の販売に影響が出る可能性もあることから、10月4日に特許庁に意見書（刊行物等提出書）を提出した。

#### ○ 甲板機械部会（1回開催）

- ・ 4月23日に、第52回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業について報告した後、人材の確保・育成について、各社の状況等に関する意見交換を行った。
- ・ 9月3日に、第53回部会を川崎重工業株西神戸工場にて開催し、部会長に荒木武文氏（川崎重工業株）を選出したほか、事務局より直近に実施した事業等について報告後、人材確保・育成、サプライチェーンの影響等を中心に各社の状況等情報交換を行った。会議後、船用油圧機器装置及び産業用ロボット工場の視察を行った。

#### ○ ハッチカバー部会／ハッチカバー業務委員会（2回開催）

- ・ 7月30日に、第25回合同委員会を開催し、部会長に中田卓氏（株ナカタ・マックコーポレーション）及び業務委員長に小田直氏（株相浦機械）を選出したほか、事務局より直近に実施した事業等について報告後、人材確保の状況及び輸送費増への対応等を中心に各社の状況等情報交換を行った。
- ・ 3月9日に、第26回合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、人材確保の状況及び物価、人件費並びに輸送費増への対応等を中心に情報交換を行った。

#### ○ 計測器部会（1回開催）

- ・ 9月10日に、第58回部会を開催し、部会長に吉田芳彦氏（東京計器株）及び副部会長に村山潤氏（株村山電機製作所）を選出したほか、事務局より直近に実施した事業等について報告後、レアアース輸出規制の影響、人材確保・育成、物価高騰、サイバーセキュリティ等を中心に各社の状況等情報交換を行った。

#### ○ 救命機器部会（2回開催）

- ・ 10月16日に、第22回部会を株横浜通商にて開催し、同社及び富士貿易株にて整備場及び

自動倉庫の視察を行った。事務局より直近に実施した事業等について報告した。

- ・ 3月5日に、第23回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、各社の状況等に関する情報交換を行った。

#### ○ 消火機器部会（1回開催）

- ・ 6月27日に、第16回部会を伊吹工業㈱にて開催し、会社紹介の後、工場視察を行った。部会では、部会長に林稔氏（日本ドライケミカル㈱）を選出したほか、事務局より直近に実施した事業等について報告後、為替変動や海外輸出の影響を中心に各社の状況等情報交換を行った。

#### ○ PLC検討WG（1回開催）

- ・ 4月2日に、第13回WGを開催し、PLC船内利用の実現・促進について親委員会（配電盤部会）への報告を取りまとめるとともに、各社の取組み状況について説明が行われた。また、PLC-Jから、PLCに係る最近の動向の紹介があったほか、WGの目標であるPLCの船内利用に係る規制緩和を達成しその役割を終えたことから、WGを廃止することとし、親委員会に併せて報告することとした。

## 6. 官公庁船の技術分野への協力に関する事業（公益目的事業）

### （1）艦船電気機器技術委員会（防衛省への協力）

- ・ 6月13日に、第45回委員会を開催し、役員改選、令和6年度作業報告、令和7年度計画や今後の委員会活動を見据えた提案等をまとめていくWGの新設について審議を行ったほか、「艦船用プッシュイン端子盤のご紹介／㈱北澤電機製作所」、「約25年間の自衛隊生活を終えてから／(一財)日本海事協会 官公庁船事業本部 事業本部長付グループ長 長屋次郎氏」の講演を行った。

#### ○ 技術幹事会

- ・ 4月11日に、令和6年度第1回幹事会を開催し、艦船電気機器技術委員会の活性化に向けた取り組みのほか、令和7年度の役員改選及び総会準備等について意見交換を行った。
- ・ 2月24日に、令和7年度第1回幹事会を開催し、令和7年度活動結果の確認、総会の準備、令和8年度活動、特別幹事会の開催等について意見交換を行った。
- ・ 3月11日に、令和7年度第2回幹事会を開催。技術幹事のみ出席し、令和8年度活動について意見交換を行った。

#### ○ 特別幹事会

- ・ 5月27日に、第1回特別幹事会を開催し、令和7年度の総会に諮る令和6年度作業報告、役員交代案、令和7年度作業計画案等について意見交換を行った。

#### ○ SD原案作成小委員会

- ・ 5月28日に、「船舶設計基準、細則及び解説（電気機器）（案）に関する基礎資料の作成」

について防衛装備庁と契約を締結した。

- ・ 6月9日及び10日に、第1回小委員会を開催し、小委員長に吉成淳氏（森尾電機㈱）を選出した他、実施計画書案を審議した。また、㈱アイピーエスから「EMCの規格・規制について」との演題で講演会を開催した他、EMC試験見学、試験データの確認・検討等を行った。
- ・ 8月6日に、第2回小委員会を開催し、各品目の仕様比較、SD原案及びSDN原案の説明について審議した。
- ・ 11月12日に、第3回小委員会を開催し、仕様比較、SD・SDN原案の審議及びEMCの規格・基準についての検討・審議を行った。
- ・ 2月5日に、第4回小委員会を開催し、最終審議として、各品目の仕様比較並びにLED灯のSD原案及び解説案の意見交換を行うとともに、EMC規格IEC60533改訂版を適用した場合のリスクについて審議を行った。さらに報告書（案）等についても審議を重ね、取りまとめを行った。

#### ○ 新型照明器具の規格・仕様に関するWG（その2）

- ・ 令和6年度に引き続き、蛍光灯の製造中止対策として既就約補助艦に装備されている蛍光灯の数量及び仕様を明らかにし、換装用LED灯の仕様案を作成するためのWGを設置。10月8日に、第1回WGが開催され、小委員長に松浦册子氏（ジャパンマリンユナイテッド㈱）を選出したほか、今年度実施計画等に関する審議を行った。
- ・ 12月2日に、第2回WGを開催し、対象艦装備蛍光灯の調査、対象艦装備蛍光灯の使用一覧作成及び対象艦換装用LED灯仕様案の作成等について審議を行った。

#### ○ 新型照明器具の規格及び維持整備に関する技術調査小委員会

- ・ 2月24日に、「新型照明器具の規格及び維持整備に関する技術調査」について海上自衛隊補給本部と契約を締結した。
- ・ 3月27日に、第1回小委員会を開催し、小委員長に松浦册子氏（ジャパンマリンユナイテッド㈱）を選出した他、令和7、8年度の実実施計画書案等について審議を行った。

#### ○ 艦船電気機器技術委員会部会

- ・ 9月16日に、第1回部会を開催し、小委員長に曾根啓介氏（大石電機工業㈱）を選出したほか、海上幕僚監部 装備計画部 艦船・武器課 機関電気班より、「装備品に求められるもの」について説明を受けた後、委員間で装備品の課題や新提案についてグループディスカッションを行った。
- ・ 11月17日に、第2回部会を開催し、官側の組織紹介及び委員会社による会社紹介を行った後、有識者の清水氏（㈱TMEIC）より、「艦船に求められるもの」について講演があった。また、第3回議題に関する委員アンケート結果について、技術幹事より説明を行った。
- ・ 2月6日に、第3回部会を開催し、デジタル化の検討として、会員企業の取扱っているデジタ

ル機器の紹介及び船用工が商船で取り組んでいる「スマートナビゲーションシステム研究会」の紹介があった。

## (2) 艦船機関機器技術委員会（防衛省への協力）

- ・ 8月29日に、第14回委員会を開催し、特別顧問が出水裕久氏（株艦船技術サービス）から穂垣元孝氏（川崎重工業株）に交代したことのほか、令和6年度委託研究事業「潜水艦新型主機用年次検査実施要領に係る技術資料の作成」及び「船舶設計基準、細則及び解説（温水ボイラ）（案）に関する基礎資料の作成」について報告を行った。また、「今後の我が国の安全保障の展望と日米同盟関係／川崎重工業株 顧問（元統合幕僚長）河野克俊氏の講演を行った。

## (3) 官民意見交換会

- ・ 6月6日・7月18日・9月5日に、当会、日本造船工業会、日本防衛装備工業会、日本電機工業会を対象として、海上自衛隊補給本部による、1年後に導入を控えているL o D I（海自ロジスティック基盤システム）についての説明及び意見交換がオンラインで開催された。

## (4) 船艇技術懇談会

- ・ 2月13日に、第21回を開催し、海上保安庁梶田智弘装備技術部長、高橋治船舶課長等の幹部職員23名と当会会員及び造船所関係者約130名が参加した。海上保安庁から来年度予算の概要説明があり、また、当会会員3社から、新製品に係るプレゼンテーション（船内騒音の実態と安全運航への影響（株サクラ）、infoceanusのご紹介（J R C S株）、船舶支援ソリューション「MASS - One」とA I開発事例のご紹介（B E M A C株））を行った後、意見・情報交換を行った。

## (5) ワンストップ相談体制セミナー

- ・ 7月24日に、国内の防衛関連企業様による米国の防衛サプライチェーンへの新規参入を後押しする「ワンストップ相談体制」の一環として、防衛装備庁によって、日本防衛装備工業会、日本造船工業会、日本航空宇宙工業会及び当会の会員を対象としたセミナーがオンラインで開催された。セミナーでは、米国の防衛サプライチェーンへの参入プロセスの全体像、調達規則の見方、今年度のインダストリーデーについての説明があった。
- ・ 8月27日に、セミナーが開催され、インダストリーデーの概要についての説明があった。

## 7. 模倣品対策推進事業（公益目的事業）

### ○ 純正品使用奨励活動

- ・ 12月5日～8日に中国・上海にて開催されたMarintec China 2023展示会にて、純正品使用のパンフレットの配布及びパネル掲示を実施した。

## ○ JSMEA純正品ラベルの交付

- ・模倣品防止対策の一環として、純正品であることを明示する「JSMEA純正品ラベル」を作成しており、これまでにラベルを交付した会員は、38社/491.5万枚

## 8. 船用次世代経営者等会議（略称：次世代会）（公益目的事業）

- ・5月26日に、第71回を開催し、総会及び海事行政研修会を実施した。次世代会からは38名が参加した。
- ・10月2日に、第72回を開催し、三菱重工業㈱ 長崎造船所の見学及び懇親会を実施した。次世代会からは37名が参加した。
- ・12月11日に、第73回を開催し、年末交流会・懇親会を実施した。次世代会からは33名が参加した。

## 9. 会員企業のための統計資料の整備等（公益目的事業）

### （1）ホームページの充実

- ・①一般向け、②会員専用、③登録普通会员向けにページを分けて各種情報等を掲載した。
- ・①一般向けでは、「募集・申請について」、「会からのお知らせ」等で関係情報を随時掲載
- ・②会員専用では、技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO/I SO関連情報」で国や関係団体の安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を掲載
- ・③登録普通会员向けでは、調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工し掲載。現在の利用者登録状況は、165社、1,112名である。
- ・11月5日より、英語サイトのリニューアルを行い、会員企業製品や会社をより検索しやすくする改修を実施した。なお、海外向け製品紹介動画を募集中

### （2）船用工業の統計資料の整備

- ・3月に、IHS統計をベースに世界の新造船建造状況、主機関の搭載状況に関するデータを整理し、「各国船用機関の生産動向 第49号」を刊行した。

## 第4章 海事クラスターとの交流（公益目的事業）

当会政策委員等と当業界と係わりの深い業界団体及び政府機関との懇談会を以下のとおり開催し、意見交換等を行った。

### （1）海運・船用工業懇談会

- ・9月30日に、第22回懇談会を開催し、当会から活動状況を説明した後、外航海運各社から重油船建造への考え方、脱炭素化への取り組み方、衛星通信導入等の船員福祉向上、我が国船用工業に対する要望などについて説明があり、情報・意見の交換を行った。

<出席者>（敬称略）

（会社名）	（役職）	（氏名）
NSユニテッド海運(株)	船舶管理グループマネジャー	澁谷直人
川崎汽船(株)	常務執行役員	池田真吾
(株)商船三井	執行役員	杉本義彦
第一中央汽船(株)	取締役執行役員	宮木寛之
日本郵船(株)	執行役員	山本泰

### （2）（一社）日本長距離フェリー協会との懇談会

- ・1月26日に、第7回懇談会を開催し、当会から活動状況を説明した後、各船社から長距離フェリー業界における現状と課題及び船用業界に対する要望事項等について説明があり、意見交換を実施した。各船社から、船員支援関係、安全対策/技術開発、新燃料関係、自動運航、サポート等に関する要望や質問があった。

<出席者>（敬称略）

（会社名）	（役職）	（氏名）
新日本海フェリー(株)	代表取締役社長	入谷泰生（会長）
太平洋フェリー(株)	代表取締役社長	猪飼康之（副会長）

他8名

### （3）（一社）日本造船工業会との懇談会

- ・2月12日に、第20回懇談会を開催し、当会から活動状況を説明した後、日本造船工業会から造船業の現況と今後、今後の国会議員・政府要望にあたっての連携強化について説明があった。主に、国が公表した造船再生ロードマップについて意見交換を行った。

<出席者> (敬称略)

(会社名)	(役職)	(氏名)
今 治 造 船 (株)	代表取締役社長	檜 垣 幸 人 ( 会 長 )
(株) 大 島 造 船 所	代表取締役会長	南 宣 之 ( 副 会 長 )
尾 道 造 船 (株)	代表取締役社長	中 部 隆 ( 副 会 長 )
(株) 名 村 造 船 所	代表取締役社長	名 村 建 介 ( 副 会 長 )
(一社)日本造船工業会	副 会 長	大 坪 新 一 郎 ( 副 会 長 )

他20名

#### (4) 内航海運組合との懇談会

- ・3月21日に、第9回懇談会を開催し、当会から活動状況を説明した後、各船社から内航海運業界における現状と課題及び船用工業界に対する要望事項等について説明があった。その後、日本で電動化船が使われない要因、内航海運における通信環境の現状、人材確保への取組み、内航カーボンニュートラルへの対応等について意見交換を実施した。

<出席者> (敬称略)

(会社名)	(役職)	(氏名)
(株) 商 船 三 井 内 航	代表取締役社長	小 林 洋 (内航大型船輸送海運組合)
東 洋 海 運 (株)	代 表 取 締 役	永 田 桐 哉 (全国海運組合連合会)
旭 タ ン カ ー (株)	代表取締役社長	春 山 茂 一 (全国内航タンカー海運組合)
(株) 榎 本 回 漕 店	代表取締役社長	榎 本 成 男 (全国内航輸送海運組合)
篠 野 海 運 (株)	代表取締役社長	篠 野 忠 弘 (全日本内航船主海運組合)

#### (5) (一財)日本海事協会との懇談会

- ・1月27日に、第11回懇談会を開催し、当会から活動状況を説明したのち、日本海事協会から「国際海運からのGHG削減中期対策について」「代替燃料船向け機器の承認状況について」「自動運航船に対するNKの取組み」について説明があった。その後、IMOにおける燃料強度、自動運航船への対応、新燃料関連機器の検査・認証等について意見交換を実施した。

<出席者> (敬称略)

(会社名)	(役職)	(氏名)
(一財)日本海事協会	会 長	菅 勇 人
(一財)日本海事協会	副 会 長	飯 田 潤 一 郎

他27名

## (6) 海事クラスター4団体意見交換会

- ・9月29日に、第1回意見交換会において、海事クラスターが社会的にクローズアップされている状況において、海事4団体（日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本舶用工業会）が連携して日本の海事クラスター復興に向けて議論を行い、特に日本の造船業が生き残れるために必要となる課題（人材問題、設備のDX、AIによる生産効率の向上、内外価格差等）について提言を行う必要性について意見交換を行った。

<出席者>（敬称略）

（団体名）	（役職）	（氏名）
日本船主協会	会長	長澤仁志（日本郵船 取締役会長）
〃	副会長	加藤雅徳
〃	理事長	篠原康弘
日本造船工業会	会長	檜垣幸人（今治造船 代表取締役社長）
〃	副会長	中部隆（尾道造船 代表取締役社長）
〃	副会長	大坪新一郎
〃	専務理事	斎藤英明
日本中小型造船工業会	会長	田中敬二（福岡造船 代表取締役会長）
〃	副会長	村上英治（村上秀造船 代表取締役社長執行役員）
〃	専務理事	岩本泉
日本舶用工業会	会長	木下和彦（阪神内燃機工業代表取締役社長）
〃	副会長	川島健（ジャパンエンジンコーポレーション代表取締役社長）
〃	専務理事	矢頭康彦

- ・10月23日に、「海事クラスター4団体による我が国造船再生に向けた要望書」を国土交通大臣、自民党海運・造船対策特別委員会、経済安全保障推進本部合同会議に提出した。
- ・2月18日に、第2回意見交換会に、木下和彦会長、廣瀬勝副会長が出席した。今後、造船業再生ロードマップを含む官民投資ロードマップ等に対する要望を取りまとめ政府に提言を行う旨を合意した。

## (7) 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

### 1) 国土交通省調査事業関係

- ・令和2年度より、サプライチェーン最適化調査事業「造船事業者-舶用工業事業者間における舶用機器・部品の商流・生産・物流環境の改善に向けた調査研究業務」が実施され、令和5年度には「造船-舶用事業者間における舶用機器・部品の商流の改善に係る調査事業（造工）」等が実施された。

- ・令和5年度事業で取り上げられている船用機器標準発注仕様書について、当会SM標準への取り込みにつき対応中。

## 2) 技術情報共有プラットフォーム（ポータル）

- ・国土交通省によるサプライチェーン最適化調査事業の一環で実施された「造船-船用事業者間における船用機器・部品の商流の改善に係る調査事業」の結果を踏まえ、サプライチェーン最適化委員会及びサプライチェーン造船合同会合の検討を経て、船用機器標準発注仕様書の当会SM標準への取り込み及び、造工で構築した技術情報共有プラットフォーム（ポータル）への会員登録促進に対応中
- ・現在、当会会員261社が登録済み。なお、登録済み造船所は19社。引き続き登録を募集中
- ・各地方運輸局の協力の下、日本造船工業会との共催で本ポータルサイトの説明会を開催し、会員企業のサイトへの登録を推進した。（11月18日：神戸、11月19日：広島、11月25日：高松、10月30日：福岡）

## 3) 経済安全保障推進法における特定重要物資関係

- ・令和4年5月の経済安全保障推進法の制定を受けて、サプライチェーンの強靱化の取組みとして、これまでにエンジン、クランクシャフト、プロペラ、ソナーが特定重要物資に指定された。
- ・令和4年12月に閣議決定された国家安全保障戦略等において、「各産業が抱えるリスクを継続的に点検し、安全保障上の観点から政府一体となって必要な取組を行う。」こととなり、サプライチェーン上のリスク点検のためのアンケート調査が昨年度に続き行われた。これを受けて、3月26日に、当会会員に対して「船舶の部品等に係るサプライチェーンの点検」に関するアンケートの調査票を送付し、会員各社から国土交通省に回答した。

## 4) 経済安全保障推進法における特定重要技術への対応

- ・令和4年5月の経済安全保障推進法の制定を受けて、特定重要技術の研究開発の促進とその成果の適切な活用を図るために、経済安全保障重要技術育成プログラム（K Program）が創設された。同プログラムの研究開発ビジョン（第二次）の「海洋領域」に、「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術」が盛り込まれ、令和6年4月に、科学技術振興機構から「デジタル技術を用いた高性能次世代船舶開発技術及び船舶の安定運航等に資する高解像度・高精度な環境変動予測技術」（プロジェクト型）の研究開発課題の公募が開始された。
- ・5月30日に、科学技術振興機構から、「持続的で競争力に優れる海事産業のための統合シミュレーション・プラットフォームの構築（仮称）／安藤英幸氏（㈱MTI 取締役）」の課題を採択したとの発表があり、6月2日に、会員に情報提供した。

## (8) 造船業再生に向けた検討会等

- ・11月21日に閣議決定された「強い経済を実現する総合経済対策」の「戦略分野の官民連携投資、重要物資のサプライチェーンの強化」において、国家安全保障を支える日本の造船業を再生

するための取組として「造船業再生ロードマップ」を年内に策定して強力に推進するとされた。これを受け、政府において取りまとめる「造船業再生ロードマップ」の内容を踏まえ、我が国造船業の再生に向けた実効的な官民投資策を検討するため、同検討会が設置され、12月に第1回会合が開催され木下和彦会長が出席した。

- ・ 1月30日に、国土交通省及び内閣府が令和7年12月に策定した「造船業再生ロードマップ」に基づく取組みの一環として、経済安全保障推進法関連の特定重要物資に新たに「船体」が追加される「船舶の部品に係る安定供給確保を図るための取組方針の改訂案」について、当会会員に向けたオンライン説明会が開催される旨、会員に情報提供した。
- ・ 2月に開催された同検討会を引き継いだ「第1回造船ワーキンググループ」に木下和彦会長が出席した。更に3月に開催された「第2回造船ワーキンググループ」に木下会長が出席し、船用工業界からの要望等について資料説明を行った。
- ・ 3月3日に、「造船業再生ロードマップにおいて2035年に我が国建造量倍増計画が示されたが、船用工業においても経済安全保障推進法に関連した要望を行うことが必要となることを想定して、船用工業における生産性向上に向けた当会会員企業の検討状況や計画案についての「船用工業の生産性向上に関するアンケート」を実施した。なお、本アンケート結果を踏まえて行政及び関係機関に働きかけを行う予定。

#### **(9) 鉄鋼、海運、造船、船用ハイレベル会合**

- ・ 3月18日に、鉄鋼、海運、造船、船用（日本鉄鋼連盟、日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本船用工業会及び経済産業省、国土交通省）のハイレベル会合が開催され、木下和彦会長が出席した。

#### **(10) 地方船用工業会（地船工）との連携**

- ・ 4月18日に、第22回地方船用工業会事務局長会議を開催し、当会から、活動状況、日船工アクションプラン2025等について説明を行うとともに、地方船用工業会の現況について意見交換を行った。
- ・ 11月6日に、福岡市にて開催された「第46回地方船用工業会全国協議会」に矢頭康彦専務理事が参加し、各地方船用工業会と現状について意見交換を行った。

## 第5章 船用工業の経営基盤強化に関する事業

### (1) 融資の斡旋（日本財団関連）（公益目的事業）

- ・日本財団の造船関係事業資金に係る「設備資金」及び「運転資金」の融資申込みに際して、会員企業及び地方船用工業会会員に事業者団体としての証明を行うとともに、その申込み手続きに協力した。令和7年度の延べ件数ならびに融資額等は次のとおりである。

	設備資金		運転資金	
	件数	金額（千円）	件数	金額（千円）
第1回	2 (1)	333,900 (114,000)	32 (13)	4,481,400 (3,029,000)
第2回	1 (1)	800,000 (800,000)		
第3回	3 (2)	974,000 (874,000)	31 (14)	6,498,100 (5,128,900)
第4回	2 (1)	1,730,000 (1,610,000)		
合計	8 (5)	3,837,900 (3,398,000)	63 (27)	10,979,500 (8,157,900)

\*（ ）内は当会会員企業の延べ数

### (2) 団体PL保険制度の推進

- ・普通会員を対象とした「団体PL保険」及び「団体請負業者賠償責任保険」制度を設けて募集している。
- ・5月14日に、会員企業宛に、「団体PL保険」及び「団体請負業者賠償責任保険」に係る加入募集・更新手続きのための案内を送付した。
- ・「団体PL保険」の加入者数は62社（うち、新規加入は1社）、「請負業者賠償責任保険」の加入者数は3社である。（3月31日現在）。

### (3) 経営戦略セミナー（講演会の開催）（公益目的事業）

- ・12月11日に、理事会の終了後、塩入隆志氏（国土交通省海事局海洋・環境政策課）による「IMOにおけるGHG排出削減対策の議論動向と必要な対応」のセミナーを開催した。

### (4) 事業実施に関するアンケートの実施

- ・5月に、当会実施事業に関する会員アンケート調査を実施。会員からの回答結果を取りまとめ、9月1日にプレスリリースを行った。なお、調査対象は257社で回答98社

- 本年度の総体的業況について、「よい」「大変よい」が昨年よりも増加し（あわせて45%→50%）（回答者比率、以下同じ。）、「大変悪い」はゼロで「悪い」も減少し（あわせて16%→6%）、「変わらない」は若干増加（39%→43%）した。

## 第6章 その他の事業

### (1) 関係機関・団体との連絡協調

- ・令和7年度における他団体の委員会等への参加及び役員への就任状況は、付表6.「他団体の委員会等への参加状況一覧」のとおりである。

### (2) 見学会、懇親会等の開催（公益目的事業）

- ・下記のとおり、秋の大会、年末懇親会、新年賀詞交歓会等を開催し、会員及び関係業界と相互の交流促進を図った。
  - 第60回定時総会懇親会（6月20日 東京）
  - 船用マイスター認定祝賀会（10月15日 東京）
  - 秋の大会（11月4日～5日 岐阜）
  - 新年賀詞交歓会（1月9日 東京 ※(一社)日本中小型造船工業会と共催）

### (3) 船用工業の振興に等係る調査（国土交通省への協力）

- ・国土交通省に協力して、船用工業の振興等に必要な調査を行った。

### (4) 「海の日」行事への協力

- ・昨年に引き続き「海の日記念行事」（海と日本プロジェクト2025）に対して国交省等から同事業への協力要請があったため当会から32万円を寄付した。
- ・7月21日に、東京国際クルーズターミナルで開催された「海の日記念行事2025」に木下和彦会長と矢頭康彦専務理事が参加した。

### (5) 政府等への要望

- ・最近の業界を取り巻く環境を背景として、経済安全保障推進法に基づく特定重要物資指定、GX経済移行債、生産基盤強化、人材確保・育成対策、海運税制、国内需要創出等に関して、以下のとおり国会議員への要望活動を実施
- ・4月3日に、自由民主党海運・造船対策特別委員会に、国交省及び他の海事団体（日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会）と共に当会から山下義郎副会長等が参加し、当会要望について発言
- ・4月16日に、参議院自由民主政策審議会に国土交通省、学校関係団体、自動車整備関係団体、他の海事団体（日本船主協会、日本造船工業会、日本中小型造船工業会、日本造船協力事業者団体連合会、日本内航海運組合総連合会、日本旅客船協会）と共に当会から木下茂樹会長等が参加し、当会要望について発言
- ・11月17日に、竹内誠氏（㈱サクシオン瓦斯機関製作所）が、自民党団体総局・交通関係団体委員会・国土交通部会「予算・税制等に関する政策懇談会」に参加し、当会要望について発言

- 11月20日に、木下和彦会長及び事務局が、加田裕之（参）及び西村康稔秘書（衆）の各議員等を訪問して当会要望について説明
- 11月27日に、川島健副会長及び事務局が、松本剛明秘書（衆）、石田真敏（衆）、阿達雅志（参）、塩崎彰久（衆）及び加藤竜祥（衆）の各議員等を訪問し、竹内誠氏（株サクシヨン瓦斯機関製作所）が、宮内秀樹議員（衆）を訪問し、当会要望について説明

## 第7章 広報活動（公益目的事業）

### （1）会報「舶」の発行

- ・ 当会及び当会会員の事業活動を広報するとともに、会員に対する情報サービスの提供を目的に、会報「舶」を年4回刊行し、会員及び関係業界等の希望者に無償で配布した。

### （2）パンフレットの発行

- ・ 当会のパンフレット（和文・英文）を発刊した。（8月）

### （3）プレスリリース

- ・ 4月23日 インドネシア船用工業セミナーの開催について
- ・ 4月23日 Offshore Technology Conference 2025 に参加
- ・ 4月23日 船用工業の魅力等を情報発信する「ポータルサイト」を新たに公開
- ・ 5月20日 ノル SHIPPING 2025 展示会に参加
- ・ 5月30日 令和7年度 プレゼンテーション英語講座を開催
- ・ 5月30日 インドネシア船用工業セミナーの開催について
- ・ 6月13日 神戸大学の海神丸において「乗船研修」を実施
- ・ 6月13日 神戸大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 6月13日 次世代海洋エンジニア会三期生 第1回交流会を実施
- ・ 6月17日 ノル SHIPPING 2025 展示会 参加報告
- ・ 6月17日 東京海洋大学において「船用工業説明会」を開催
- ・ 6月20日 大阪公立大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 6月20日 横浜国立大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 6月24日 タイ船用工業セミナーの開催について
- ・ 6月24日 役員就任のご挨拶
- ・ 6月30日 長崎総合科学大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 7月1日 第8回 人材養成検討ワークショップを実施
- ・ 7月10日 鳥取大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 7月16日 東海大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 7月25日 次世代海洋エンジニア会三期生 第2回交流会を実施
- ・ 8月5日 タイ Maritime Business Matching Forum 2025の開催結果について
- ・ 8月28日 ポータルサイトに「会社紹介」、「関連コンテンツ」のページを新たに公開
- ・ 9月1日 令和7年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について
- ・ 9月1日 ギリシャ船用工業セミナーの開催について
- ・ 10月6日 第33回 船用技術フォーラム（技術開発成果発表会）について
- ・ 10月23日 海事クラスター4団体による我が国造船再生に向けた要望書提出について
- ・ 10月23日 ギリシャ船用工業セミナーの開催結果について

- ・ 10月28日 第33回船用技術フォーラムをライブ配信で開催
- ・ 11月11日 兵庫県立大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 11月11日 神戸大学の海神丸において本年度2回目となる「乗船研修」を実施
- ・ 11月11日 マリンテックチャイナ2025展示会に参加
- ・ 12月9日 芝浦工業大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 12月9日 鹿児島大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 12月9日 長崎大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 12月15日 世界最大造船所International Maritime Industries (IMI)訪問について
- ・ 12月16日 東京海洋大学において「低学年向けキャリアデザイン勉強会」を実施
- ・ 12月18日 東京海洋大学の汐路丸において「乗船研修」を実施
- ・ 12月24日 マリンテックチャイナ2025展示会に参加
- ・ 1月7日 フィリピン・マニラにて4回目の船用工業フォーラムを開催
- ・ 2月19日 APM2026展示会 パビリオン出展に関して
- ・ 3月2日 同志社大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 3月2日 東京海洋大学において船用工業講義を実施
- ・ 3月9日 フィリピン・マニラにて4回目の船用工業フォーラムを開催結果について
- ・ 3月18日 第一回鉄鋼・海運・造船・船用ハイレベル会合の開催について

## 第8章 表彰に関する業務

### (1) 船用工業功労者等の顕彰

・ 当会より、海事功労者に対する各種の国家的顕彰（叙勲、褒章、国土交通大臣表彰、地方運輸局長等表彰、ものづくり日本大賞等）に推薦を行った。令和7年度の当会会員の受章者は次のとおりである。

（役職は受章時・会社名五十音順）

#### ① 叙 勲

（秋）安藤 昇 殿 当会元専務理事

#### ② 褒 章

（春）安田 薫 殿 三和鉄工(株) 取締役会長（当会監事）

（秋）冠 康秀 殿 今治ヤンマー(株) 代表取締役社長

（秋）富田 和志 殿 ジャパン・ハムワージ(株) 代表取締役社長（当会監事）

#### ③ 海の日国土交通大臣表彰（海事功労）

笛木 隆 殿 東洋エレクトロニクス(株) 代表取締役社長

#### ④ 地方運輸局長等表彰（海事功労）

（関東）稲葉 健太 殿 (株)COAST 代表取締役

〃 吉田 牧男 殿 東部重工業(株) 特別顧問

〃 村山 潤 殿 (株)村山電機製作所 代表取締役

（近畿）山田 哲嗣 殿 ダイハツインフィニアース(株) 技術統括副本部長

（九州）藤山 幸二郎 殿 (株)鷹取製作所 代表取締役社（当会諮問委員）

〃 池田 真秀 殿 (株)ホーセイ 代表取締役社長（当会諮問委員）

### (2) 日本船用工業会 会長表彰

・ 会員各社の従業員の中から、事業の発展に貢献した方を対象とした会長表彰を実施しており、第18回表彰式を6月20日の定時総会後に行った。木下会長より21社22名の方々へ賞状並びに副賞が贈られた。受賞者は次のとおり。

（会社名五十音順、敬称略）

(株)IHI回転機械エンジニアリング	丸山 智博	(株)赤阪鐵工所	山本 友祐
潮冷熱(株)	西 等	(株)神崎高級工機製作所	中川 茂明
(株)神戸製鋼所	江崎 勝彦	(株)ササクラ	橋本 馨
(株)シンコー	松田 健治	ダイハツインフィニアース(株)	佐竹 祥一
大洋電機(株)	太田 博司	東京計器(株)	八木澤 康範
ナカシマプロペラ(株)	岡田 善久	ナブテスコ(株)	川谷 聖
(株)浪速ポンプ製作所	久司 一彦	日新興業(株)	益 長生
阪神内燃機工業(株)	堀部 直志	BEMAC(株)	伊藤 達也

(株)日立ニコトランスミッション	金本 靖宏	古野電気(株)	伊藤 小百合
古野電気(株)	橋本 礼子	(株)マキタ	林 泰代
三菱化工機(株)	恩蔵 浩太郎	ヤンマーパワーソリューション(株)	清河 勝美

### (3) 船用マイスター

・10月に認定した船用マイスター(31社、35名)は次のとおりである。

(会社名五十音順、敬称略)

(株)IHI回転機械エンジニアリング	高橋 貴臣	(株)赤阪鐵工所	山田 剛広
潮冷熱(株)	柚山 順	(株)小野寺鐵工所	佐藤 守
(株)小野寺鐵工所	小野寺 聡一	(株)カゴオ	濱崎 孝
かもめプロペラ(株)	松本 誠司	かもめプロペラ(株)	森谷 勝元
(株)神崎高級工機製作所	川井田 隆	J R C S(株)	河田 孝信
(株)ジャパンエンジンコーポレーション	前田 昌宏	(株)シンコー	米山 政広
(株)シンコー	松田 昌明	ダイハツインフィニアース(株)	木田 旭
大洋電機(株)	井上 剛正	寺崎電気産業(株)	南 泰幸
東京計器(株)	山口 一則	長崎船舶装備(株)	福島 豊
ナカシマプロペラ(株)	藤原 悦恭	(株)浪速ポンプ製作所	佐藤 莊平
ナブテスコ(株)	小林 泰晴	西芝電機(株)	福田 浩司
西芝電機(株)	傳馬 伸康	日新興業(株)	西村 真二
(株)N I T T A N	田代 一貴	日本船用エレクトロニクス(株)	今井 健二
阪神内燃機工業(株)	井元 健人	B E M A C(株)	沖 俊宏
日立造船マリンエンジン(株)	薦田 博司	(株)日立ニコトランスミッション	若谷 優
(株)マキタ	宮脇 励司	(株)三井E&S	林 祐一郎
三菱化工機(株)	土屋 一弘	ヤンマーパワーソリューション(株)	仲川 正行
(株)三浦マニファクチャリング	白石 新二		

## 第9章 監事による監査等

### (1) 監事による事業及び会計監査

- ・令和6年度事業の実施、会計処理及び公益目的支出について、5月13日に監査を行い、いずれも適正に執行していることを確認した。

### (2) 日本財団による助成事業の監査

- ・8月20日及び8月21日に、2024年度日本財団助成事業について、日本財団による監査が行われた。9月30日に、書面をもって適正に実施されたことが確認された。

### (3) (一財)日本船舶技術研究協会によるJETRO共同事務所の運営監査

- ・8月28日に、ジェトロ共同事務所の2024年度事業運営について、同協会による監査が行われ、適正に実施されたことが確認された。

### (4) 公益目的支出計画実施報告書の提出

- ・6月26日に、内閣府に公益目的支出計画実施報告書を提出した。

## 第10章 会議の開催状況

### 1) 政策委員会関係

- ① 政策委員会 第257回(9月30日 東京) 第258回(2月12日 東京)
- ② グローバル戦略検討委員会 第46回(9月25日 東京) 第47回(3月10日 東京)
  - ・国際展示会WG 第28回(9月4日 東京) 第29回(3月5日 東京)
- ③ 海外市場開拓検討委員会 第26回(9月25日 東京) 第27回(3月10日 東京)
  - ・海外市場開拓検討WG 第27回(8月28日 東京) 第28回(3月5日 東京)
  - ・海外漁船市場開拓検討WG 第20回(10月28日 東京)
- ④ オフショア事業戦略検討委員会 第23回(9月25日 東京) 第24回(3月10日 東京)
- ⑤ 人材養成検討委員会 第47回(9月8日 東京) 第48回(3月11日 東京)
  - ・人材養成検討WG 第11回(8月25日 東京) 第12回(3月2日 東京)
  - ・外国人材活用検討WG 第15回(6月5日 東京)
- ⑥ 技術開発戦略検討委員会 第38回(9月30日 東京) 第39回(書面審議)
  - ・技術開発戦略検討WG 第13回(5月9日 東京) 第14回(12月10日 東京)
- ⑦ 技術開発評価委員会 第26回(9月2日 東京)
- ⑧ スマートナビゲーションシステム研究会
  - ・ステアリングコミッティ 第1回(3月26日 東京)
  - ・共通課題検討WG 第1回(2月20日 東京)
  - ・無線関係SIG 第1回(7月24日 東京) 第2回(9月12日 東京) 第3回(12月9日 東京)  
第4回(2月27日 東京)
  - ・衛星関係SIG 第1回(6月25日 東京) 第2回(8月22日 東京) 第3回(1月30日 東京)
  - ・サイバーセキュリティ対策WG 第1回(7月15日 東京) 第2回(2月20日 東京)
- ⑨ マリタイム・マーケットプレイス研究会 第1回(4月18日 東京) 第2回(6月10日 東京)  
第3回(9月26日 東京) 第4回(11月12日 東京) 第5回(12月18日 東京) 第6回(2月17日 東京)  
第7回(3月5日 東京) 第8回(3月18日 東京)
  - ・ステアリングコミッティ 第1回(8月6日 東京) 第2回(8月29日 東京) 第3回(11月7日 東京)  
第4回(11月12日 東京) 第5回(12月9日 東京)
  - ・データ基盤整備WG 第1回(11月28日 東京)
  - ・全体戦略検討WG 第1回(1月29日 東京) 第2回(2月2日 東京)
- ⑩ 規制問題検討委員会 第14回(12月22日 東京)

### 2) 業種別部会関係

- ① 大形機関部会・中形機関部会 合同部会 第17回(4月25日 大阪) 第18回(12月11日 大阪)
  - ・大形機関業務委員会・中形機関業務委員会 合同会議  
第178回大形機関業務委員会・第18回中形機関業務委員会(2月17日 東京)

- ・大形機関技術委員会・中形機関技術委員会・小形高速機関技術委員会 合同会議  
第46回(9月25日 東京) 第47回(1月19日 東京)
- ② プロペラ部会 第21回(1月30日 横浜)
- ③ 補助ボイラ部会 第23回(7月1日 大阪)
- ④ ポンプ部会・業務委員会 合同会議 第23回(11月19日 福井)
- ⑤ ポンプ技術委員会 第7回(6月13日 東京) 第8回(9月13日 東京) 第9回(11月28日 東京)  
第10回(3月6日 東京)
- ⑥ 熱交換器部会 第41回(4月15日 東京) 第42回(10月21日 東京)
- ⑦ 冷凍空調部会・業務委員会合同会議 第49回(4月8日 東京) 第50回(11月13日 東京)
- ⑧ 冷凍・空調技術委員会 第1回(7月16日 東京) 第2回(11月19日 東京)
- ⑨ 甲板機械部会 第52回(4月23日 東京) 第53回(9月3日 東京)
- ⑩ ハッチカバー部会／ハッチカバー業務委員会 第25回(7月30日 東京) 第26回(3月9日 東京)
- ⑪ 計測器部会 第58回(9月10日 東京)
- ⑫ 救命機器部会 第22回(10月16日 東京) 第23回(3月5日 東京)
- ⑬ 消火機器部会 第16回(6月27日 東京)

### 3) 事業別委員会関係

- ① 艦船電気機器技術委員会 第45回(6月13日 東京)
  - ・技術幹事会 第1回(4月11日 東京) 第1回(2月24日 東京) 第2回(3月11日 東京)
  - ・特別幹事会 第1回(5月27日 東京)
- ② 艦船機関機器技術委員会 第14回(8月29日)

### 4) 特別委員会関係

- ① 技術開発評価委員会 第25回(9月2日 東京)

### 5) 協議会・研究会等関係会議

- ① 船用次世代経営者等会議 (略称：次世代会)  
第71回(5月26日 東京) 第72回(10月2日 長崎) 第73回(12月11日 東京)
- ② 船用技術フォーラム 第33回(10月24日 東京)
- ③ 船艇技術懇談会 第21回(2月13日 東京)
- ④ 海運・船用工業懇談会 第22回(9月30日 東京)
- ⑤ 日本長距離フェリー協会との懇談会 第7回(1月26日 東京)
- ⑥ 日本造船工業会との懇談会 第20回(2月12日 東京)
- ⑦ 日本海事協会との懇談会 第11回(1月27日 東京)
- ⑧ 内航海運組合との懇談会 第9回(3月21日 東京)
- ⑨ 海事クラスター4団体意見交換会 第1回(9月29日 東京) 第2回(2月18日 東京)

日船エアクションプラン2026  
～ 国際競争力強化、業界活動活性化に向けて ～

令和8年2月24日  
一般社団法人 日本船用工業会

1.グローバル展開の推進	
(1)グローバル展開の環境整備	<p>&lt;グローバル展開の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・我が国船用工業の売上高を増加させるため、継続的に海外展示会に参加しながら広報活動を行い、海外顧客との関係構築・維持発展させる。</li> <li>・また、我が国船用工業製品・技術向上のため、各国の船用製品技術情報を入手するとともにスタートアップ企業への視察・対話なども行う。</li> <li>・さらには、長期的観点における新市場開拓も重要であることから、オフショア、漁船、防衛装備品市場等の新市場情報と新規顧客の掘り起こしを行い、あらゆる海事分野で我が国船用製品が採用される状況を積極的に作り出す。</li> </ul>
	<p>&lt;海外防衛装備移転の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・防衛生産基盤強化法の制定など防衛装備品の海外移転に積極的な防衛省の支援を受けて、海外装備展示会への会員企業の参加や米国装備品の製造サプライチェーンへの会員企業の参画を後押しする。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ ADAS 2026 展示会(9月 フィリピン)</li> <li>－ インダストリーデー(9月 東京)(検討中)</li> <li>－ VIETNAM DEFENCE EXPO 2026 展示会(12月 ベトナム)(検討中)</li> </ul> </li> </ul>
(2)海外広報宣伝の充実	<p>&lt;国際展示会・セミナー等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本財団の助成を受け、以下の海外展示会に出展するとともに、会員ニーズを踏まえて、セミナー・レセプションの開催、現地海事関係者への訪問、視察等を行う。</li> <li>・ジャパンパビリオンの基本デザインを基に一貫した日本ブランドイメージの浸透を図るため関係団体と協力して参加する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ SEA JAPAN 2026 展示会(4月 東京)</li> <li>－ Offshore Technology Conference 2026展示会(5月 アメリカ)</li> <li>－ Posidonia 2026展示会(6月 ギリシャ)</li> <li>－ SMM2026展示会(9月 ドイツ)</li> <li>－ Offshore Technology Conference 2027展示会・参加準備(2027年5月 アメリカ)</li> <li>－ Nor Shipping 2027展示会・参加準備(2027年6月 ノルウェー)</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主事業として以下の国際展示会に参加する。 <ul style="list-style-type: none"> <li>－ IMPA LONDON 2026展示会(9月 イギリス)</li> </ul> </li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・日本財団の助成を受け、海外新興市場等における船用製品の需要開拓を目的に、カナダ、インド、UAE、日本において、開催地の要望に即した効果的な形式でセミナーを実施する。</li> </ul>
(3)国際交流の促進	<p>&lt;MOUの活用等による国際交流&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・海外の海事関係団体との交流を継続的に行い、連携を図るとともに、諸外国の海運・造船等ユーザーとの交流を推進する。また、更なる海外海事関係団体等とのMOU締結の可能性を検討する。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・オフショアや海外漁船関連の交流ミッション派遣等を行い、PRを行うとともに情報収集を行う。また、会員企業のPR資料を作成する。</li> <li>・日本財団の助成を受け、我が国船用工業を紹介する海外広報誌「JSMEA NEWS」を刊行する。</li> </ul>
(4)JETRO共同事務所関連	<p>&lt;JETRO共同事務所関連&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本財団の助成を受け、日本船舶技術研究協会と協力し運営しているJETRO共同事務所(シンガポール、香港、ヒューストンの船用機械部又は海洋・海事部)を活用し、アジア、米州、欧州等の海事・オフショア・漁船・防衛装備移転関連の情報収集を行うとともに、各事務所において地域の現況及び会員のニーズに即した各種調査を実施する。</li> <li>・会員向けに海外の情報を適時適切に提供するため、駐在員による「最新海事情報セミナーシリーズ」を定期的に開催する。</li> </ul>
2.人材確保・養成対策の推進	
(1)人材確保・養成対策への積極的な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学、高専との連携強化、業界の認知度向上・イメージアップのための情報発信、社会人教育等の拡充を図る。</li> </ul> <p>&lt;人材確保&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・船用機器と船用工業についての理解を広げるため、会員企業の講師による「船用工業講義」を東京海洋大学、神戸大学、関西海事教育アライアンス、横浜国立大学等で実施する。</li> <li>・業界説明会として10校以上の大学及び高専を対象に「船用工業説明会」を実施する。また、同説明会の対象校の拡充や高専との教授陣含めた連携を図る。</li> <li>・東京海洋大学、神戸大学など主催のオープンキャンパスに会員企業と共に参加する。</li> <li>・業界の認知度向上やイメージアップに向け、引き続き、船用工業の魅力や就職活動関連の情報を専用ポータルサイト等を用いて効果的に発信する「ブランディング事業」に取り組む。</li> </ul> <p>&lt;社会人教育等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員企業の若手・新入社員を対象とした「若手・新入社員教育研修」を実施する。</li> <li>・会員企業の社員を対象として、東京海洋大学及び神戸大学で所有している練習船において乗船研修を実施する。</li> <li>・英語講座として、①「ビジネス英語初級講座」、②サービスエンジニアを主な対象とし、実践的な英語力の習得を目的とした「船用実践英語講座」、③海外営業担当者等を対象とした「英語プレゼンテーション講座」を実施する。</li> <li>・会員企業の中堅社員等幅広い層を対象に、海運、造船業界を取り巻く現状・動向等についての理解を深めることを目的とした「船用工業セミナー」を実施する。</li> <li>・会員企業の女性社員を対象とした女性交流会について検討し取り組む。</li> </ul> <p>&lt;船用マイスターの認定&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員企業の社員等であって、船用工業を支える優秀な技能者を船用マイスターとして認定するとともに、認定者については、国等の表彰制度に積極的に推薦する。</li> </ul> <p>&lt;外国人材活用の検討&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国において見直しが行われた特定技能制度及び育成就労制度について、最新動向等の周知に努めると共に、同制度を円滑に活用できるよう取り組む。</li> </ul>
3.技術開発の活性化	

<p>(1)新製品開発 活性化のための 環境整備</p>	<p>&lt;技術開発の活性化の検討&gt;          ・会員企業の競争力強化に資する技術開発の活性化と支援体制の整備を推進し、幅広い会員企業による助成制度の活用拡大を図る。          ・当会の技術開発事業の実施に関する基本方針である「今後の技術開発事業のあり方」及び今後の技術開発が目指すべき方向性を定めた新たなロードマップなどを踏まえ、会員企業の競争力強化につながる技術開発の活性化及び環境整備を図る。</p> <p>&lt;次世代海洋エンジニア会&gt;          ・今後の船用工業を支える若手技術者職員の技術者の能力向上、海事クラスター内の技術者のネットワーク、異分野の技術者との交流を通じた意識改革、異分野と連携した製品開発の機会創出を図るため、各社の将来を担う優秀な若手技術者間の深い交流を築く機会を提供する。</p> <p>&lt;スマートナビゲーションシステム研究会&gt;          ・ユーザー業界等の参加も得て、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の調査研究を行う他、これまでに規格化した4件のISO規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等の活動を行う。</p> <p>&lt;マリタイム・マーケットプレイス研究会(MAP)&gt;          ・部品ビジネスにおける業務効率化等を図るために、ECサイトプラットフォームの仕様等の検討を行う。</p> <p>&lt;国内外の規制への対応&gt;          ・規制問題検討委員会において、IMO・ISO等国際機関への対応、EUによる船用機器等の承認制度、国内規制に係る課題等について業界としての検討を行い対応する。</p> <p>&lt;船用機器の標準化の推進&gt;          ・船用機器の取引円滑化、生産の合理化、造船間のサプライチェーンの最適化等を図る観点から、当会の業界標準であるSM標準について定期的に見直し等を行う。</p>
<p>(2)新製品開発 の助成</p>	<p>&lt;新製品開発助成事業&gt;          ・業界における新製品開発を活性化するため、日本財団の助成を受けて、以下の3件(新規2件、継続1件)の新製品開発助成事業を実施する。  <b>【新規事業】</b>          ① 水素化ホウ素ナトリウム(SBH)を燃料として利用した船用向け大型水素連続発生装置の技術開発          ② 船舶用水冷式電力変換装置・統合制御装置の技術開発  <b>【継続事業】</b>          ③ ボイラ管理の省力化に貢献する水管理装置とIoTアプリケーションの技術開発          ・「今後の技術開発事業のあり方」を踏まえ、2027年度助成事業を募集し、技術開発評価委員会において審査を行った上で、日本財団への申請を行う。</p> <p>&lt;船用技術フォーラム&gt;          ・新製品開発助成事業の成果普及や造船・船用分野の技術的知見の向上を図るとともに、新規テーマの発掘・技術戦略形成に資する。</p>
<p>4.安全・環境問題への積極的な貢献</p>	
<p>(1)IMO等への 取組の強化</p>	<p>&lt;IMO等への取組の強化&gt;          ・IMO等における安全・環境強化やISO等における船用機器に関する規格・標準について、部会及び委員会において業界の意見を集約しつつ、業界として取組の強化を図る。</p>

(2)環境問題への積極的な取組	<p>&lt;GHG 削減対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・国土交通省に設置された「国際海運 GHG ゼロエミッションプロジェクト」等へ参加する。これを通じ、国の施策や業界・関係者による取組等についての情報共有や課題の検討等に参画し、GHG 削減対策の推進に貢献する。</li> </ul>
	<p>&lt;省エネ関連&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地球温暖化対策計画で実施が求められる「低炭素社会実行計画」を引き続き推進し、船用機関製造業について、同計画を踏まえ設定した CO<sub>2</sub> の排出削減目標の進捗状況の確認、フォローアップ等を実施し、地球環境対策に寄与するよう努める。</li> </ul>
	<p>&lt;海ごみゼロウィークプロジェクト&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日本財団の「海ごみゼロウィーク」に当会会員企業とともに参加する。</li> </ul>
5.会員企業間の交流・連携等の強化	
(1)会員企業間の交流・連携等の強化	<p>&lt;業種別部会等の活性化&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業種別部会等を開催し、人材確保、次世代船舶の供給体制等の諸課題等について情報・意見交換と共に対応策を検討し、業界内の交流・連携を推進する。</li> </ul>
	<p>&lt;模倣品対策&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・模倣品対策協議会において内外の模倣品・知的財産に関する情報共有を図るほか、JSMEA 純正品レベルの普及促進に努める。</li> <li>・海外展示会等におけるポスターの掲示等、グローバルな視点に立って模倣品防止対策事業を推進する。</li> </ul>
	<p>&lt;PL 対策等の推進&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・製造物責任防御対策としての PL 保険、及び、製品の据付作業、修理作業等に起因した事故の損害を補償する「請負業者賠償責任保険」について部会等の機会を活用して普及を図る。</li> </ul>
	<p>&lt;次世代会&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・次代を担う若手経営者等の中で会員相互の交流及び親睦を図るとともに、国内外の海事関係者との情報交換、関係構築等を積極的に進める。</li> <li>・海運会社の若手技術陣との交流会や国交省室長クラスとの海事行政研修会等を引き続き実施する。</li> </ul>
	<p>&lt;会員サービス事業の充実&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・会員の個別の要望等を幅広く収集・把握するため、実施事業に関するアンケートを実施し、当会が実施する事業の活性化と効率的な事業活動等を行う。</li> <li>・新規会員を始めとする交流機会の少ない会員を訪問して事業説明や意見交換等を行い、会員の事業参加や交流を促進する。</li> <li>・会員にとって有益な情報を「経営戦略セミナー」等において提供する。</li> </ul>
	<p>&lt;地方船用工業会との連携&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地方船用工業会との情報交換を密にするとともに連携を強化する。</li> </ul>
	6.ユーザー業界等との交流・連携の促進
	<p>&lt;海運業界&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・外航海運、内航海運、長距離フェリー等の関係者各々と政策委員会との懇談会を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。</li> </ul>
	<p>&lt;造船業界&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・造船業界経営者と政策委員会との懇談会等を開催し、両業界に共通の課題等について情報交換等を行う。</li> </ul>

	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生産性の向上を目的として、日本造船工業会とも連携し「サプライチェーン最適化検討委員会」等において議論を行いながら取り組む。</li> <li>・製品・技術情報等に関する造船間情報交換用の「技術情報共有プラットフォーム(ポータル)」について、造船の双方が業務効率化のメリットを享受できるよう造船業界と連携して取り組む。</li> </ul> <p>&lt;官庁等&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政府が2025年に策定した「造船業再生ロードマップ」における各種施策や、「経済安全保障推進法」(2022年5月)における「重要物資の安定的な供給の確保」、「先端的な重要技術の開発支援」等の施策において、船用工業が重要な役割を果たせるよう情報収集・提供、業界対応策の検討等を行う。</li> <li>・洋上風力分野について、日本製船用機器の搭載を前提とした支援船の概念設計とその周知活動を、国土交通省や日本中小型造船工業会等と連携して取り組む。</li> <li>・「艦船機関機器技術委員会」及び「艦船電気機器技術委員会」を開催し、防衛省と協力して、艦船用機関機器・電気機器の標準化、新技術、MIL規格等海外官公庁船規格に関する調査研究等を行う。</li> <li>・「船艇技術懇談会」を開催し、巡視船艇の搭載機器の高機能化等の技術的問題等について海上保安庁と情報交換等を行う。</li> <li>・日本海事協会と政策委員会との懇談会を開催し、船級業務及び当業界に関わる内外の情報、諸問題等について情報交換等を行う。</li> </ul>
--	---

## 令和7年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について(図表略)

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象 257 社、回答 98 社）。

### 1. 事業環境

- ・ 本年度の総体的業況について、「よい」「大変よい」が昨年よりも増加し（あわせて 45%→50%）（回答者比率、以下同じ。）、「大変悪い」はゼロで「悪い」も減少し（あわせて 16%→6%）、「変わらない」は若干増加（39%→43%）した。「よい」「大変よい」の合計が昨年度から増加し、「悪い」は減少するなど、昨年度からさらに改善がみられる結果となった。
- ・ 来年度の総体的業況見込について、「よい」「大変よい」が若干増加し（あわせて 35%→39%）、「大変悪い」はゼロで「悪い」も減少し（あわせて 13%→6%）、「変わらない」（47%→53%）は若干増加した。来年度見込においてもよい傾向が増加し、悪い傾向が減少するなど本年度と同様の傾向である。なお、半分以上は「変わらない」との見込みとなっている。
- ・ 操業度、受注、売上高、営業利益について、昨年度同様に、いずれも「増加」と「横ばい」が多くを占めている状況で昨年度とほぼ同じ結果となっている。一方で、来年度見込みについては、「横ばい」の増加が顕著であり受注（48%→61%）、売上高（40%→62%）、営業利益（43%→64%）とも大きく増加している。
- ・ 当面の課題（複数回答可）について、「人材確保・育成」が昨年同様最上位となっている。「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」は昨年と比べ大きく減少（54社→27社）した。これは「エネルギー価格・原材料費等の高騰や労務費のコスト上昇に伴う価格改定への対応」に関する間で「十分ではないが価格改定ができた」が昨年同様、回答の多くを占めていることに関連しているものと考えられる。一方で、「利益の確保」が2番目に多い課題となっていることから、引き続き楽観視できない状況であると考えられる。
- ・ 今回追加した米国の貿易政策の影響や米国への投資について、「影響なし」は19社にとどまり見込みも含めて影響があるとの回答が一定数あり、懸念があるとの回答が多くを占めた。
- ・ 当会に期待することについて、上位3つは昨年度同様の結果となっており「人材確保・育成対策」（45社）、「新分野（海外防衛装備移転等）に関する情報提供」（37社）、「国・公的機関との情報・意見交換」（28社）となっている。

### 2. 技術開発

- ・ 研究開発投資については、昨年度と比べ、「横ばい」は増加（42%→47%）し、その分「増加」は減少（44%→40%）した。一昨年から増加の勢いは緩くなったものの引き続き増加傾向にある。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（47社）や、「競争力強化」（44社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（32社）及び「規制への対応」（22社）の割合が高いことが窺える。
- ・ 技術開発の重点項目については、「GHG削減など環境負荷低減に関する開発」が最も多く（44社）、次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」「状態監視等サービス向上」、「安全性を向上させる開発」「舶用製品のIT化」の順となっている。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、環境規制やデジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。
- ・ 技術開発における課題や問題点については、昨年同様「研究開発人材の確保」が最も多く（61社）、次いで「若手技術者の育成」、「製品・技術動向の把握（情報収集）」の順となっている。引き続き人材に関する問題意識が強いことが窺える。

- ・異業種・異分野との技術開発連携について、「進めていない」が最も多く（70社）、次いで「進める予定だが、まだ具体的な対応はしていない」、「以前より進めている」の順となっている。「進めていない」が大半ではあるが、2割弱は進める方向であることが窺える。

### 3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況について、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」（技能者50%、技術者50%）が最も多かった。また、「不足」が増加（技能者27%→29%、技術者29%→30%）しており、人材不足が進んでいる状況が窺える。
- ・新卒の採用状況については、「ほぼ求人通り」が最も多く（42%）、「採用実績僅か」もほぼ同様（37%）となっている。  
一方で「求人していない」は昨年から大幅に減り（昨年：高卒37%、高専・大卒以上30%→本年：10%）となり人材確保への動きがより活発になっている状況が窺える。
- ・人材確保の方法については、「中途採用」（90社）が最も多く、次いで「新卒者採用」（72社）、「派遣社員の活用」（54社）となっており、昨年度と同様の傾向にある。
- ・物価高騰・人材確保難に伴う賃金引上げについては、「既に賃金を引き上げた」が昨年とほぼ同数（87社→82社）となり、会員企業においても賃金引上げが進んでいる状況が窺える。
- ・外国人技能者の在留資格「技能実習」による受入については、「受け入れ予定はない」が68社と最も多く、一方、「受け入れている」「受け入れ予定がある」「受け入れを検討している」を合わせると25社であった。
- ・外国人技能者の在留資格「特定技能」による受入については、「受け入れ予定はない」が68社と最も多く、一方、「受け入れている」が14社、「受け入れを検討中」が9社であった。

### 4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、増加31社、横ばい33社、減少4社となっており、輸出が引き続き増加傾向にある状況が窺える。
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」（63社）が最も多く、次いで「艦船・巡視船(防衛装備移転)」（30社）、「オフショア(石油・ガス)」（23社）、「洋上風力」（21社）、「漁船」（19社）、の順となっている。
- ・今後有望と見ている市場（国）については、「中国（香港含む）」が最も多く（42社）、次いで「インドネシア」（24社）、「韓国」（23社）と昨年と同様の順番となった。更に「ギリシア」、「シンガポール」、「トルコ」、「ベトナム」、「台湾」、などが挙がっている。昨年度と比べると順位の入替えが若干あるものの、上位国に大きな変動はない。
- ・海外顧客への販売増を目指す上で必要としている情報については、「海外船主、設計、造船所への営業」（41社）が最も多く、次いで「各国へのアフターサービス体制」、「海外顧客対応可能な人材」、「海外顧客とのネットワーク」などが挙がっている。

### 5. 安全・環境問題への対応

- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについて、「IMO」（49社）が最も多く、次いで「国土交通省等の国内規則」（31社）、「ISO」（16社）の順となっている。

以上



# 1. 会員及び賛助会員名簿

(令和8年3月31日現在)

(敬称略)

## (1) 普通会員 (五十音順 262社)

A N E O S (株)	(株) I H I	(株) I H I 回転機械エンジニアリング
(株) I H I 原動機	アイエスエスマシナリーサービス(株)	(株) アイメックス
(株)アサヒメタルコーポレーション	アズビル(株)	アルファ・ラバル(株)
(株) 相浦機械	(株) 赤阪鐵工所	旭化成エンジニアリング(株)
(株) 東化工	イーグル工業(株)	(株) イソダメタル
イワキテック(株)	(株) 池貝ディーゼル	(株) 石井工作所
いすゞ自動車(株)	伊吹工業(株)	WinGD Japan(株)
(株)ウエイクフィールド	(株) ウツズ	ウッドワード・ジャパン(同)
潮冷熱(株)	(株) 宇津木計器	(株) 宇都宮電機製作所
M H T (株)	(株) N M D グループ	(株) S K ウインチ
(株) S K K	(株) エクセノヤマミズ	(株) エヌゼットケイ
(株) エヌワイ	エムエス工業(株)	エム・シー・エム・ジャパン(株)
(株) 江真トレーディング	(株) オーケーエム	(株) オリジン
(株) オンセック	大石電機工業(株)	(株) 大阪送風機製作所
(株) 大阪ボイラー製作所	(株) 大田鑄造所	岡本鉄工(株)
(株) 小野寺鐵工所	ガイスリンガー(株)	(株) カゴオ
(株) カシワテック	カナデビア(株)	神奈川機器工業(株)
金澤鐵工(株)	鐵萬商事(株)	神威産業(株)
かもめプロペラ(株)	川崎重工業(株)	(株) 神崎高級工機製作所
キャタピラー九州(株)	岸上バルブ(株)	(株) 北澤電機製作所
(株) 京泉工業	(株) 共立機械製作所	共和工業(株)
極洋電機(株)	(株) 國森	久保田工業(株)
(株) 倉本産業	桑畑電機(株)	(株) ケイアンドケイ
(株) ケーイーアイシステム	(株) C O A S T	(株) コーアディーゼル
(株) コスモ	コンシリアム・ニッタンマリーン(株)	(株) コンヒラ
(株) 高工社	(株) 神戸機材	(株) 神戸製鋼所
国際化工(株)	(株) 五光製作所	(株) 小坂研究所
(株) 金剛コルメット製作所	(株) サクション瓦斯機関製作所	(株) ササクラ
(株) サンフレム	佐世保重工業(株)	三愛富士(株)
(株) 三協製作所	三工電機(株)	三信船舶電具(株)
三和商事(株)	三和鉄工(株)	J F E エンジニアリング(株)
J R C S (株)	J R C マリンフォネット(株)	(株) ジャパンエンジンコーポレーション
ジャパン・ハムワージ(株)	(株) シンコー	四国化成工業(株)

品川重工(株)	島田燈器工業(株)	商船三井テクノトレード(株)
(株)湘南工作所	(株)湘洋エンジニアリング	昭和産業(株)
(株)スタビロ	スターンキーパー(株)	セムコ(株)
(株)関ヶ原製作所	双日マシナリー(株)	ターボシステムズユナイテッド(株)
ダイキンMRエンジニアリング(株)	ダイニツカ(株)	ダイハツインフィニアース(株)
ダイハツインフィニアース西日本(株)	タクテイ(株)	タマヤ計測システム(株)
第一電気(株)	大海エンジニアリング(株)	大晃機械工業(株)
(株)大晃産業	(株)大東工作所	大同特殊鋼(株)
大東ポンプ工業(株)	大同メタル工業(株)	大洋電機(株)
(株)高澤製作所	高階救命器具(株)	(株)鷹取製作所
(株)竹中製作所	(株)田邊空気機械製作所	中国塗料(株)
中日輪船商事(株)	常石造船昭島研究所(株)	常石ソリューションズ東京ベイ(株)
DEXIE Japan(株)	(株)テクノカシワ	(株)帝国機械製作所
寺崎電気産業(株)	(株)寺本鉄工所	(株)TOWATECHNO
トータスエンジニアリング(株)	トラテック(株)	(株)トリプルクラウンズ
東亜工機(株)	東京計器(株)	東京計装(株)
東京製綱繊維ロープ(株)	東京日進ジャバラ(株)	東部重工業(株)
東洋エレクトロニクス(株)	東洋計器(株)	富永物産(株)
ナカシマプロペラ(株)	(株)ナカタ・マックコーポレーション	ナブテスコ(株)
ナロック(株)	(株)中北製作所	長崎船舶装備(株)
中島硝子工業(株)	(株)中野製作所	(株)浪速ポンプ製作所
(株)NITTAN	(株)ニシエフ	ニコ精密機器(株)
新倉工業(株)	西芝電機(株)	日新興業(株)
日新電装(株)	日東化成工業(株)	日本光機工業(株)
(株)日本サーモエナー	日本船燈(株)	日本ドライケミカル(株)
日本船用エレクトロニクス(株)	日本ピストンリング(株)	日本プスネス(株)
日本ペイントマリン(株)	(一財)日本気象協会	日本フィールド&マリンエンジニアリング(株)
日本無線(株)	布谷船用計器工業(株)	能勢鋼材(株)
(株)パナシアジャパン	ハリソン産業(株)	バルチラジャパン(株)
船用電球(株)	濱中製鎖工業(株)	阪神内燃機工業(株)
BEMAC(株)	(株)PILLAR	ヒエン電工(株)
(株)日阪製作所	日立造船マリンエンジン(株)	(株)日立ニコトランスミッション
広瀬鉄工業(株)	(株)備後バルブ製造所	フェロー工業(株)
(株)福井製作所	(株)福島製作所	藤倉コンポジット(株)
(株)不二製作所	富士電機(株)	富士フィルター工業(株)
富士貿易(株)	扶桑工業(株)	双葉テック(株)
古野電気(株)	ベニックソリューション(株)	(株)ヘンミ

兵 神 機 械 工 業 (株)	兵 神 装 備 (株)	(株) 平 和 製 作 所
(株) ホ ー セ イ	ポ ー ト エ ン タ ー プ ラ イ ズ (株)	ボ ッ シ ュ (株)
ボ ル カ ノ (株)	(株) M a r i n e S L	(株) マ キ タ
(株) マ ツ イ	マ ッ ク グ レ ゴ ー ・ ジ ャ パ ン (株)	(株) マ ヤ テ ッ ク
(株) マ リ ン テ ッ ク	(株) 前 川 製 作 所	(株) マ シ ン 商 会
(株) 松 井 鉄 工 所	(株) 松 原 鐵 工 所	眞 鍋 造 機 (株)
(株) 丸 上 製 作 所	(株) ミ カ サ	(株) ミ ズ ノ マ リ ン
三 浦 工 業 (株)	三 河 プ ロ ペ ラ (株)	三 鈴 マ シ ナ リ ー (株)
水 野 ス ト レ ー ナ ー 工 業 (株)	(株) 三 井 E & S	三 井 E & S シ ス テ ム 技 研 (株)
(株) 三 井 E & S D U	(株) 三 井 E & S パ ワ ー シ ス テ ム ズ	三 菱 化 工 機 (株)
三 菱 重 工 マ リ ン マ シ ナ リ (株)	三 元 バ ル ブ 製 造 (株)	ム サ シ ノ 機 器 (株)
(株) 村 山 電 機 製 作 所	明 陽 電 機 (株)	森 尾 電 機 (株)
Y A M A X (株)	(株) ヤ マ ト メ タ ル	ヤ マ ハ 発 動 機 (株)
ヤ ン マ ー パ ワ ー ソ リ ュ ー シ ョ ン (株)	山 科 精 器 (株)	U n i v e r s a l M a r i n e S u p p l i e s J a p a n (株)
郵 船 商 事 (株)	(株) 郵 船 商 事 マ リ ン	横 河 計 測 (株)
横 河 電 機 (株)	(株) 横 浜 通 商	リ ケ ン N P R (株)
理 研 計 器 (株)	ロ ク ス テ ッ ク ジ ャ パ ン (株)	(株) Y D K テ ク ノ ロ ジ ー ズ
和 興 フ ィ ル タ テ ク ノ ロ ジ ー (株)		

## (2) 賛助会員 (86法人)

(株) I M C	(株) アイ・エス・ビー	(株) 石 蔵 商 店
今 治 造 船 (株)	今 治 ヤ ン マ ー (株)	井 村 造 船 (株)
(株) イ ワ タ 技 研	E I Z O (株)	(株) M T I
エ コ マ リ ン パ ワ ー (株)	M C シ ッ ピ ン グ (株)	(株) 大 内 海 洋 コ ン サ ル タ ン ト
(株) 大 島 造 船 所	沖 電 気 工 業 (株)	K D D I (株)
(株) ケ イ セ ブ ン	興 亜 産 業 (株)	(株) 三 和 ド ッ ク
(株) ジ ャ パ ン ・ テ ク ノ	ジ ャ パ ン マ リ ン ユ ナ イ テ ッ ド (株)	四 国 ド ッ ク (株)
四 国 溶 材 (株)	商 船 三 井 マ リ テ ッ ク ス (株)	ス カ パ ー J S A T (株)
住 商 マ リ ン (株)	墨 田 川 造 船 (株)	第 一 製 作 (株)
大 藝 産 業 (株)	(株) チ ノ ー	常 石 造 船 (株)
(株) テ ィ ー ビ ー エ ム	東 洋 船 舶 (株)	東 和 産 業 (株)
N A P A J a p a n (株)	長 崎 造 船 (株)	長 崎 マ リ ン サ ー ビ ス (株)
長 野 計 器 (株)	(株) 名 村 造 船 所	ニ チ モ ウ (株)
日 東 精 工 (株)	N o a h l o g y (株)	八 星 貿 易 (株)
ビ ュ ー ロ ー ベ リ タ ス ジ ャ パ ン (株)	富 士 通 (株)	本 瓦 造 船 (株)
(株) 本 田 技 術 研 究 所	向 島 ド ッ ク (株)	村 上 石 油 (株)

山 中 造 船 株	横 浜 海 商 株	株 横 浜 工 作 所
流 体 テ ク ノ 株	国 立 大 学 法 人 神 戸 大 学	国 立 大 学 法 人 東 京 海 洋 大 学
(国研)海上・港湾・航空技術研究所	(一社)海洋水産システム協会	関 西 船 用 弁 工 業 会
(一財)日本海事協会	(一社)日本海事検定協会	(公社)日本海難防止協会
日 本 漁 船 保 険 組 合	(一社)日本船主協会	(一社)日本船舶機関士協会
(一財)日本船舶技術研究協会	(一社)日本船舶電装協会	(一社)日本船舶品質管理協会
(一財)日本造船技術センター	(一社)日本造船協力事業者団体連合会	(一社)日本造船工業会
(一社)日本中小型造船工業会	日 本 内 燃 機 関 連 合 会	(一社)日本舶用機関整備協会
(一財)日本舶用品検定協会	(公社)日本マリンエンジニアリング学会	(一社)日本マリン事業協会
北 海 道 舶 用 工 業 会	東 北 舶 用 工 業 会	北 陸 信 越 舶 用 工 業 会
関 東 舶 用 工 業 会	中 部 舶 用 工 業 会	近 畿 舶 用 工 業 会
神 戸 舶 用 工 業 会	(一社)中国舶用工業会	四 国 舶 用 工 業 会
九 州 舶 用 工 業 会	沖 縄 舶 用 工 業 会	

## 2. 役員名簿

(令和8年3月31日現在)

(敬称略)

(理事59名、監事3名)

会長	木下和彦	阪神内燃機工業(株) 代表取締役社長
副会長	小田雅人	BEMAC(株) 代表取締役社長
〃	廣瀬勝	ヤンマーパワーソリューション(株) 代表取締役社長
〃	小田茂晴	潮冷熱株式会社 代表取締役社長
〃	深田雄	富士貿易(株) 代表取締役社長
〃	川島健	(株)ジャパンエンジンコーポレーション 代表取締役社長
〃	卜部礼二郎	神奈川機器工業(株) 代表取締役社長
理事	保坂知洋	(株)IHI原動機 代表取締役社長
〃	阪口勝彦	(株)赤阪鐵工所 代表取締役社長
〃	鶴鉄二	イーグル工業(株) 代表取締役会長兼社長
〃	新宅章弘	伊吹工業(株) 代表取締役社長
〃	宇津木智	(株)宇津木計器 代表取締役社長
〃	由上裕海	(株)大阪ボイラー製作所 代表取締役社長
〃	山下義郎	(株)カンワテック 代表取締役社長
〃	板澤一樹	かもめプロペラ(株) 代表取締役社長
〃	政本憲一	川崎重工業(株) 理事 船用推進ディビジョン ディビジョン長
〃	北澤誠治	(株)北澤電機製作所 代表取締役社長
〃	中野和幸	桑畑電機(株) 代表取締役社長
〃	木内稔之	(株)金剛コルメット製作所 代表取締役社長
〃	竹内誠	(株)サクシオン瓦斯機関製作所 代表取締役社長
〃	笹倉敏彦	(株)ササクラ 代表取締役会長
〃	山田信一郎	三信船舶電具(株) 代表取締役社長
〃	近藤高一郎	JRC S(株) 代表取締役会長兼社長
〃	照沼國臣	(株)湘南工作所 代表取締役社長
〃	筒井幹治	(株)シンコー 代表取締役社長
〃	木村晃一	大晃機械工業(株) 代表取締役社長
〃	堀田佳伸	ダイハツインフィニアース(株) 代表取締役社長
〃	山田沢生	大洋電機(株) 代表取締役社長
〃	田邊照	(株)田邊空気機械製作所 代表取締役社長
〃	辻久和	(株)帝国機械製作所 代表取締役社長
〃	寺本吉孝	(株)寺本鉄工所 代表取締役社長
〃	光武涉	東亜工機(株) 代表取締役社長
〃	安藤毅	東京計器(株) 代表取締役社長執行役員
〃	中島崇喜	ナカシマプロペラ(株) 代表取締役社長

〃	隅田和男	(株)浪速ポンプ製作所 代表取締役会長兼社長
〃	水谷幸弘	ナブテスコ(株) 常務執行役員 船用カンパニー社長
〃	後藤秀範	西芝電機(株) 代表取締役社長
〃	千種成一郎	日新興業(株) 代表取締役社長
〃	越谷和久	日本船用エレクトロニクス(株) 代表取締役社長
〃	小洗健	日本無線(株) 代表取締役社長
〃	山鳥剛裕	ヒエン電工(株) 代表取締役社長
〃	松井志郎	(株)日立ニコトランスミッション 取締役社長
〃	岩波清久	(株)PILLAR 代表取締役会長
〃	古野幸男	古野電気(株) 代表取締役社長執行役員
〃	友藤昇平	兵神機械工業(株) 代表取締役社長
〃	沖原正章	ボルカノ(株) 代表取締役社長
〃	槇田裕	(株)マキタ 代表取締役社長
〃	松井源太郎	(株)マツイ 代表取締役社長
〃	眞鍋将之	眞鍋造機(株) 代表取締役社長
〃	田中一郎	(株)三井E&S 取締役
〃	田中利一	三菱化工機(株) 代表取締役社長
〃	草野一樹	三菱重工マリンマシナリ(株) 執行役員 営業企画室長
〃	三輪泰昭	三元バルブ製造(株) 代表取締役社長
〃	建部努	ムサシノ機器(株) 取締役
〃	大日陽一郎	山科精器(株) 代表取締役社長
〃	石川孝	リケンNPR(株) 理事 船用・産業用事業部 事業部長
〃	矢頭康彦	学識経験者
〃	市川政文	学識経験者
〃	江頭博之	学識経験者
監事	十万幹雄	神威産業(株) 代表取締役社長
〃	富田和志	ジャパン・ハムワージ(株) 代表取締役社長
〃	笛木隆	東洋エレクトロニクス(株) 代表取締役社長

### 3. 諮問委員名簿

(令和8年3月31日現在)

(敬称略)

#### (1) 常任諮問委員 (22名)

齊 藤 宗 則	(株)I H I 回転機械エンジニアリング	取締役
本 田 有 志	(株)エヌ ゼット ケイ	代表取締役社長
大 石 哲 也	大石電機工業(株)	代表取締役社長
岡 本 圭 司	岡本鉄工(株)	代表取締役社長
安 田 薫	三和鉄工(株)	取締役会長
戸 田 伸 一	J F E エンジニアリング(株)	常務執行役員
島 田 雅 司	島田燈器工業(株)	代表取締役社長
矢 橋 英 明	(株)関ヶ原製作所	代表取締役社長
佐 井 裕 正	中日輪船商事(株)	代表取締役社長
安 川 恵 太	寺崎電気産業(株)	執行役員
李 太 煥	(株)N I T T A N	代表取締役社長
村 上 博 文	日本船燈(株)	代表取締役社長
濱 中 剛	濱中製鎖工業(株)	代表取締役社長
宮 川 建 男	バルチラジャパン(株)	代表取締役社長
竹 中 俊 哉	日立造船マリンエンジン(株)	代表取締役社長
太 田 光 一	(株)福島製作所	代表取締役社長
市 田 邦 洋	兵神装備(株)	代表取締役社長
松 井 庸 介	(株)松井鉄工所	代表取締役社長
小 松 義 博	(株)丸上製作所	会長
江 藤 俊 治	(株)三井E & S パワーシステムズ	代表取締役社長
菊 地 裕 之	森尾電機(株)	代表取締役社長
竹 長 潤	ヤマハ発動機(株)	渉外部マリン渉外部長

## (2) 諮問委員 (35名)

安部 研	(株)アサヒメタルコーポレーション	代表取締役社長
北條 良光	アズビル(株)	取締役執行役員常務
服部 大介	(株)イソダメタル	代表取締役社長
西村 公彦	(株)宇都宮電機製作所	代表取締役社長
大西 憲一郎	(株)オンセック	代表取締役社長
池田 寛	鐵萬商事(株)	代表取締役社長
山岡 義宗	(株)神崎高級工機製作所	代表取締役社長
高野 剛	(株)高工社	代表取締役社長
中園 英太郎	(株)五光製作所	代表取締役社長
田中 達生	(株)サンフレム	代表取締役社長
向井 利雄	昭和産業(株)	代表取締役社長
鶴田 幸大	ダイキンMRエンジニアリング(株)	代表取締役社長
松本 隆弘	(株)大晃産業	代表取締役会長
三浦 雄一郎	ダイハツインフィニアース西日本(株)	代表取締役社長
高澤 功一	(株)高澤製作所	代表取締役社長
高階 義尚	高階救命器具(株)	代表取締役社長
藤山 幸二郎	(株)鷹取製作所	代表取締役社長
光田 昌拳	中国塗料(株) 営業本部 副本部長 兼 営業統括部長 (船舶)	
山下 慶一郎	(株)テクノカシワ	代表取締役社長
豊永 健	東部重工業(株)	代表取締役社長
増田 久寿	トータスエンジニアリング(株)	代表取締役社長
内野 榮一郎	長崎船舶装備(株)	代表取締役社長
中田 卓	(株)ナカタ・マックコーポレーション	代表取締役社長
グラディス・ゴー	日本ペイントマリン(株)	代表取締役社長
益川 治	(株)備後バルブ製造所	代表取締役社長
中野 拓史	双葉テック(株)	代表取締役社長
宇野 孝一	(株)平和製作所	代表取締役社長
逸見 充伸	(株)ヘンミ	代表取締役社長
池田 真秀	(株)ホーセイ	代表取締役社長
丸山 敏隆	ボッシュ(株)	執行役員
米田 剛	三浦工業(株)	代表取締役 社長執行役員 CEO兼CTO
水野 宣明	水野ストレーナー工業(株)	代表取締役
小林 昇	明陽電機(株)	代表取締役社長
梅原 慎史	郵船商事(株)	代表取締役社長
日比野 隆也	(株)YDKテクノロジーズ	代表取締役社長

## 4. 顧問名簿

(令和8年3月31日現在)

(敬称略)

小 野 正 治	元当会副会長	(令和3年6月18日就任)
木 下 茂 樹	元当会会長	(令和7年6月20日就任)
久 津 知 生	元当会副会長	(令和7年6月20日就任)
澤 山 健 一	元当会専務理事	(令和7年6月20日就任)
中 島 基 善	元当会会長	(令和元年6月14日就任)
山 田 信 三	元当会会長	(令和5年6月23日就任)
脇 憲 一	元当会副会長	(令和3年6月18日就任)

## 5. 委員会名簿

(令和8年3月31日現在)

(敬称略)

### (1) 政策委員会

委員長 小田 雅人 BEMAC(株) (新任)

委員

保坂 知洋 (株)IHI原動機	小田 茂晴 潮冷熱(株)
山下 義郎 (株)カシワテック	ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)
笹倉 敏彦 (株)ササクラ	川島 健 (株)ジャパンエンジンコーポレーション
木村 晃一 大晃機械工業(株)	堀田 佳伸 ダイハツインフィニアース(株)
山田 沢生 大洋電機(株)	寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所
光武 涉 東亜工機(株)	安藤 毅 東京計器(株)
中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)	後藤 秀範 西芝電機(株)
千種 成一郎 日新興業(株)	深田 雄 富士貿易(株)
古野 幸男 古野電気(株)	沖原 正章 ボルカノ(株)
田中 一郎 (株)三井E&S	草野 一樹 三菱重工マリンマシナリ(株)
廣瀬 勝 ヤンマーパワーソリューション(株)	

特別委員

木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

オブザーバー

笹倉 慎太郎 (株)ササクラ	服部 大介 (株)イソダメタル
松井 源太郎 (株)マツイ	眞鍋 将之 眞鍋造機(株)
水野 宣明 水野ストレナー工業(株)	

### ○グローバル戦略検討委員会

委員長 深田 雄 富士貿易(株) (新任)

特別委員

小田 雅人 BEMAC(株)	廣瀬 勝 ヤンマーパワーソリューション(株)
ト部 礼二郎 神奈川機器工業(株)	

委員

阿藤 涉 (株)IHI原動機	新宅 章弘 伊吹工業(株)
板澤 一樹 かもめプロペラ(株)	上田 修三 JRCマリンフォネット(株)
堀田 佳伸 ダイハツインフィニアース(株)	山田 沢生 大洋電機(株)
藤田 典宏 東京計器(株)	中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)
梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)	細木 利彦 (株)浪速ポンプ製作所
合田 雅一 西芝電機(株)	田中 利一 三菱化工機(株)

アドバイザー

久津 知生 三菱重工マリンマシナリ(株)

## ○国際展示会WG

座長 梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)

委員

高橋 和久 (株)IHI原動機

黒田 篤寛 川崎重工業(株)

和田 玄 商船三井テクノトレード(株)

寺尾 禎哲 (株)シンコー

林 健太郎 ダイハツインフィニアース(株)

前田 大輔 東京計器(株)

藤原 宜史 西芝電機(株)

櫛部 勇介 BEMAC(株)

小川 哲平 富士貿易(株)

増山 健太郎 (株)三井E&S

中川 将英 三菱化工機(株)

草野 一樹 三菱重工マリンマシナリ(株)

小林 伸行 ヤンマーパワーソリューション(株)

## ○海外市場開拓検討委員会

委員長 卜部 礼二郎 神奈川機器工業(株)

( 新任 )

特別委員

深田 雄 富士貿易(株)

委員

阿藤 渉 (株)IHI原動機

新宅 章弘 伊吹工業(株)

板澤 一樹 かもめプロペラ(株)

石原 俊樹 (株)國森

木内 稔之 (株)金剛コルメット製作所

上田 修三 JRCマリンフォネット(株)

木村 晃一 大晃機械工業(株)

佐長 利記 ダイハツインフィニアース(株)

山田 沢生 大洋電機(株)

中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)

梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)

合田 雅一 西芝電機(株)

三浦 直樹 日本無線(株)

富田 晃広 ヤンマーパワーソリューション(株)

## ○海外市場開拓検討WG

座長 上田 修三 JRCマリンフォネット(株)

( 新任 )

委員

野沢 武明 (株)IHI原動機

郷原 邦周 かもめプロペラ(株)

宗田 謙一郎 セムコ(株)

永田 徹志 大晃機械工業(株)

伊藤 慎一郎 大洋電機(株)

糸久 大輔 東京計器(株)

濱崎 文子 長崎船舶装備(株)

梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)

河野 洋平 ナブテスコ(株)

島田 亮 阪神内燃機工業(株)

武方 敦文 BEMAC(株)

矢野 毅 富士貿易(株)

小山 裕 ヤンマーパワーソリューション(株)

佐藤 裕之 理研計器(株)

## ○海外漁船市場開拓検討WG

座長 上田 修三 JRCマリンフォネット(株)

委員

高橋 和久 (株)IHI原動機	白鳥 高志 (株)赤阪鐵工所
金 成 哲 MHT(株)	郷原 那周 かもめプロペラ(株)
田 村 勉 (株)COAST	木村 幸夫 (株)ササクラ
草ヶ谷 慶太 三信船舶電具(株)	井坂 壮一 三和商事(株)
滝田 武徳 ダイハツインフィニアース(株)	上園 尚之 大洋電機(株)
谷口 力也 高階救命器具(株)	糸久 大輔 東京計器(株)
玉置 典弘 長崎マリンサービス(株)	中山 竜一郎 ナカシマプロペラ(株)
大中 健司 日新興業(株)	村上 博文 日本船燈(株)
長井 雅巧 日本無線(株)	島田 亮 阪神内燃機工業(株)
友 繁 元 古野電気(株)	来田 浩 (株)前川製作所
田畑 博司 (株)マツイ	村山 潤 (株)村山電機製作所
小山 裕 ヤンマーパワーソリューション(株)	

## ○オフショア事業戦略検討委員会

委員長 深田 雄 富士貿易(株) (新任)

委員

阿藤 涉 (株)IHI原動機	福井 伸明 イーグル工業(株)
服部 大介 (株)インダメタル	井坂 和幸 潮冷熱(株)
水谷 聡 川崎重工業(株)	永田 徹志 大晃機械工業(株)
檜村 紀彦 ダイハツインフィニアース(株)	寺本 吉孝 (株)寺本鉄工所
有岡 秀寿 (株)中北製作所	細木 利彦 (株)浪速ポンプ製作所
藤本 正 西芝電機(株)	畑中 照久 日本ペイントマリン(株)
横山 直紀 日本無線(株)	金子 秀彦 濱中製鎖工業(株)
沖原 崇 BEMAC(株)	福井 洋 (株)福井製作所
小川 哲平 富士貿易(株)	金子 史彦 (株)前川製作所
田畑 博司 (株)マツイ	眞鍋 将之 眞鍋造機(株)
水野 宣明 水野ストレナー工業(株)	小野 芳幸 三菱重工マリンマシナリ(株)
富田 晃広 ヤンマーパワーソリューション(株)	

## ○Windfarm Vessel WG

座長 小野 芳幸 三菱重工マリンマシナリ(株)

委員

中本 浩明 ANEOS(株)	河口 努 (株)IHI原動機
田中 悟 (株)赤阪鐵工所	下田 祐 イーグル工業(株)
新宅 章弘 伊吹工業(株)	井坂 和幸 潮冷熱(株)
戎 哲良 (株)宇津木計器	竹原 伸明 (株)カシワテック

細川 泰伸	かもめプロペラ(株)	水谷 聡	川崎重工業(株)
安保 国雄	(株)京泉工業	難波 侑己	(株)COAST
西井 靖尋	(株)高工社	斎藤 宏	(株)神戸機材
竹内 誠	(株)サクシオン瓦斯機関製作所	木村 幸夫	(株)ササクラ
福田 修巳	JRCS(株)	赤根 悟	商船三井テクノトレード(株)
寺尾 禎哲	(株)シンコー	小森 昭宏	(株)関ヶ原製作所
宗田 謙一郎	セムコ(株)	垣内 哲司	セムコ(株)
村上 智則	ダイキンMRエンジニアリング(株)	濱野 宏平	大晃機械工業(株)
加藤 橘	大同メタル工業(株)	檜村 紀彦	ダイハツインフィニアース(株)
藤井 剛	ダイハツインフィニアース(株)	竹中 総	ダイハツインフィニアース(株)
木下 和之	大洋電機(株)	國澤 巖	(株)竹中製作所
佐藤 絢介	常石ソリューションズ東京ベイ(株)	栗田 寛之	(株)帝国機械製作所
金 治典	寺崎電気産業(株)	寺本 吉孝	(株)寺本鉄工所
飯野 善隆	東京計器(株)	畑 和宏	東京製綱繊維ロープ(株)
齊藤 洋佳	東洋船舶(株)	有岡 秀寿	(株)中北製作所
濱崎 文子	長崎船舶装備(株)	竹ノ子 祐二	ナカシマプロペラ(株)
竹田 敦	ナカシマプロペラ(株)	畠山 真明	ナブテスコ(株)
大塚 貴夫	西芝電機(株)	田口 実	日本船燈(株)
斉藤 信二	日本船用エレクトロニクス(株)	中島 修一	日本無線(株)
金子 秀彦	濱中製鎖工業(株)	浜野 慎次郎	BEMAC(株)
松尾 和久	ヒエン電工(株)	宮村 裕二	富士フィルター工業(株)
小川 哲平	富士貿易(株)	増田 理人	古野電気(株)
後藤 裕一郎	兵神装備(株)	土橋 純也	ボルカノ(株)
阪本 圭一	(株)マツイ	森岡 弘介	マックグレゴリー・ジャパン(株)
濱田 幸輔	眞鍋造機(株)	伊藤 拓馬	三浦工業(株)
横垣 賢司	(株)ミカサ	谷 信彦	三鈴マシナリー(株)
水野 茂	(株)ミズノマリン	平野 淳平	(株)三井E&S
岩佐 幸紀	三井E&Sシステム技研(株)	小野 芳幸	三菱重工マリンマシナリ(株)
村山 潤	(株)村山電機製作所	浅川 修司	ヤンマーパワーソリューション(株)
小野瀬 智也	郵船商事(株)		

## ○技術開発戦略検討委員会

委員長 廣瀬 勝 ヤンマーパワーソリューション(株)

委員

田村 有一	(株)IHI原動機	宇津木 智	(株)宇津木計器
堀田 佳伸	ダイハツインフィニアース(株)	五十嵐 和之	常石造船昭島研究所(株)
中島 崇喜	ナカシマプロペラ(株)	北野 茂樹	(株)浪速ポンプ製作所
川元 克幸	阪神内燃機工業(株)	浜野 慎次郎	BEMAC(株)
矮松 一磨	古野電気(株)	久津 知生	三菱重工マリンマシナリ(株)

## アドバイザー

山本 泰	日本郵船(株)	杉本 義彦	(株)商船三井
池田 真吾	川崎汽船(株)	山口 隆弘	阪九フェリー(株)
武田 信玄	三菱造船(株)	久野 智寛	向島ドック(株)
田丸 人意	東京海洋大学	稗方 和夫	東京大学
平田 宏一	海上技術安全研究所		

## ○技術開発戦略検討WG

座長 宇津木 智 (株)宇津木計器

### 委員

曾我部 公太	(株)SKウインチ	田中 達生	(株)サンフレム
空 篤司	JRCS(株)	江戸 浩二	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
宗田 謙一郎	セムコ(株)	佐藤 茂	大晃機械工業(株)
早田 陽一	ダイハツインフィニアース(株)	小山田 俊英	東京計器(株)
田中 広樹	ナブテスコ(株)	光畑 利昭	西芝電機(株)
山鳥 剛裕	ヒエン電工(株)	新田 泰隆	(株)マキタ
清河 勝美	ヤンマーパワーソリューション(株)		

## アドバイザー

堀内 主計	日本郵船(株)	山田 哲也	(株)商船三井
秋山 治之	川崎汽船(株)		

## ○スマートナビゲーションシステム研究会

座長 安藤 英幸 (株)MTI

幹事長 原 裕一 古野電気(株)

### 委員

立石 孝浩	(株)大島造船所	豊田 昌信	ジャパン マリンユナイテッド(株)
忽那 政之	(株)新来島どつく	河内 隆幸	常石造船(株)
三好 晋太郎	常石ソリューションズ東京ベイ(株)	武井 夏雄	常石ソリューションズ東京ベイ(株)
片桐 高輔	常石ソリューションズ東京ベイ(株)	岡野 智之	常石ソリューションズ東京ベイ(株)
村田 航	常石ソリューションズ東京ベイ(株)	小林 功治	日本シップヤード(株)
川口 直也	日本シップヤード(株)	阪口 克典	日本シップヤード(株)
中井 源太	日本シップヤード(株)	小倉 宏明	(株)IHI原動機
曾我部 公太	(株)SKウインチ	安藤 英幸	(株)MTI
橋本 仁	(株)MTI	Putu Hangga Nan Prayoga	(株)MTI
柴田 隼吾	(株)MTI (NYK Business Systems Europe出向中)	塚田 謙二	(株)MTI
Naveen Selvam	(株)MTI	秋山 和輝	(株)MTI
吉岡 祐太郎	(株)MTI	中村 芳夫	(株)MTI
前田 文孝	(株)MTI	道信 賢治	(株)MTI
暮田 留依	(株)MTI	谷原 圭祐	(株)MTI

篠崎 裕之	かもめプロペラ(株)	植竹 一宏	かもめプロペラ(株)
田中 義彦	かもめプロペラ(株)	大嶺 政樹	川崎重工業(株)
勘甚 裕介	川崎重工業(株)	笠松 大暉	川崎重工業(株)
山添 愛	川崎重工業(株)	林 俊範	川崎重工業(株)
三木 翔太	川崎重工業(株)	喜多 敏幸	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))
曾我部 亨介	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))	岡田 智仁	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))
真尾 由美	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))	村井 貴昭	川崎重工業(株) (ベニツクリューション(株))
大北 智司	(株)ケーイーアイシステム	福島 健二	KDDI(株) (KDDIデジタルセキュリティ)
新井 武	KDDI(株)	神田 外志夫	KDDI(株)
森井 英悟	(株)サンフレム	森光 直樹	(株)サンフレム
中村 圭佑	(株)サンフレム	井上 紗佑里	(株)サンフレム
中野 和昌	JRCS(株)	湯田 純平	JRCS(株)
江戸 浩二	(株)ジャパンエンジンコーポレーション	徳楠 力一	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
古川 操	スカパーJSAT(株) (株)Space Compass出向中)	村山 知輝	スカパーJSAT(株)
福原 聖志	大晃機械工業(株)	濱中 大輔	大晃機械工業(株)
中條 淳也	ダイハツインフィニアース(株)	今江 朋生	ダイハツインフィニアース(株)
渡辺 公人	ダイハツインフィニアース(株)	谷本 寿人	ダイハツインフィニアース(株)
小林 貴	大洋電機(株)	森本 峰行	寺崎電気産業(株)
島原 吾朗	寺崎電気産業(株)	小山 晃司	寺崎電気産業(株)
箱山 忠重	東京計器(株)	飯野 善隆	東京計器(株)
有岡 秀寿	(株)中北製作所	福田 賢一	ナカシマプロペラ(株)
岩崎 保文	(株)浪速ポンプ製作所	上田 邦弘	(株)浪速ポンプ製作所
上出 邦雄	(株)浪速ポンプ製作所	中堂園 尚幸	NAPA Japan(株)
多田 将宏	ナブテスコ(株)	岸 雅大	ナブテスコ(株)
杉浦 岳人	ナブテスコ(株)	川崎 直行	ナブテスコ(株)
松村 朝章	ナブテスコ(株)	家根 大彰	ナブテスコ(株)
川谷 聖	ナブテスコ(株)	田中 広樹	ナブテスコ(株)
宝槻 孝行	日本船用エレクトロニクス(株)	横山 直紀	日本無線(株)
下住 明久	日本無線(株)	森田 茂登	バルチラジャパン(株)
石崎 昌幸	阪神内燃機工業(株)	横山 政己	阪神内燃機工業(株)
神野 遼太	阪神内燃機工業(株)	山田 隆志	BEMAC(株)
沖原 崇	BEMAC(株)	石井 誠一郎	BEMAC(株)
原 裕一	古野電気(株)	小嶋 達也	古野電気(株)
田中 俊寿	古野電気(株)	伊木 祐貴	兵神機械工業(株)
冷 暁棟	兵神機械工業(株)	安本 雅之	ボルカノ(株)
中西 智哉	ボルカノ(株)	土橋 純也	ボルカノ(株)
藤井 幹	(株)三井E&S DU (株)三井E&S出向中)	橋本 秀之	(株)三井E&S DU
小野 芳幸	三菱重工マリンマシナリ(株)	永野 英文	三菱重工マリンマシナリ(株)
犬竹 広行	(株)村山電機製作所	岩切 健	明陽電機(株)

田中 芳幸	ヤンマーパワーソリューション(株)	山本 徹	(株)YDKテクノロジーズ
池田 靖弘	(株)シップデータセンター	森谷 明	(株)シップデータセンター
菊池 俊哉	(一財)日本海事協会	沖本 慎吉	(一財)日本海事協会

オブザーバー

于 牧 遠	日本郵船(株)	芦田 哲郎	(株)商船三井
高田 直弥	川崎汽船(株)	黒塚 陸人	川崎汽船(株)
稲田 博久	栗林商船(株)	加藤 智	栗林商船(株)
星 啓	イイノマリンサービス(株)	島崎 慎一郎	イイノマリンサービス(株)
山崎 脩一郎	(株)ウェザーニューズ	坂本 慶文	ENEOSオーシャン(株)
廣島 武志	ENEOSオーシャン(株)	橋口 徹一	ENEOSオーシャン(株)
岩田 啓佑	ENEOSオーシャン(株)	浦 智博	Ocean Network Express Pte. Ltd.
松倉 洋史	海上技術安全研究所	長谷川 幸生	(一財)日本船舶技術研究協会
佐藤 公泰	(一財)日本船舶技術研究協会	片野 英治	(一社)日本造船工業会
中村 幹	国土交通省	神山 高明	国土交通省
三輪 隆歩	国土交通省	依岡 涼菜	国土交通省
稗方 和夫	東京大学	岸 拓真	広島商船高等専門学校
満行 泰河	横浜国立大学		

○マライタイム・マーケットプレイス研究会

座長 鈴木 修一 (株)ササクラ  
 幹事長 中村 圭佑 (株)サンフレム  
 委員

杉山 匡弘	(株)赤阪鐵工所	杉山 航	(株)赤阪鐵工所
堀口 将太郎	アルファ・ラバル(株)	吉川 伸也	(株)エヌワイ
千葉 将頼	(株)エヌワイ	大島 嵩哉	(株)エヌワイ
横道 彩	(株)エヌワイ	田口 剛	(株)カシワテック
坂本 正幸	(株)カシワテック	神谷 鉄平	極洋電機(株)
石原 俊樹	(株)國森	村上 靖	(株)國森
浅野 浩司	(株)國森	田中 健太郎	(株)ササクラ
小林 楓	(株)ササクラ	鎌田 雅規	(株)サンフレム
松本 崇雅	ダイキンMRエンジニアリング(株)	下農 貴史	ダイキンMRエンジニアリング(株)
有田 知弘	大晃機械工業(株)	濱野 宏平	大晃機械工業(株)
田中 宏治	大晃機械工業(株)	林 健太郎	ダイハツインフィニアース(株)
生形 純一	ダイハツインフィニアース(株)	島原 吾朗	寺崎電気産業(株)
前野 久美	(株)トリプルクラウンズ	奥山 隆	(株)中北製作所
岩崎 保文	(株)浪速ポンプ製作所	西岡 照城	ナブテスコ(株)
山本 将司	ナブテスコ(株)	上原 祐暉	ナブテスコ(株)
小河 隆志	西芝電機(株)	光畑 利昭	西芝電機(株)
富田 弘	BEMAC(株)	小出 俊吾	ヒエン電工(株)

小川 哲平 富士貿易(株)	亀田 剛史 富士貿易(株)
有村 武 ボルカノ(株)	飯田 紫乃 ボルカノ(株)
福島 健太 (株)MarineSL	志野 安樹 (株)MarineSL
濱谷 哲郎 三浦工業(株)	七田 大輔 三菱化工機(株)
安部 雅之 三菱化工機(株)	佐藤 貴仁 三菱化工機(株)
渡邊 明賢 ヤンマーエンジニアリング(株)	佐藤 哲也 ヤンマーエンジニアリング(株)

### ○人材養成検討委員会

委員長 小田 茂晴 潮冷熱(株) (新任)

委員

伊藤 靖 (株)赤阪鐵工所	本田 有志 (株)エヌゼットケイ
十万 幹雄 神威産業(株)	竹内 誠 (株)サクシオン瓦斯機関製作所
杉原 正英 (株)ジャパンエンジンコーポレーション	花牟禮 隆 ダイハツインフィニアース(株)
山田 拓夫 大洋電機(株)	藤山 幸二郎 (株)鷹取製作所
辻 久和 (株)帝国機械製作所	寺本 吉孝 (株)寺本鐵工所
安藤 毅 東京計器(株)	山本 典子 (株)浪速ポンプ製作所
山鳥 剛裕 ヒエン電工(株)	福井 洋 (株)福井製作所
大日 陽一郎 山科精器(株)	

アドバイザー

小野 正治 当会顧問	岩本 勝美 東京海洋大学
矢野 吉治 神戸大学	

### ○船用マイスター審査会

委員

小野 正治 当会顧問	岩本 勝美 東京海洋大学
矢野 吉治 神戸大学	

### ○人材養成検討WG

座長 山鳥 剛裕 ヒエン電工(株)

委員

服部 大介 (株)イソダメタル	板澤 一樹 かもめプロペラ(株)
笹倉 慎太郎 (株)ササクラ	藤本 泰弘 JRC S(株)
筒井 雄三 (株)シンコー	岸 広信 ダイハツインフィニアース(株)
市東 由史 大洋電機(株)	田邊 茂 (株)田邊空機機械製作所
松尾 孝弘 東亜工機(株)	益川 治 (株)備後バルブ製造所
小池 雄三 富士貿易(株)	家田 卓宏 (株)マキタ
宮下 武彦 三菱重工マリンマシナリ(株)	鈴木 忠行 ヤンマーパワーソリューション(株)

## ○外国人材活用検討WG

### 委員

立石 一 浩 MHT(株)	石 川 航 かもめプロペラ(株)
井 川 満 (株)大晃産業	岸 広 信 ダイハツインフィニアース(株)
辻 久 和 (株)帝国機械製作所	寺 本 吉 孝 (株)寺本鉄工所
大河内 淳子 ナカシマプロペラ(株)	原 田 昭 久 日新興業(株)
岡 田 尚 也 BEMAC(株)	眞 鍋 将 之 眞鍋造機(株)
三 輪 泰 昭 三元バルブ製造(株)	

## ○規制問題検討委員会

委員長 川 島 健 (株)ジャパンエンジンコーポレーション ( 新 任 )

### 特別委員

木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株) 廣 瀬 勝 ヤンマーパワーソリューション(株)

### 委員

新 宅 章 弘 伊吹工業(株)	坂 井 重 郎 (株)カシワテック
板 澤 一 樹 かもめプロペラ(株)	近 藤 高 一 郎 J R C S(株)
木 村 晃 一 大晃機械工業(株)	森 本 国 浩 ダイハツインフィニアース(株)
山 田 沢 生 大洋電機(株)	高 階 義 尚 高階救命器具(株)
佐 藤 明 弘 中国塗料(株)	吉 田 芳 彦 東京計器(株)
宮 田 彰 久 (株)中北製作所	内 野 榮 一 郎 長崎船舶装備(株)
北 野 茂 樹 (株)浪速ポンプ製作所	越 谷 和 久 日本船用エレクトロニクス(株)
横 山 剛 彦 (株)日立ニコトランスミッション	友 藤 昇 平 兵神機械工業(株)
沖 原 正 章 ボルカノ(株)	黒 田 紳 二 (株)マキタ

## ○ライフサイクル検討委員会

委員 日本郵船(株)	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
阪神内燃機工業(株)	ヤンマーパワーソリューション(株)
日本郵船(株)	(株)商船三井
川崎汽船(株)	NSユナイテッド内航海運(株)
三菱造船(株)	ジャパンマリンユナイテッド(株)

### オブザーバー

(一財)日本海事協会	海上技術安全研究所
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	(株)IHI原動機
(株)京泉工業	(株)サンフレム
寺崎電気産業(株)	(株)浪速ポンプ製作所
(株)浪速ポンプ製作所	ナブテスコ(株)
BEMAC(株)	古野電気(株)
(一社)日本船用機関整備協会	

## ○ライフサイクル検討委員会第三作業部会

委員	日本郵船(株)	(株)石井工作所
	(株)大阪ボイラー製作所	(株)サンフレム
	(株)シンコー	大晃機械工業(株)
	(株)帝国機械製作所	トータスエンジニアリング(株)
	(株)浪速ポンプ製作所	阪神内燃機工業(株)
	兵神機械工業(株)	ボルカノ(株)
	ボルカノ(株)	三浦工業(株)
	ヤンマーパワーソリューション(株)	

## ○サプライチェーン最適化検討委員会

委員長	廣瀬 勝	ヤンマーパワーソリューション(株)
副委員長	吉田 芳彦	東京計器(株)
委員		
	越智 巧	潮冷熱(株)
	坂井 重郎	(株)カシワテック
	寺尾 禎哲	(株)シンコー
	谷村 慎哉	ダイハツインフィニアース(株)
	梶尾 義和	ナカシマプロペラ(株)
	鈴木 周三	眞鍋造機(株)
	山部 晃裕	(株)大阪ボイラー製作所
	徳田 賀昭	(株)ササクラ
	中村 雅祉	大晃機械工業(株)
	市東 由史	大洋電機(株)
	増田 理人	古野電気(株)
	橋本 英男	(株)三井E&S

## ○船用工業懇話会

小野 正治	当会顧問	木下 茂樹	当会顧問
久津 知生	当会顧問	澤山 健一	当会顧問
中島 基善	当会顧問	脇 憲一	当会顧問
山田 信三	当会顧問		

## (2) 業種別部会

### 1) 大形機関部会

部会長	田中 一郎	(株)三井E&S
委員		
	土井 照之	(株)アイメックス
	政本 憲一	川崎重工業(株)
	戸田 伸一	JFEエンジニアリング(株)
	竹中 俊哉	日立造船マリンエンジン(株)
	匠 宏之	(株)三井E&S DU
	阪口 勝彦	(株)赤阪鐵工所
	川島 健	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
	木下 和彦	阪神内燃機工業(株)
	榎田 裕	(株)マキタ

## ○大形機関業務委員会

委員長 松永 卓也 (株)ジャパンエンジンコーポレーション

委員

林 克彦 (株)アイメックス

斎藤 隆夫 (株)赤阪鐵工所

北川 智浩 川崎重工業(株)

白石 直哉 JFEエンジニアリング(株)

藤村 欣則 阪神内燃機工業(株)

吉田 拓也 日立造船マリンエンジン(株)

濱岡 保行 (株)マキタ

丹 誠二 (株)三井E&S

黒瀬 幸夫 (株)三井E&S DU

## ○大形機関技術委員会

委員長 島田 一孝 (株)三井E&S

委員

川上 雅由 日本内燃機関連合会

三 阪 崇 (株)アイメックス

菊 地 巧 (株)赤阪鐵工所

橋口 大輔 川崎重工業(株)

江戸 浩二 (株)ジャパンエンジンコーポレーション

白石 直哉 JFEエンジニアリング(株)

辻岡 幸司 阪神内燃機工業(株)

前田 幸一 日立造船マリンエンジン(株)

山本 翔太 (株)マキタ

伊勢 修三 (株)三井E&S DU

## 2) 中形機関部会

部会長 木下 和彦 阪神内燃機工業(株)

委員

保坂 知洋 (株)IHI原動機

阪口 勝彦 (株)赤阪鐵工所

堀田 佳伸 ダイハツインフィニアース(株)

廣瀬 勝 ヤンマーパワーソリューション(株)

## ○中小形機関業務委員会

委員長 佐長 利記 ダイハツインフィニアース(株)

委員

太田 純也 (株)IHI原動機

斎藤 隆夫 (株)赤阪鐵工所

梶木 俊孝 (株)池貝ディーゼル

舟 賓 秀之 いすゞ自動車エンジン販売(株)

藤村 欣則 阪神内燃機工業(株)

山本 節 (株)松井鐵工所

宮田 貴仁 (株)三井E&Sパワーシステムズ

富田 晃広 ヤンマーパワーソリューション(株)

## ○小形高速機関WG

委員

太田 純也 (株)IHI原動機

福 森 直 いすゞ自動車エンジン販売(株)

豊 田 誠 セイカダイヤエンジン(株)

上 坂 学 ヤンマー船用システム(株)

辛 川 誠 UDトラックス(株)

### ○中形機関技術委員会

委員長 永澤 秀明 (株)I H I 原動機

委員

菊地 巧 (株)赤阪鐵工所	白石 直哉 J F Eエンジニアリング(株)
花本 健一 ダイハツインフィニアース(株)	辻岡 幸司 阪神内燃機工業(株)
中村 文彦 (株)松井鐵工所	岡 俊郎 (株)三井E & S
黒田 裕貴 三菱重工エンジン&ターボチャージャ(株)	折野 和昭 ヤンマーパワーソリューション(株)

### ○補機エンジン標準仕様書検討WG

委員長 石橋 薫 ヤンマーパワーソリューション(株)

委員

杉原 明洋 常石造船(株)	中山 裕章 (株)名村造船所
三澤 真吾 日本シップヤード(株)	久保田 勇貴 (株)I H I 原動機
清水 隆明 (株)赤阪鐵工所	越智 優 ダイハツインフィニアース(株)
赤星 勇利 大洋電機(株)	大塚 貴夫 西芝電機(株)
洲之内 満彦 (一社)日本中小型造船工業会	

### 3) 小形高速機関技術委員会

委員長 高畑 輝光 ヤンマーパワーソリューション(株)

委員

田貝 哲哉 (株)I H I 原動機	堤針 順一 (株)池貝ディーゼル
池 潤 児 いすゞ自動車(株)	宮田 貴仁 (株)三井E & S パワーシステムズ
折野 和昭 ヤンマーパワーソリューション(株)	小林 喜美頼 ヤンマーホールディングス(株)

### 4) プロペラ部会

部会長 梶尾 義和 ナカシマプロペラ(株)

委員

石野 清 かもめプロペラ(株)	本田 洋二 かもめプロペラ(株)
北川 智浩 川崎重工業(株)	村中 智洋 川崎重工業(株)
笹田 公夫 ナカシマプロペラ(株)	中島 祐介 ナカシマプロペラ(株)
近藤 省吾 三河プロペラ(株)	

### 5) 補助ボイラ部会

部会長 増田 久寿 トータスエンジニアリング(株)

委員

山上 秀徳 アルファ・ラバル(株)	福島 鉄朗 アルファ・ラバル(株)
由上 裕海 (株)大阪ボイラー製作所	山部 晃裕 (株)大阪ボイラー製作所
山本 健一 (株)サンフレム	鎌田 雅規 (株)サンフレム
松本 健志 トータスエンジニアリング(株)	辻 良明 ボルカノ(株)

土橋 純也 ボルカノ(株)  
伊藤 拓馬 三浦工業(株)

山本 健士 三浦工業(株)

## 6) ポンプ部会

部会長 木村 晃一 大晃機械工業(株)  
委員

筒井 幹治 (株)シンコー  
隅田 和男 (株)浪速ポンプ製作所

辻 久和 (株)帝国機械製作所  
友藤 昇平 兵神機械工業(株)

## ○ポンプ業務委員会

委員長 細木 利彦 (株)浪速ポンプ製作所  
委員

吉川 稔 (株)石井工作所  
高山 英樹 (株)帝国機械製作所  
伊場 正治 兵神機械工業(株)

大道 雅彦 (株)シンコー  
佐藤 茂 大晃機械工業(株)

## ○ポンプ技術委員会

委員長 沖本 政佳 (株)シンコー  
委員

上岡 達 浅川造船(株)  
杉原 明洋 常石造船(株)  
竹安 則継 日本シップヤード(株)  
留永 裕貴 (株)石井工作所  
児島 裕一郎 (株)帝国機械製作所  
大嶋 健志 兵神機械工業(株)  
小迫 香林 (一社)日本造船工業会

半田 昌平 川崎重工業(株)  
高塚 大地 (株)名村造船所  
徳田 圭晃 三菱造船(株)  
稲村 浩司 大晃機械工業(株)  
内藤 直人 (株)浪速ポンプ製作所  
冷 暁棟 兵神機械工業(株)  
洲之内 満彦 (一社)日本中小型造船工業会

## 7) 熱交換器部会

部会長 向井 利雄 昭和産業(株)  
委員

十万 幹雄 神威産業(株)  
大日 陽一郎 山科精器(株)

竹内 誠 (株)サクシオン瓦斯機関製作所

## ○熱交換器標準仕様書検討WG

委員長 向井 利雄 昭和産業(株)  
委員

( 新任 )

田中 宏和 川崎重工業(株)  
濱村 卓司 日本シップヤード(株)  
田中 靖大 (株)日阪製作所

弓立 一哉 旭洋造船(株)  
久保 浩二 (株)サクシオン瓦斯機関製作所  
鈴木 俊道 山科精器(株)

小 迫 香 林 (一社)日本造船工業会

洲之内 満彦 (一社)日本中小型造船工業会

## 8) 冷凍・空調部会

部会長 千種 成一郎 日新興業(株)

委 員

越 智 巧 潮冷熱(株)

鶴 田 幸 大 ダイキンMRエンジニアリング(株)

来 田 浩 (株)前川製作所

## ○冷凍・空調業務委員会

委員長 越 智 巧 潮冷熱(株)

委 員

重 松 一 也 潮冷熱(株)

益 長 生 日新興業(株)

小 山 智 史 ダイキンMRエンジニアリング(株)

柳 沢 一 弘 (株)前川製作所

## ○冷凍・空調技術委員会

委員長 圓 福 英 樹 日新興業(株)

委 員

田 中 隆 博 潮冷熱(株)

渡 部 敬 介 ダイキンMRエンジニアリング(株)

坂 本 貴 志 (株)前川製作所

## 9) 配電盤部会

委 員

吉 田 晋 J R C S (株)

前 原 克 好 大洋電機(株)

鈴 木 正 彦 寺崎電気産業(株)

浜 野 慎 次 郎 B E M A C (株)

## 10) 航海計器部会

部会長 矮 松 一 磨 古野電気(株)

委 員

吉 田 芳 彦 東京計器(株)

三 輪 礼 嗣 日本無線(株)

山 本 巖 (株)YDKテクノロジーズ

## 11) 甲板機械部会

部会長 荒 木 武 文 川崎重工業(株)

委 員

池 田 智 雄 日本プスネス(株)

北 村 仁 (株)福島製作所

成 田 衛 (株)福島製作所

眞 鍋 光 孝 眞鍋造機(株)

濱 田 幸 輔 眞鍋造機(株)

## 12) ハッチカバー部会

部会長 中 田 卓 (株)ナカタ・マックコーポレーション (新任)

委員

大 杉 泉 (株)相浦機械 松 井 勉 イワキテック(株)  
後 藤 寛 マックグレゴリー・ジャパン(株)

## ○ハッチカバー業務委員会

委員長 小 田 直 (株)相浦機械

委員

亀 井 洋 紀 イワキテック(株) 筒 井 俊 文 (株)ナカタ・マックコーポレーション  
後 藤 寛 マックグレゴリー・ジャパン(株)

## 13) 計測器部会

部会長 吉 田 芳 彦 東京計器(株)

副部会長 村 山 潤 (株)村山電機製作所

委員

進 一 彦 アズビル(株) 小 竿 誠 (株)宇津木計器  
本 田 有 志 (株)エヌゼットケイ 吉 田 晋 J R C S(株)  
宗 田 謙 一 朗 セムコ(株) 前 岡 紀 之 大洋電機(株)  
城 下 英 俊 寺崎電気産業(株) 田 村 誠 司 東洋エレクトロニクス(株)  
出 口 誠 ナブテスコ(株) 山 木 耕 太 郎 日本船用エレクトロニクス(株)  
神 山 宗 樹 日本無線(株) 初 瀬 川 裕 樹 布谷船用計器工業(株)  
武 方 敦 文 B E M A C(株) 増 田 理 人 古野電気(株)  
木 下 一 男 三鈴マシナリー(株) 木 瀬 昌 之 ムサシノ機器(株)  
松 本 卓 也 郵船商事(株) 渡 辺 健 作 (株)Y D Kテクノロジーズ  
山 本 徹 (株)Y D Kテクノロジーズ

## 14) 救命機器部会

部会長 島 田 雅 司 島田燈器工業(株)

委員

溝 江 均 (株)ケイアンドケイ 長谷川 文雄 国際化工(株)  
高 階 義 尚 高階救命器具(株) 村 上 博 文 日本船燈(株)  
板 倉 拓 也 藤倉コンポジット(株) 大 津 隆 一 (株)横浜通商

## 15) 消火機器部会

部会長 林 稔 日本ドライケミカル(株)

委員

川 島 広 樹 (株)カシワテック 島 田 公 仁 (株)倉本産業  
斉 藤 信 二 日本船用エレクトロニクス(株)

## 16) 油水分離装置部会

部会長 友藤 昇平 兵神機械工業(株)  
委員

清水 康次 (株)ササクラ	池田 充志 (株)ササクラ
宮本 寛之 大晃機械工業(株)	坂本 英俊 大晃機械工業(株)
藤原 直人 兵神機械工業(株)	中野 能克 フェロー工業(株)
満留 正志 フェロー工業(株)	

## 17) 汚水処理装置部会

部会長 関根 伸次郎 (株)五光製作所  
委員

関根 伸次郎 (株)五光製作所	清水 康次 (株)ササクラ
宮本 寛之 大晃機械工業(株)	坂本 英俊 大晃機械工業(株)

## 18) バラスト水処理装置部会

部会長 松田 真典 (株)サタケ  
委員

高山 裕介 アルファ・ラバル(株)	柴山 優介 四国化成工業(株)
下野 勇祐 JFEエンジニアリング(株)	白簪 光一 住商マリン(株)
玉置 典弘 長崎マリンサービス(株)	中谷 繁宏 富士貿易(株)
丹下 智陽 三浦工業(株)	川富 隆司 MOLマリン&エンジニアリング(株)

## (3) 事業別委員会

### 1) 艦船電気機器技術委員会

委員長 辻 直樹 桑畑電機(株) (新任)

副委員長 向井 慎人 川崎重工業(株)

有識者

飯田 豊 (株)エヌゼットケイ	工藤 悟 (株)オリジン
朝川 嘉一 (株)北澤電機製作所	河田 英章 寺崎電気産業(株)
山越 博道 寺崎電気産業(株)	田村 誠治 東洋エレクトロニクス(株)
清水 隆 (株)TMEIC	福本 光廣 富士電機(株)
宮城 栄一 森尾電機(株)	宮本 一彦 (一財)日本海事協会
長屋 次郎 (一財)日本海事協会	道上 正邦 (公財)防衛基盤整備協会
柳澤 隆夫 (公財)防衛基盤整備協会	

委員

竹内 茂之 ANEOS(株)	新宅 章弘 伊吹工業(株)
堀内 大輔 (株)宇都宮電機製作所	石田 学 (株)エヌゼットケイ
室賀 寿樹 大石電機工業(株)	坂下 重雄 (株)オリジン

志村 祐亮 (株)北澤電機製作所  
高井 知治 (株)高工社  
鶴田 光浩 (株)湘南工作所  
人見 亮 東京計器(株)  
葉若 潤 東洋計器(株)  
田口 実 日本船燈(株)  
村上 完 三菱重工業(株)  
大塚 啓一郎 明陽電機(株)  
松下 直三 (株)YDKテクノロジーズ

幹事 (特別)

大石 哲也 大石電機工業(株)  
中野 和幸 桑畑電機(株)  
菊地 裕之 森尾電機(株)  
北澤 誠治 (株)北澤電機製作所  
笛木 隆 東洋エレクトロニクス(株)

幹事 (技術)

曾根 啓介 大石電機工業(株)  
池田 和正 東洋エレクトロニクス(株)  
平田 国康 (株)北澤電機製作所  
吉成 淳 森尾電機(株)

○OSD原案作成小委員会

委員長 吉成 淳 森尾電機(株) (新任)

有識者

清水 隆 (株)TMEIC 福本 光廣 富士電機(株)

委員

曾根 啓介 大石電機工業(株)  
辻 直樹 桑畑電機(株)  
竹田 直人 (株)高工社  
根本 亮一 (株)湘南工作所  
田口 実 日本船燈(株)  
平田 国康 (株)北澤電機製作所  
高井 知治 (株)高工社  
鶴田 光浩 (株)湘南工作所  
池田 和正 東洋エレクトロニクス(株)  
坂本 直也 日本船燈(株)

オブザーバー

中林 佐知子 川崎重工業(株)  
石綿 亮輔 三菱重工業(株)  
松浦 冊子 ジャパンマリンユナイテッド(株)

○新型照明器具の規格・仕様に関するWG

委員長 松浦 冊子 ジャパンマリンユナイテッド(株)

有識者

河田 英章 寺崎電気産業(株) 田村 誠治 東洋エレクトロニクス(株)

委員

曾根 啓介 大石電機工業(株)  
竹田 直人 (株)高工社  
高井 知治 (株)高工社  
吉成 淳 森尾電機(株)

オブザーバー

中林 佐知子 川崎重工業(株)

村 上 完 三菱重工業(株) 防衛・宇宙セグメント

渡 邊 久 晃 三菱重工マリタイムシステムズ(株)

## 2) 艦船機関機器技術委員会

委員長 江 川 浩 史 ジャパンマリンユナイテッド(株)

副委員長 大 野 達 也 川崎重工業(株)

宮 地 圭 (株)I H I

特別顧問 出 水 裕 久 (株)艦船技術サービス

穂 垣 元 孝 川崎重工業(株)

有識者

佐 藤 誠 川崎重工業(株)

松 川 哲 也 川崎重工業(株)

須 賀 明 (株)艦船技術サービス

西 原 徳 彦 (株)艦船技術サービス

寺 地 宣 明 (株)鷹取製作所

本 山 泰 之 (株)田邊空気機械製作所

奥 山 祐 一 郎 (株)帝国機械製作所

高 崎 博 美 和興フィルターテクノロジー(株)

委 員

満 尾 成 幸 (株)I H I

浜 辺 康 弘 (株)I H I

小 林 裕 和 (株)I H I 原動機

永 澤 秀 明 (株)I H I 原動機

中 村 博 文 (株)I H I 原動機

舟 寶 秀 之 いすゞ自動車エンジン販売(株)

斉 藤 貴 洋 いすゞ自動車エンジン販売(株)

小 澤 隆 之 神奈川機器工業(株)

石 原 晃 一 かもめプロペラ(株)

武 田 宗 也 かもめプロペラ(株)

三 木 雅 行 川崎重工業(株)

宮 西 一 誠 川崎重工業(株)

山 口 伸 介 川崎重工業(株)

田 垣 敦 司 川崎重工業(株)

宮 前 亮 川崎重工業(株)

鹿 養 和 秀 川崎重工業(株)

納 雄 太 川崎重工業(株)

伯耆原 敏男 (株)サクシオン瓦斯機関製作所

牧 野 貴 人 (株)サクシオン瓦斯機関製作所

藤 本 宗 裕 (株)ササクラ

清 水 康 次 (株)ササクラ

梶 清 将 ジャパンマリンユナイテッド(株)

井 上 博 喜 ジャパンマリンユナイテッド(株)

高 橋 賢 悟 J F E エンジニアリング(株)

星 野 実 J F E エンジニアリング(株)

中 田 貴 之 スターンキーパー(株)

高 橋 孝 一 スターンキーパー(株)

寺 内 陽 一 ダイハツインフィニアース(株)

食 野 卓 士 ダイハツインフィニアース(株)

綾 部 幹 泰 (株)鷹取製作所

下松八重清幸 (株)鷹取製作所

植 田 哲 也 (株)田邊空気機械製作所

松 野 精 一 (株)田邊空気機械製作所

藤 原 健 (株)田邊空気機械製作所

児 島 裕 一 郎 (株)帝国機械製作所

渡 邊 直 哉 (株)帝国機械製作所

眞 弓 英 之 ナカシマプロペラ(株)

竹 田 敦 ナカシマプロペラ(株)

深 山 純 一 (株)日本サーモエナー

佐 野 有 人 (株)日本サーモエナー

伊 藤 正 孝 (株)日本サーモエナー

四 方 正 孝 (株)ミカサ

加 悦 和 磨 三菱重工業(株)

梅 元 里 紫 三菱重工業(株)

石 田 浩 司 三菱重工業(株)

貝 原 賢 一 三菱重工業(株)

傳 田 穰 三菱重工業(株)

小 野 芳 幸 三菱重工マリンマシナリ(株)

池 田 大 輔 三菱重工マリンマシナリ(株)

岡 野 浩 也 三菱重工マリンマシナリ(株)

竹 長 潤	ヤマハ発動機(株)	田 阪 嘉 章	ヤマハ発動機(株)
菅之屋 竜司	和興フィルタテクノロジー(株)	高 橋 隆 一	和興フィルタテクノロジー(株)
犬 田 智 也	和興フィルタテクノロジー(株)		

#### (4) 特別委員会

##### 1) 技術開発評価委員会

委員長 高 崎 講 二 九州大学

委 員

満 行 泰 河	横浜国立大学	池 田 真 吾	川崎汽船(株)
岩 坪 剛 史	アジアパシフィックマリン(株)	田 渕 訓 生	田渕海運(株)
大 黒 克 伸	ジャパンマリンユナイテッド(株)	平 石 一 夫	(一社)海洋水産システム協会
オブザーバー			
中 村 幹	国土交通省	加 藤 訓 章	国土交通省
松 尾 雅 子	日本財団	池 田 大 誠	日本財団

##### 2) PL特別委員会

委 員

岡 村 正 裕	(株)大阪ボイラー製作所	石 村 敏 彦	かもめプロペラ(株)
細 萱 和 敬	ジャパン・ハムワージ(株)	小 森 昭 宏	(株)関ヶ原製作所
笹 田 公 夫	ナカシマプロペラ(株)	小 河 隆 志	西芝電機(株)
千 種 成 一 郎	日新興業(株)	北 村 仁	(株)福島製作所
渡 邊 公 之	明陽電機(株)		

#### (5) 協議会・研究会等

##### 1) 模倣品対策協議会

幹事長 西 山 敏 幸 ダイハツインフィニアース(株)

幹 事

黒 木 新	(株)シンコー	川 村 明 男	大晃機械工業(株)
谷 澤 靖 久	古野電気(株)	大 野 修 平	(株)三井E&S
榎 本 明 生	(株)三井E&S DU	七 田 大 輔	三菱化工機(株)
ファン ハースト アルヤン	ヤンマーグローバルCS(株)		

委 員

谷地田 健治	(株)IHI原動機	佐 川 憲 幸	アイエヌエスマシナリーサービスリミテッド
杉 山 匡 弘	(株)赤阪鐵工所	塚 田 一 真	イーグル工業(株)
吉 川 稔	(株)石井工作所	木 下 正 志	MHT(株)
石 野 清	かもめプロペラ(株)	綱 信 彦	川崎重工業(株)
山 本 太 郎	(株)コンヒラ	伯耆原 敏男	(株)サクシオン瓦斯機関製作所
高 橋 直 樹	三信船舶電具(株)	松 永 卓 也	(株)ジャパンエンジンコーポレーション
星 野 実	JFEエンジニアリング(株)	田 邊 茂	(株)田邊空気機械製作所

渡邊 直哉 (株)帝国機械製作所	宮城 直也 (株)浪速ポンプ製作所
前田 淳彦 ナブテスコ(株)	田邊 雄介 ニコ精密機器(株)
藤瀬 昭範 日新興業(株)	古賀 泰久 バルチラジャパン(株)
与田 哲也 阪神内燃機工業(株)	花嶋 利謙 日立造船マリンエンジン(株)
前川 肇 富士貿易(株)	伊場 正浩 兵神機械工業(株)
吉川 松代 ボルカノ(株)	山本 節 (株)松井鉄工所
金高 耕一郎 (株)三井E&Sパワーシステムズ	長谷川 陽二 明陽電機(株)

## 2) 船用次世代経営者等会議 (略称：次世代会)

筆頭代表幹事

笹倉 慎太郎 (株)ササクラ (新任)

代表幹事

服部 大介 (株)イソダメタル 木村 晃一 大晃機械工業(株)

幹事

松井 源太郎 (株)マツイ 眞鍋 将之 眞鍋造機(株)

水野 宣明 水野ストレナー工業(株)

会員

新宅 章弘 伊吹工業(株)	曾我部 公太 (株)SKウインチ
吉川 伸也 (株)エヌワイ	大西 憲一郎 (株)オンセック
板澤 一樹 かもめプロペラ(株)	北澤 誠治 (株)北澤電機製作所
池内 義隆 (株)共立機械製作所	神谷 鉄平 極洋電機(株)
山本 和孝 (株)ケーイーアイシステム	石原 俊樹 (株)國森
高野 剛 (株)高工社	浦尾 哲平 (株)金剛コルメット製作所
ト部 舟大 (株)金剛コルメット製作所	上川 博之 三工電機(株)
草ヶ谷 慶太 三信船舶電具(株)	安田 謙介 三和鉄工(株)
近藤 高太郎 J R C S (株)	筒井 雄三 (株)シンコー
黒木 新 (株)シンコー	宗田 謙一郎 セムコ(株)
岸本 有弘 ダイハツインフィニアース(株)	山田 沢生 大洋電機(株)
高澤 宏爾 (株)高澤製作所	藤山 幸二郎 (株)鷹取製作所
佐井 篤史 中日輪船商事(株)	山下 慶一郎 (株)テクノカシワ
寺本 圭吾 (株)寺本鉄工所	野中 孝夫 東京計器(株)
山田 倫久 東洋計器(株)	高口 明浩 (株)TOWATECHNO
中島 崇喜 ナカシマプロペラ(株)	長谷川 祐介 日東化成工業(株)
岩波 嘉信 (株)P I L L A R	益川 治 (株)備後バルブ製造所
小川 哲平 富士貿易(株)	友藤 昇平 兵神機械工業(株)
池田 真秀 (株)ホーセイ	榎田 裕 (株)マキタ
大日 陽一郎 山科精器(株)	中島 康智 ヤンマーパワーソリューション(株)

名誉会員

赤 阪 治 恒 (株)赤阪鐵工所	小 田 茂 晴 潮冷熱(株)
宇 津 木 智 (株)宇津木計器	本 田 有 志 (株)エヌゼットケイ
山 下 義 郎 (株)カシワテック	ト 部 礼 二 郎 神奈川機器工業(株)
今 田 徹 男 共和工業(株)	溝 江 均 (株)ケイアンドケイ
木 内 稔 之 (株)金剛コルメット製作所	島 田 雅 司 島田燈器工業(株)
寺 本 吉 孝 (株)寺本鉄工所	千 種 成 一 郎 日新興業(株)
木 下 和 彦 阪神内燃機工業(株)	小 田 雅 人 BEMAC(株)
山 鳥 剛 裕 ヒエン電工(株)	小 池 雄 三 富士貿易(株)
五 代 友 行 (株)マヤテック	村 山 潤 (株)村山電機製作所

## 6. 他団体の委員会等への参加状況一覧

### ○ 独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構

- ・技術委員会委員（永澤中形機関技術委員会委員長）

### ○ 独立行政法人 海上技術安全研究所

- ・水素FC船ガイドライン見直しに係る委員（平岩琢也・ヤンマーパワーソリューション(株)）

### ○ 公益財団法人 日本海事広報協会

- ・理事（木下会長）

### ○ 一般財団法人 日本海事協会

- ・巡回等業務管理委員会（市川常務理事）
- ・艀装専門委員会委員（文屋技術部長）
- ・機関専門委員会委員（文屋技術部長）

### ○ 一般財団法人 日本舶用品検定協会

- ・評議員（山田信三・大洋電機(株)、高階義尚・高階救命器具(株)、村上博文・日本船燈(株)、  
植田實・(株)マキタ）
- ・理事（廣瀬副会長、木下顧問）
- ・製品認証評価委員会委員（市川常務理事）

### ○ 一般財団法人 日本船舶技術研究協会

- ・評議員（山田信三・大洋電機(株)、千葉光太郎・ジャパンマリユナイテッド(株)、古野幸男  
・古野電気(株)、名村建介・(株)名村造船
- ・理事（木下会長、小田副会長、勇崎雅朗・ジャパンマリユナイテッド(株)、石渡秀雄・墨田川造船(株)）
- ・船舶技術戦略委員会委員（矢頭専務理事）
- ・標準部会委員（江頭常務理事、高階義尚・高階救命器具(株)、小山田俊英・東京計器(株)、水野宣明  
・水野ストレーナー工業(株)）
- ・標準部会／ブルーカーボンWG委員（前田佳彦・(株)MTI、矮松一磨・古野電気(株)）
- ・標準部会／シップリサイクルWG委員（文屋技術部長）
- ・救命分科会委員（佐野昌男・高階救命器具(株)、田口実・日本船燈(株)、赤澤征則・藤倉コンポジット(株)）
- ・救命分科会／ラダーWG委員（加藤欽也・(株)ケイアンドケイ、島田雅司・島田燈器工業(株)）
- ・防火分科会委員（鈴木陽介・(株)カシワテック）
- ・環境分科会委員（文屋技術部長、千葉知義・中国塗料(株)）
- ・環境分科会／防汚塗料WG委員（関庸之・中国塗料(株)、千葉知義・中国塗料(株)、島田守・  
日本ペイントマリン(株)）
- ・環境分科会／EGCS排水監視WG委員（本谷丈・アルファラバル(株)、田原雅哉・富士電機(株)、  
深谷一郎・三菱化工機(株)）

- ・環境分科会／バラスト水サンプリングWG委員（文屋技術部長、下野勇祐・J F Eエンジニアリング㈱、丹下智陽・三浦工業㈱）
- ・環境分科会／実海域性能評価標準手法WG委員（矢澤真樹・かもめプロペラ㈱、森本峰行・寺崎電気産業㈱、白木里香・古野電気㈱、松下浩市・三菱重工マリンマシナリ㈱）
- ・機械及び配管分科会委員（文屋技術部長、清水隆明・㈱赤阪鐵工所、堀川政人・ダイハツインフィニアース㈱、塩見友康・日東精工㈱、峠和宏・阪神内燃機工業㈱、岡精一・三菱化工機㈱、清河勝美・ヤンマーパワーソリューション㈱）
- ・機械及び配管分科会／空調及び通風WG委員（濱本広二・㈱高工社、三堀哲可・ダイキンMRエンジニアリング㈱）
- ・甲板機械及びぎ装分科会委員（文屋技術部長、加納利一・㈱京泉工業）
- ・甲板機械及びぎ装分科会/小型高速艇用アルミニウム艀装品設計基準規格原案作成WG委員（野澤一哉・㈱共立機械製作所）
- ・航海分科会委員（文屋技術部長、小竿誠・㈱宇津木計器、暮田留依・㈱MT I、森本峰行・寺崎電気産業㈱、板倉昇・東京計器㈱、澁澤利夫・日本無線㈱、荻野市也・古野電気㈱、石橋忠人・日本船用エレクトロニクス㈱、山田隆志・BEMAC㈱、東原昌弘・㈱YDKテクノロジーズ）
- ・航海分科会／スマート SHIPPINGWG委員（安藤英幸・㈱MT I、森本峰行・寺崎電気産業㈱、山田隆志・BEMAC㈱）
- ・航海分科会／コンパスWG委員（板倉昇・東京計器㈱、澁澤利夫・日本無線㈱、荻野市也・古野電気㈱、東原昌弘・㈱YDKテクノロジーズ）
- ・航海分科会／JIS F 0412改正WG委員（森本峰行・寺崎電気産業㈱、横山直紀・日本無線㈱、山田隆志・BEMAC㈱）
- ・航海分科会／電子海図WG委員（島田直毅・東京計器㈱、佐藤茉莉・日本無線㈱、八木佑輔・日本無線㈱、荻野市也・古野電気㈱）
- ・構造分科会／ISO 25079（船用プロペラの前方に設置する省エネ装置）対応WG委員（守安航輝・㈱MT I、深澤正樹・かもめプロペラ㈱、水谷圭介・商船三井テクノトレード㈱、蓮池伸宏・ナカシマプロペラ㈱、何青・流体テクノ㈱）
- ・電気設備分科会委員（西村賢治・㈱高工社、中村智・三信船舶電具㈱）
- ・電気設備分科会／JIS検討コアメンバー会議委員（西村賢治・㈱高工社、中村智・三信船舶電具㈱、空篤司・JRC S㈱、細川孔太・大洋電機㈱、猪上兼司・寺崎電気産業㈱、藤本正・西芝電機㈱、工藤秀紀・BEMAC㈱）
- ・電気設備分科会／IEC 60533（電磁両立性）改正対応WG委員（西村賢治・㈱高工社、中村智・三信船舶電具㈱、空篤司・JRC S㈱、細川孔太・大洋電機㈱、劉欣治・寺崎電気産業㈱、南木健志・西芝電機㈱、永岡靖英・日本無線㈱、工藤秀紀・BEMAC㈱、藤田昌孝・富士電機㈱）
- ・電気設備分科会／陸電装置に係る基準検討WG委員（猪上兼司・寺崎電気産業㈱）
- ・電気設備分科会／JIS F 8813改正原案作成WG委員（鈴木調査役、下島健一・㈱北澤電機製作所、久保山豊・ナブテスコ㈱）

- ・バルブ及びこし器分科会委員（岸上勝信・岸上バルブ㈱、綾部幹泰・㈱鷹取製作所、高橋良夫・三元バルブ製造㈱、原清広・㈱中北製作所、松本克也・水野ストレーナー工業㈱）
- ・舟艇分科会／JIS F 8103改正原案作成WG委員（品川学・ヤンマーパワーソリューション㈱）
- ・舟艇分科会／特小電力無線WG委員（福本善文・高階救命器具㈱、田口実・日本船燈㈱）
- ・海事における温室効果ガス削減分科会委員（文屋技術部長）
- ・海事における温室効果ガス削減分科会／船用代替燃料WG委員（永澤秀明・㈱I H I 原動機、三柳晃洋・㈱ジャパンエンジンコーポレーション、星野実・J F E エンジニアリング㈱、花本健一・ダイハツインフィニアース㈱、中田崇・常石ソリューションズ東京ベイ㈱、島田一孝・常石ソリューションズ東京ベイ㈱、岡精一・三菱化工機㈱）
- ・GHGゼロエミッションプロジェクト委員（永澤秀明・㈱I H I 原動機、島田一孝・㈱三井E & S、咲本裕介・㈱三井E & S、清河勝美・ヤンマーパワーソリューション㈱）
- ・汚水処理規則の見直しに係るWG委員（文屋技術部長、関根伸次郎・㈱五光製作所、清水康次・㈱ササクラ、坂本英俊・大晃機械工業㈱）
- ・水中騒音対策検討プロジェクト委員（文屋技術部長、三鼓翔太・川崎重工業㈱、矢澤真樹・かもめプロペラ㈱、蓮池伸宏・ナカシマプロペラ㈱）
- ・自動運航船プロジェクト委員（文屋技術部長、草間寛・東京計器㈱、樋口穰司・日本無線㈱、荻野市也・古野電気㈱、東原昌弘・㈱YDKテクノロジーズ）
- ・航海設備近代化に伴う関連基準の検討プロジェクト委員（荻野市也・古野電気㈱）
- ・ラダー基準改正WG委員（永井浩治・㈱共立機械製作所、加藤欽也・㈱ケイアンドケイ、島田雅司・島田燈器工業㈱、井上敏之・日本無線㈱）
- ・ガス燃料船・新液化ガス運搬船基準策定プロジェクト委員（文屋技術部長、平岩琢也・ヤンマーパワーソリューション㈱、島田一孝・㈱三井E & S、永澤秀明・㈱I H I 原動機、三柳晃洋・㈱ジャパンエンジンコーポレーション、岡田知久・㈱三井E & S D U、堀江尚・川崎重工業㈱、高山義隆・ダイハツインフィニアース㈱、清水明・J F E エンジニアリング㈱）
- ・代替燃料WG委員（平岩琢也・ヤンマーパワーソリューション㈱、島田一孝・㈱三井E & S、永澤秀明・㈱I H I 原動機、岡田知久・㈱三井E & S D U、堀江尚・川崎重工業㈱、三柳晃洋・㈱ジャパンエンジンコーポレーション、高山義隆・ダイハツインフィニアース㈱、清水明・J F E エンジニアリング㈱）
- ・船舶の火災安全基準検討プロジェクト委員（鈴木陽介・㈱カシワテック）
- ・船舶の火災安全基準検討プロジェクト／RORO旅客船火災安全WG委員（鈴木陽介・㈱カシワテック）
- ・船舶の火災安全基準検討プロジェクト／自動車運搬船基準改正WG委員（斎藤信二・日本船用エレクトロニクス㈱、鈴木陽介・㈱カシワテック、佐藤裕之・理研計器㈱、桜井和義・コンシリアム・ニッタンマリン㈱、増山芳治・㈱NMDグループ、）
- ・燃料油の安全性検討会（IMOフォロー）委員（島田一孝・㈱三井E & S、永澤秀明・㈱I H I 原動機、高畑輝光・ヤンマーパワーソリューション㈱、古川洵也・新倉工業㈱、柳潤・㈱ジャパンエンジンコーポレーション）
- ・非常用曳航装置・係船設備検討会（IMOフォロー）委員（小川将史・ハーヴェスト㈱）

- ・推進・操舵装置検討会（IMOフォロー）委員（進士禎一郎・川崎重工業(株)、柴原文高・三菱重工マリンマシナリ(株)、角谷拓紀・かもめプロペラ(株)、山本剛徳・YAMA X(株) 畑本拓郎・(株)I H I 原動機)
- ・海事分野におけるサイバーセキュリティ検討会（IMOフォロー）委員（森本峰行・寺崎電気産業(株)、田中俊寿・古野電気(株)、山田隆志・BEMAC(株)、多田将宏・ナブテスコ(株)、下住明久・日本無線(株)、アズビル(株)・遠藤徹)
- ・内航CN実現に向けた新技術の安全評価委員会委員（文屋技術部長、戸松憲治・商船三井テクノトレード(株)、中田崇・常石ソリューションズ東京ベイ(株)、加藤雄一・ナカシマプロペラ(株)、清河勝美・ヤンマーパワーソリューション(株)、玉島正裕・流体テクノ(株)
- ・船舶海洋分野のダイナミックマップ研究会委員（文屋技術部長）
- ・次世代航海情報連絡会委員（原裕一・古野電気(株)）
- ・内航船におけるタブレット型表示器の活用促進策の検討委員会委員（文屋技術部長、古賀聖・JRC S(株)）

#### ○ 一般財団法人 次世代環境船舶開発センター

- ・評議員（木下会長）

#### ○ 一般社団法人 日本船用機関整備協会

- ・船用機関整備士資格検定委員会委員（文屋技術部長）

#### ○ 日本内燃機関連合会

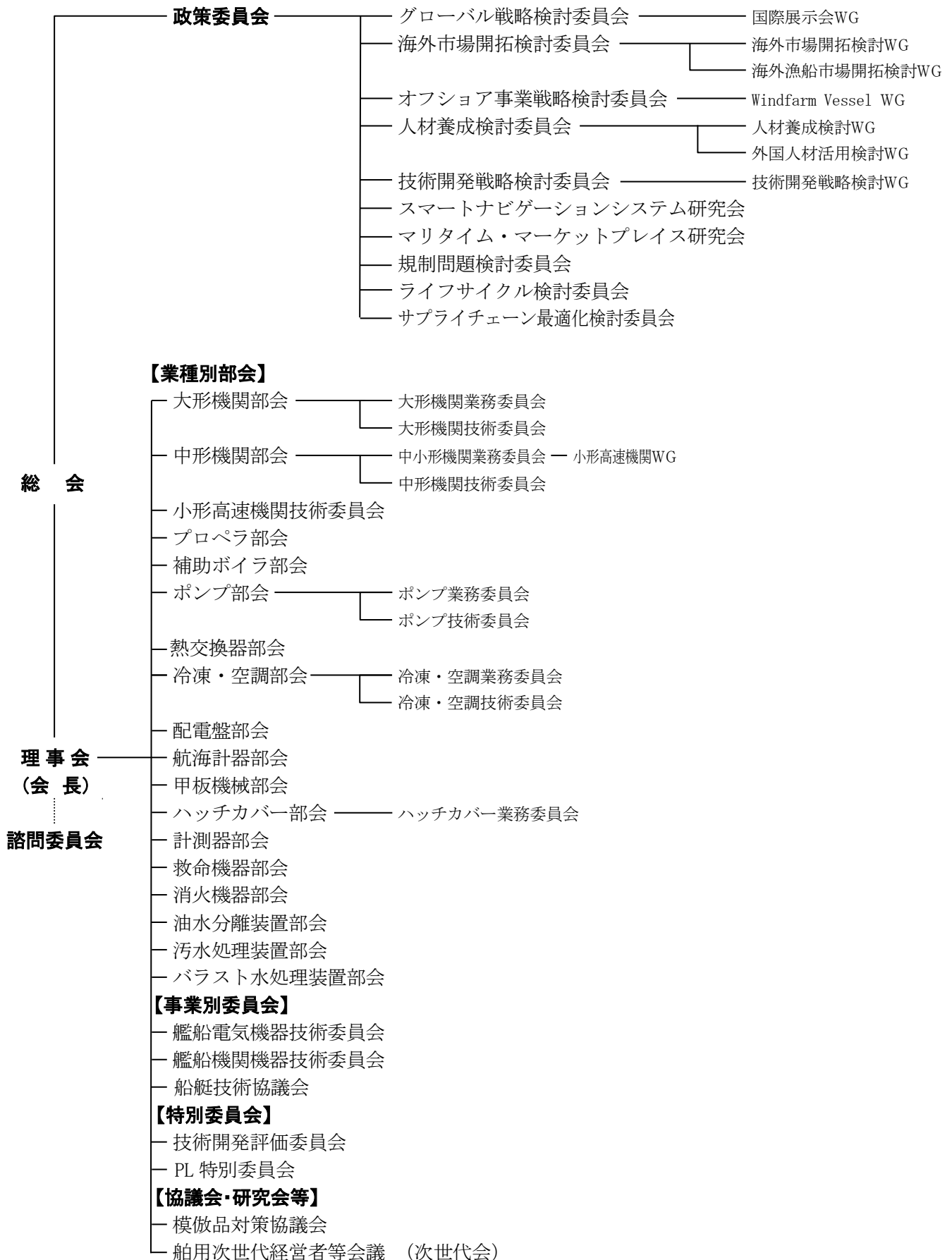
- ・理事（木下会長）

#### ○ テクノオーシャン・ネットワーク

- ・理事（矢頭専務理事）

## 7. 機構図

(令和8年3月31日現在)



## 8. 事務局組織及び事務分掌図

(令和8年3月31日現在)

